

令和7年度

## 各会計主要事業概要

苫小牧市

- ※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。
- ※令和6年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【名称変更】と表示しています。
- ※組織名については、令和7年1月現在の名称で表示しています。

# 目次

## 一般会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
議会費 議会費 議会費			
1	議会運営システム事業	議会事務局	12
2	市議会ICT化事業	議会事務局	13
総務費 総務管理費 一般管理費			
3	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	ICT推進室	14
4	住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	15
5	人事給与システム事業	行政監理室	16
6	建築確認申請支援システム事業	建築指導課	17
7	北海道電子自治体プラットフォーム事業	ICT推進室	18
8	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	19
9	財務会計システム事業	会計課	20
10	固定資産税評価支援システム事業	資産税課	21
11	放課後児童クラブシステム事業	青少年課	22
12	選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	23
13	総合行政システム事業	ICT推進室	24
14	給与計算事務委託事業	行政監理室	25
15	営繕積算システム事業	建築課、設備課	26
16	AI・RPA事業	行政監理室	27
17	電子入札システム事業	契約課	28
18	文書管理システム事業	法務文書課	29
19	デジタルリテラシー向上事業	ICT推進室	30
【新規】20	生成AIシステム事業	ICT推進室	31
【新規】21	施設予約システム事業	行政監理室	32
総務費 総務管理費 広報費			
22	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	33
23	インターネット情報発信事業	秘書広報課	34
総務費 総務管理費 庁舎管理費			
24	庁舎改修工事	総務部総務課	35
【新規】25	庁舎ゼロカーボン事業	総務部総務課	36
総務費 総務管理費 財産管理費			
26	市有地売却事業	管財課	37
【新規】27	第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業	財政課	38
総務費 総務管理費 職員管理費			
28	建築技師資格取得助成事業	行政監理室	39
29	職員研修事業	行政監理室	40
30	働き方改革推進事業	行政監理室、ICT推進室	41
【新規】31	採用管理システム事業	行政監理室	42
総務費 総務管理費 コミュニティ振興費			
32	街路灯設置補助	市民生活課	43

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
33	街路灯整備事業	市民生活課	44
34	総合福祉会館等補助	市民生活課	45
35	町内会活動保険助成	市民生活課	46
36	空家等対策推進事業	市民生活課	47
37	町内会合同事業促進補助	市民生活課	48
総務費 総務管理費 コミュニティ施設費			
38	コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	49
39	苫小牧市民文化ホール整備運営事業	市民ホール建設準備室	50
総務費 総務管理費 姉妹都市費			
40	国際友好都市交流事業	未来創造戦略室	51
総務費 総務管理費 国際交流費			
41	こども国際交流事業	未来創造戦略室	52
42	国際化推進事業	未来創造戦略室	53
43	こども国際交流基金積立金	未来創造戦略室	54
総務費 総務管理費 男女平等参画推進費			
44	男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	55
45	男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	56
46	地域女性活躍推進事業	協働・男女平等参画室	57
47	DV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室	58
48	LGBT理解増進事業	協働・男女平等参画室	59
総務費 総務管理費 消費者行政推進費			
49	消費者行政推進交付金事業	市民生活課	60
【新規】50	消費生活相談デジタル化事業	市民生活課	61
総務費 企画費 企画調整費			
51	非核平和事業	政策推進課	62
52	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	政策推進課	63
53	定住自立圏構想推進事業	政策推進課	64
54	苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	65
55	ふるさと納税普及事業	政策推進課	66
56	市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	67
57	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	68
58	樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	69
59	公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	70
60	樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	71
61	バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	72
62	移住・定住・関係人口促進事業	政策推進課	73
63	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	74
64	はちとまネットワーク事業	政策推進課	75
【名称変更】65	奨学金等返還支援事業	政策推進課	76

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
66	公共交通利用促進事業	まちづくり推進課	77
67	ペーパーレス会議システム事業	政策推進課	78
68	都市再生コンセプトプラン推進事業	未来創造戦略室	79
69	都市再生コンテンツ創出事業	未来創造戦略室	80
70	市内大学インターンシップ支援事業	政策推進課	81
71	FMとまこまい広報事業	政策推進課	82
72	とまこまい版MaaS構築事業	まちづくり推進課	83
73	苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	政策推進課	84
74	市内路線バス通学定期代補助事業	まちづくり推進課	85
75	平和の鐘制作事業	政策推進課	86
76	苫小牧市地域公共交通計画改定事業	まちづくり推進課	87
77	地方創生インターン事業	政策推進課	88
総務費 企画費 空港振興費			
78	再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	89
79	新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	90
80	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	総合福祉課	91
81	植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業	空港政策課	92
82	植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業	空港政策課	93
総務費 企画費 スポーツ振興費			
83	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	94
84	氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	95
85	ナショナルトレーニングセンター運営事業	スポーツ都市推進課	96
86	パラスポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	97
87	青少年スポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	98
88	スポーツ習慣化促進事業	スポーツ都市推進課	99
89	スポーツ振興助成	スポーツ都市推進課	100
総務費 企画費 スポーツ施設費			
90	スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	101
総務費 防災費 安心安全対策費			
91	交通安全施設整備事業	市民生活課	102
92	違法駐車等防止事業	市民生活課	103
93	防犯対策事業	市民生活課	104
94	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活課	105
95	自転車用ヘルメット購入補助	市民生活課	106
96	交通安全センター除却事業	市民生活課	107
総務費 防災費 災害対策費			
97	自主防災組織育成事業	危機管理室	108
98	防災備蓄品整備事業	危機管理室	109
99	避難行動要支援者支援事業	危機管理室	110

【新規】  
【新規】  
【新規】

【名称変更】  
【新規】

【名称変更】  
【名称変更】

【新規】

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
100	災害情報配信環境整備事業	危機管理室	111
101	地域防災計画改訂事業	危機管理室	112
102	備えるフェスタinとまこまい開催補助	危機管理室	113
103	総合防災訓練事業	危機管理室	114
総務費 賦課徴収費 賦課徴収費			
104	固定資産評価事業	資産税課	115
105	標準宅地鑑定評価事業	資産税課	116
総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費			
106	マイナンバーカード交付管理システム事業	窓口サービス課	117
107	マイナンバーカード環境整備事業	窓口サービス課	118
108	戸籍振り仮名整備事業	窓口サービス課	119
総務費 戸籍住民登録費 住居表示整備費			
109	住居表示板整備事業	窓口サービス課	120
110	市民文化ホール周辺情報板設置事業	窓口サービス課	121
総務費 選挙費 参議院議員通常選挙費			
111	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	122
総務費 統計調査費 統計調査費			
112	周期統計調査費	政策推進課	123
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
113	生活困窮者自立支援事業(重層事業含)	総合福祉課	124
114	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	125
115	雪かきボランティア事業	総合福祉課	126
116	ぬくもり灯油事業	総合福祉課	127
117	アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	128
118	フードバンク及び居場所支援事業	総合福祉課	129
119	地域福祉計画策定事業	総合福祉課	130
120	生活困窮者支援等のための地域づくり事業(重層事業)	総合福祉課	131
121	包括的支援体制整備事業(重層事業)	総合福祉課	132
民生費 社会福祉費 心身障害者福祉費			
122	福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	133
123	障がい者就労推進事業	障がい福祉課	134
124	基幹相談支援センター事業体制強化事業(重層事業)	障がい福祉課	135
125	福祉トイレカー事業	障がい福祉課	136
126	手話通訳者養成講座等受講助成事業	障がい福祉課	137
127	医療的ケア児等支援事業	発達支援課	138
128	障がい児・者福祉バス借上補助事業	発達支援課	139
民生費 社会福祉費 社会福祉施設費			
129	社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	140
130	旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	141

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

【新規】

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費			
131	高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	142
132	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	143
133	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	144
134	高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	145
135	成年後見制度利用促進事業	総合福祉課	146
136	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	147
137	法人後見受任団体支援事業	総合福祉課	148
【新規】	介護サービス提供基盤等整備事業	介護福祉課	149
【新規】	地域包括支援センター運営事業(重層事業)	介護福祉課	150
【新規】	生活支援体制整備事業(重層事業)	介護福祉課	151
【新規】	地域介護予防活動支援事業(重層事業)	介護福祉課	152
【新規】	地域包括支援センターシステムデータ連携事業(重層事業)	介護福祉課	153
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費			
143	高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	154
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
144	児童虐待防止事業(重層事業含)	こども相談課	155
145	子育て世帯訪問支援事業	こども相談課	156
【名称変更】	ひとり親家庭等自立支援事業	こども支援課	157
147	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課	158
148	子育て短期支援事業	こども相談課	159
149	子育てサークル活動助成事業	こども育成課	160
150	こども研修事業	青少年課	161
151	キッズタウン開催事業	青少年課	162
【名称変更】	ヤングケアラー交流の場づくり事業	こども相談課	163
153	中学進学祝い制服等購入助成事業	こども支援課	164
【新規】	こども・子育て応援基金積立金	こども育成課	165
【新規】	地域こどもの生活支援強化事業	こども支援課	166
【新規】	小学校入学祝い給付事業	こども支援課	167
【新規】	子どもと真ん中アクション事業	こども育成課	168
民生費 児童福祉費 保育所費			
158	地域子育て支援事業(重層事業)	こども育成課	169
159	一時保育事業	こども育成課	170
160	子ども・子育て利用者支援事業(重層事業)	こども育成課	171
161	私立保育所等建設費補助	こども育成課	172
162	私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	173
163	保育体制強化事業	こども育成課	174
164	潜在保育士確保事業	こども育成課	175
165	教育・保育施設等環境整備補助事業	こども育成課	176

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
166	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	こども育成課	177
【新規】	167 いとひ北保育園建替事業	こども育成課	178
【新規】	168 給付費等請求管理システム導入事業	こども育成課	179
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
169	児童福祉施設整備事業	青少年課	180
170	放課後児童クラブ運営事業	青少年課	181
民生費 生活保護費 生活保護総務費			
171	レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	182
172	生活保護システム更新等事業	生活支援室総務課	183
民生費 医療助成費 医療助成費			
【名称変更】	173 子育て支援医療助成拡充事業	こども支援課	184
環境衛生費 環境保全費 公害対策費			
174	ゼロカーボンハウス促進補助	ゼロカーボン推進室	185
175	公害測定機器整備事業	ゼロカーボン推進室	186
176	ゼロカーボン推進啓発事業	ゼロカーボン推進室	187
177	脱炭素先行地域づくり事業	ゼロカーボン推進室	188
【新規】	178 再生可能エネルギー適正導入支援マップGIS環境整備事業	ゼロカーボン推進室	189
環境衛生費 環境保全費 自然環境保護費			
【名称変更】	179 野生鳥獣等生活環境被害対策事業	環境生活課	190
【新規】	180 生物多様性地域戦略普及啓発事業	環境生活課	191
環境衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
【名称変更】	181 こども家庭センター事業(重層事業含)	健康支援課	192
182	新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	193
183	苫小牧看護専門学校建設費補助	健康支援課	194
184	妊産婦支援事業	健康支援課	195
185	特定不妊・不育症等治療助成事業	健康支援課	196
【名称変更】	186 妊婦のための支援給付事業(重層事業含)	健康支援課	197
187	骨髄ドナー助成事業	健康支援課	198
【新規】	188 健康管理システム事業	健康支援課	199
【新規】	189 地域医療情報連携ネットワーク事業	健康支援課	200
環境衛生費 保健衛生費 予防費			
【新規】	190 予防接種健康被害救済制度事業	健康支援課	201
環境衛生費 保健衛生費 健康対策費			
191	がん検診推進事業	健康支援課	202
192	肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	203
193	こころの健康づくり事業	健康支援課	204
194	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	205
195	歯周病検診事業	健康支援課	206
196	夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課	207



番号	款項目 事業名	担当課	ページ
197	苫小牧市保健センター建設費補助	健康支援課	208
198	就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課	209
199	健康都市推進事業	健康支援課	210
200	健康支援・医療施設機器整備事業	健康支援課	211
【名称変更】	環境衛生費 保健衛生費 衛生諸費		
	201 公衆浴場支援事業	環境生活課	212
	202 霊葬場整備事業	環境生活課	213
	203 霊園管理基金積立金	環境生活課	214
	204 霊園改修等事業	環境生活課	215
	205 飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	環境生活課	216
	環境衛生費 清掃費 塵芥処理費		
206	資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	217
207	資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課	218
208	清掃統計処理システム事業	ゼロごみ推進課	219
	環境衛生費 清掃費 清掃施設費		
209	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	220
210	廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	221
211	沼ノ端クリーンセンター整備事業	施設管理課	222
	環境衛生費 清掃費 し尿処理費		
212	西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	223
213	合併処理浄化槽設置整備事業	ゼロごみ推進課	224
	労働費 労働諸費 労働諸費		
214	勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	225
215	苫小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課	226
216	緊急雇用対策事業	工業・雇用振興課	227
217	通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課	228
218	苫小牧市障がい者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課	229
219	就業支援事業	工業・雇用振興課	230
220	介護職員就業支援事業	介護福祉課	231
221	採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	232
222	ものづくり産業人材育成支援事業	工業・雇用振興課	233
223	外国人材受入企業支援事業	工業・雇用振興課	234
【新規】	224 地方就職学生支援事業	工業・雇用振興課	235
	労働費 労働諸費 労働福祉センター費		
225	労働福祉センター施設整備	工業・雇用振興課	236
【新規】	226 労働福祉センター除却事業	工業・雇用振興課	237
	農水産業費 農業費 農業振興費		
227	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	238
【名称変更】	228 農業振興対策事業	農業水産振興課	239

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
229	就農者等支援事業	農業水産振興課	240
【新規】	230 樽前交流センター改修事業	農業水産振興課	241
	農水産業費 水産業費 水産振興費		
231	苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	242
	商工費 商工費 商工振興費		
232	創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	243
233	中小企業振興資金貸付金	商業振興課	244
234	小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課	245
235	中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課	246
236	店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課	247
237	中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	248
【名称変更】	238 小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金	商業振興課	249
239	中小企業振興事業	商業振興課	250
240	中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課	251
241	苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	252
242	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	商業振興課	253
243	とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課	254
244	苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	255
245	苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課	256
246	ぶらっとみなと市場施設整備事業	商業振興課	257
	商工費 商工費 企業立地推進費		
247	苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	258
248	企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課	259
249	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	港湾・企業振興課	260
250	立地企業サポート事業	港湾・企業振興課	261
251	苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	262
252	テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	263
253	苫小牧クルーズ振興協議会負担金	港湾・企業振興課	264
254	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	265
【名称変更】	255 次世代産業等企業誘致事業	港湾・企業振興課	266
	商工費 商工費 観光費		
256	港まつり事業	観光振興課	267
257	スケートまつり事業	観光振興課	268
258	観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	269
【新規】	259 宿泊税導入検討事業	観光振興課	270
	土木費 土木管理費 建築指導費		
260	マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	271
261	住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	272
262	住宅リフォーム促進事業	建築指導課	273

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費		
263	雪氷対策費	維持課	274
	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
264	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	維持課	275
265	単独道路舗装事業	道路建設課、管財課、港湾・企業振興課	276
266	単独道路新設改良費	維持課、道路建設課	277
267	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(道路整備事業)	維持課	278
268	単独道路交通安全対策事業	学校教育課	279
269	道路メンテナンス補助事業	道路建設課	280
	土木費 河川費 河川改良費		
270	単独事業(河川整備事業)	維持課	281
	土木費 都市計画費 都市計画総務費		
271	地籍調査事業	開発管理課	282
	土木費 都市計画費 公園整備費		
272	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	283
273	単独事業(公園整備事業)	緑地公園課	284
274	勇の原公園整備事業	緑地公園課	285
【新規】 275	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	286
	土木費 都市計画費 緑化推進費		
276	森林整備事業	緑地公園課	287
277	緑の基本計画事業	緑地公園課	288
278	市有林整備事業	緑地公園課	289
279	森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	290
280	緑化推進基金積立金	緑地公園課	291
	土木費 市営住宅費 住宅建設費		
281	住宅建設事業	住宅課	292
282	除却事業	住宅課	293
283	住宅改善事業	住宅課	294
284	熱供給設備等改修事業	住宅課	295
	消防費 消防費 常備消防費		
285	救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	296
286	緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	297
	消防費 消防費 非常備消防費		
287	消防団活性化事業	消防本部総務課	298
	消防費 消防費 消防施設費		
288	消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	299
289	消防車両整備事業	消防本部総務課	300
290	東胆振消防指令業務共同運用事業	消防本部総務課	301
	教育費 教育総務費 教育指導費		

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
291	外国語教育推進事業	学校教育課	302
292	小中学校文化活動助成	学校教育課	303
293	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	304
294	学力向上推進事業	学校教育課	305
295	苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	306
296	校務用パソコン整備事業	総務企画課	307
297	コミュニティ・スクール(CS)事業	学校教育課	308
298	学習用ICT環境整備事業	総務企画課	309
299	小中学校用教科用図書採択事業	学校教育課	310
300	生徒指導対策推進事業	指導室	311
	教育費 教育総務費 給食共同調理場費		
301	学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	312
302	学校給食残渣資源化事業	学校給食共同調理場	313
	教育費 教育総務費 諸費		
303	教育施設整備基金積立金	総務企画課	314
304	フッ化物洗口事業	学校教育課	315
305	多子世帯給食費助成事業	学校給食共同調理場	316
	教育費 小学校費 学校管理費		
306	小学校校舎等改修	施設課	317
307	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	318
308	小学校防音機能復旧事業	施設課	319
	教育費 小学校費 教育振興費		
309	小学校図書館用図書整備	学校教育課	320
	教育費 小学校費 学校建設費		
310	樽前小学校改築事業	施設課	321
311	大成小学校改築事業	施設課	322
312	植苗小中学校大規模改修事業	施設課	323
	教育費 中学校費 学校管理費		
313	中学校校舎等改修	施設課	324
【名称変更】 314	中学校部活動地域展開事業	学校教育課	325
【新規】 315	中学校保健室冷房設備設置事業	施設課	326
	教育費 中学校費 教育振興費		
316	中学校図書館用図書整備	学校教育課	327
【新規】 317	教師用教科書・指導書購入費(教科書採択初年度)	学校教育課	328
	教育費 社会教育費 社会教育総務費		
318	文化芸術振興計画事業	生涯学習課	329
319	苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	330
320	文化財保護保存事業	生涯学習課	331
321	生涯学習推進計画事業	生涯学習課	332

	番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	教育費 社会教育費 社会教育施設費			
	322	社会教育施設整備	生涯学習課	333
【名称変更】	323	図書館情報システム事業	生涯学習課	334
【新規】	324	図書館蔵書等整備事業	生涯学習課	335
【新規】	325	文化会館除却事業	生涯学習課	336
	教育費 社会教育費 公民館費			
【新規】	326	勇払公民館施設整備事業	勇払公民館	337
	教育費 社会教育費 美術博物館費			
	327	遺跡発掘調査等事業	美術博物館	338
	328	美術博物館企画展示事業	美術博物館	339
	329	美術博物館特別展事業	美術博物館	340
	330	美術博物館祭事業	美術博物館	341
	331	アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	342
【新規】	332	美術博物館LED化事業	美術博物館	343
【新規】	333	勇武津資料館LED化事業	美術博物館	344
	諸支出金 基金費 財政調整基金積立金			
	334	財政調整基金積立金	財政課	345
	諸支出金 基金費 減債基金積立金			
	335	減債基金積立金	財政課	346
	諸支出金 基金費 公共施設整備基金積立金			
	336	公共施設整備基金積立金	財政課	347
	諸支出金 基金費 総合戦略推進基金積立金			
	337	総合戦略推進基金積立金	政策推進課	348

## 特別会計

### 国民健康保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	保険事業費 保健事業費 保健衛生普及費		
338	重症化予防事業	保険年金課	350
	保険事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費		
339	プレ特定健診事業	保険年金課	351
340	特定健診受診者がん検診無料事業	保険年金課	352
	基金積立金 基金積立金 国民健康保険事業基金積立金		
341	国民健康保険事業基金積立金	保険年金課	353

### 介護保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	総務費 介護保険事業等運営委員会費 介護保険事業等運営委員会費		
【新規】 342	第10期介護保険事業計画等策定事業	介護福祉課	355
	保健福祉事業費 保健福祉事業費 高齢者等生活支援サービス事業費		
343	高齢者等生活支援サービス事業	介護福祉課	356
	基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金		
344	介護給付費準備基金積立金	介護福祉課	357

## 企業会計

### 水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 新設工事費		
345	新設事業	水道課	359
	資本的支出 建設改良費 改良工事費		
346	改良事業	水道課	360
	資本的支出 建設改良費 量水器施設費		
347	量水器施設事業	水道窓口課	361
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
348	固定資産整備	錦多峰浄水場	362

### 下水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 下水道築造費		
349	管渠築造事業	下水道課	364
350	ポンプ場築造事業	下水道課	365
351	下水処理場築造事業	下水道課	366
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
352	固定資産整備	下水処理センター	367

### 市立病院事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 改良工事費		
353	照明LED化事業	市立病院事務部経営管理課	369
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
354	医療機械器具整備事業	市立病院事務部経営管理課	370
	資本的支出 長期貸付金 学資金貸付金		
355	学資金貸与事業	市立病院事務部経営管理課	371

### 公設地方卸売市場事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 施設改築費		
356	水産棟整備事業	農業水産振興課	373



## 主要事業一覧

会計名称	ページ
一般会計	375
国民健康保険事業会計	388
介護保険事業会計	389
水道事業会計	390
下水道事業会計	390
市立病院事業会計	391
公設地方卸売市場事業会計	391




# SDGs一覽

番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

番号	アイコン	目標1	目標2
12		つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に 具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも 守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		平和と公正を すべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する


令和 7 年度


苫小牧市一般会計  
主要事業概要

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業		13,579 千円	千円	千円	千円	13,579 千円
議会事務局						
根拠法令						
事業の目的		議会の記録やインターネットによる議会生中継及び録画映像配信を行い、市民に対して積極的な議会活動の情報公開を図ります。				
事業の必要性		平成30年度に更新後、音響設備や映像設備の不具合が多く、耐用年数を経過する機器については、交換、修理が不可となります。また、議会運営において、委員会のオンライン参加、一般質問のオンライン化などのＩＣＴ化を推進する上で、システム更新は必要不可欠です。				
事業の内容		<p>平成19年度から本会議場及び各委員会室の音響設備や映像の配信に必要な機器等を導入し、平成25年度、平成30年度の更新を経て現在も利用しています。</p> <p>平成30年11月に導入した現行システムが7年半を経過しており、一部機器の経年劣化やサポート終了の対応ができなくなるため、議会運営システムの更新を行います。</p> <p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について更新を行うとともに、これまで紙配布をしていた議員提出資料をデータ化しシステムに組込むことにより、市民に分かりやすい適正な議会運営を行います。</p>				
SDGs17の目標						
<div><div><p>1 貧困をなくそう</p></div><div><p>3 すべての人に健康と福祉を</p></div><div><p>16 平和と公正をすべての人に</p></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 14,647 千円		〔R5年度予算額〕 14,413 千円		




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
市議会 I C T化事業		9,381 千円	千円	千円	1,614 千円	7,767 千円		
議会事務局								
根拠法令	行政創革プラン							
事業の目的	議会 I C T化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信、及び市民の意見の把握に努めるなど、広報広聴の充実を図ることで、より一層、市民に開かれた議会を目指します。							
事業の必要性	令和3年度よりタブレット端末を導入し、議会のペーパーレス化を進めており、業務の効率化には欠かせないものとなっているほか、災害発生時など緊急時の迅速な情報発信や、全国的に進んでいるオンライン会議の開催が困難となるため、今後の議会運営に不可欠です。							
事業の内容	<p>令和3年5月に導入した現行タブレット端末が4年を経過しており、機器の製造終了に伴い、契約満了後の保守対応ができないことから、タブレット端末の更新を行います。</p> <p>令和3年度タブレット端末導入時に設置した議会Wi-Fiのルーターの経年劣化及びWi-Fi接続数を増加したことから、ルーターを更新します。議会運営においてWi-Fiは必要不可欠となるため、通信障害や突発的な故障などに備えるため、予備機を含めて2台購入します。</p> <p>オンライン会議の開催、行政視察の受入及び議員提出資料の投影に対応するため、大型モニター及びモニタースタンドを配備するとともに、タブレット端末等の充電のため議場コンセントを整備し、Wi-Fiルーターを更新することで議会運営の安定化を図り、議会活動の広報広聴の充実を図ります。</p>							
SDGs17の目標								
<div><div><div>8働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕		5,639	千円	〔R5年度予算額〕	5,636	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業		217,991 千円	千円	千円	26,164 千円	191,827 千円
総務部 I C T 推進室						
根拠法令						
事業の目的		市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。				
事業の必要性		本事業では、I C Tを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与するとともに、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現しています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>本事業では、政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「L G W A N」の活用、I C Tを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。</p> <p>I C T業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しており、運用保守や更新に向けた経費を計上しています。</p> <p>また、公衆無線L A Nにつきましては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p> <p>令和7年度においては第五次L G W A Nへの移行対応を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	190,445 千円	[R5年度予算額]	196,351 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業		30,771 千円	2,563 千円	千円	千円	28,208 千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	住民基本台帳法					
事業の目的	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しています。					
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。					
事業の内容	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、転入、転出等住民異動の全国的な管理、マイナンバー新規附番やマイナンバーカード関連事務、情報提供ネットワークシステムとの接続など、各自治体固有の様々な情報を自治体間で連携するための基盤となっています。</p> <p>このシステムは、地方公共団体情報システム機構（J－L I S）が開発管理しており、全国の自治体は、機器整備及び保守管理を実施し、利用しています。</p> <p>令和7年度は、J－L I Sが定めるシステム更新時期であることから、システム更新を実施するほか、連携する総合行政システム及び住民記録システムが標準化仕様のシステムに移行することに伴い、連携再構築作業を行います。</p>					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕 7,819 千円		〔R5年度予算額〕 7,432 千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業		39,729 千円	千円	千円	12,552 千円	27,177 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性		国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div></div></div> <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しており、現在のシステムは、平成31年4月から本稼働しています。</p> <p>全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の簡素・効率化を図ります。</p> <p>なお、令和8年度に創設される「子ども・子育て支援金制度」に対応するため、令和7年度から8年度にかけて人事給与システムの改修が必要となります。</p>				
		〔R6年度予算額〕 30,154 千円		〔R5年度予算額〕 31,687 千円		







事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業		1,488 千円	千円	千円	千円	1,488 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
事業の目的		この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確性を図ることを目的としています。				
事業の必要性		事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。				
事業の内容  SDGs17の目標		建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確性を図ります。				
						
		〔R6年度予算額〕 1,892 千円		〔R5年度予算額〕 1,848 千円		

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,394 千円	千円	千円	千円	4,394 千円
総務部 I C T 推進室					
根拠法令					
事業の目的	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の I C T 化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。</p> <p>苫小牧市 I C T 推進プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、啓発支援に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 さまざまな機会をとらえ H A R P 構想の普及啓発に努めます。</li> <li>2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。</li> <li>3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。</li> <li>4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	4,407 千円	[R5年度予算額]	4,331 千円




事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業	29,633 千円	千円	千円	千円	29,633 千円
市民生活部窓口サービス課					
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
事業の目的	日本人を対象とし親族関係等を公証する「戸籍」をシステムで管理することにより、正確性の確保・効率化を図ります。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	「戸籍」は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 戸籍情報システム 苦小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行います。</p> <p>2 コンビニ証明書交付システム 苦小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p>				
		〔R6年度予算額〕 76,852 千円		〔R5年度予算額〕 32,674 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業		32,316 千円	千円	千円	1,126 千円	31,190 千円
会計課						
根拠法令						
事業の目的		財務会計システムにより、円滑かつ正確な財務会計事務を行うことを目的とします。				
事業の必要性		財務会計システムは、円滑かつ正確な財務会計事務の遂行に必須です。				
事業の内容		<p>財務会計システムの維持費用（既存契約済み分及び継続利用追加分）を計上し、財務会計事務を円滑かつ正確に行います。</p> <p>現行サーバが令和7年9月で保守期限、既存契約の期間満了となるため、新サーバへの移行が必要です。</p> <p>新サーバが令和8年4月から稼働開始予定ですが、それまでの令和7年10月から令和8年3月までは、現行サーバを継続利用して業務継続します。</p>				
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕 47,310 千円		〔R5年度予算額〕 48,419 千円		



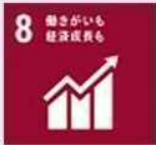
事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業	2,370 千円	千円	千円	千円	2,370 千円
財政部資産税課					
根拠法令					
事業の目的	納税義務者に対する固定資産税の課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋の正確な評価・課税を行うため、地図システムや家屋評価システム上で物件位置情報、所有者、地番、地積、床面積、評点数など多岐にわたる情報を一元管理及び一括計算を行うため、システムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地図システム、家屋評価システム及びプロッター（大判印刷プリンタ）の保守契約並びに賃貸借契約を締結することにより、固定資産の評価・課税・各種資料作成を行います。</p> <p>1 地図システムに関する業務 土地や家屋の位置情報、土地の形状、家屋の有無など評価に必要な情報を管理しており、路線価や航空写真を重ねることで効率的な評価事務を可能にします。本システムは使用権原の無償譲渡を受けており、令和6年度には新物理サーバへ移行も済ませたため、保守を行うだけで安定的に稼働します。</p> <p>2 家屋評価システムに関する業務 家屋の評価に必要な床面積、構造、部材、評点数などを管理し、一括計算により評価額を算出して総合行政システムへ連携します。本事業では当該システムの保守及び賃貸借を継続して行います。</p> <p>3 地番図等の交付 窓口にて一般の方にも地番図等の交付を行っており、A1サイズなど大判の場合はプロッターで印刷していることから、当該機種のリース及び保守が必要です。</p>				
		[R6年度予算額]	10,491 千円	[R5年度予算額]	2,703 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業	2,501 千円	957 千円	千円	千円	1,544 千円
健康こども部青少年課					
根拠法令					
事業の目的	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度から利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化や正確性及び迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	放課後児童クラブ利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 <b>【主なシステムの機能】</b> 利用者管理・・・利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促の作成、口座振替データの作成  令和7年度については、総合行政システムの標準化に伴う、放課後児童クラブシステムの連携テストを行います。				
		[R6年度予算額]	1,478 千円	[R5年度予算額]	6,454 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業		15,768 千円	1,848 千円	千円	千円	13,920 千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	地方公共団体情報システム標準化に関する法律					
事業の目的	選挙に関するシステムを、国の標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、各種選挙が執行された際に、正確且つ効率的に投票管理等を実施することを目的としています。					
事業の必要性	選挙システムは標準化対象業務に含まれており、標準準拠システムへ移行する必要があります。選挙システムは選挙事務を正確且つ効率的に行うために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	標準準拠システム及びガバメントクラウド費用  1 標準準拠システムの保守費用 2 ガバメントクラウド運用管理補助経費 3 ネットワーク構築運用補助経費 4 選挙システムの使用料 5 ガバメントクラウド使用料 6 ガバメントクラウド接続サービス利用料 7 総合行政システムとの連携切替作業					
		[R6年度予算額]	17,894 千円	[R5年度予算額]	4,605 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業		165,332 千円	5,242 千円	千円	42,390 千円	117,700 千円
総務部 I C T 推進室						
根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					
事業の目的	総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。 また、令和7年12月には標準準拠システム、ガバメントクラウド移行等の作業を実施します。					
事業の必要性	総合行政システムの安定稼働のためには、適切な維持管理をする必要があります。また、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を令和7年度中に行う必要があります、本市も令和7年12月に移行する予定となっています。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器類のホスティング等の総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修を行っているほか、他自治体と情報連携するための中間サーバーに関する維持管理を行います。</p> <p>また、国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・共通化」にある、住民記録、税、保険業務等の標準化対象業務を標準準拠システムに移行します。</p>					
		〔R6年度予算額〕 540,773 千円		〔R5年度予算額〕 129,711 千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業		23,034 千円	千円	千円	千円	23,034 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性		給与計算事務の委託を継続することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図られることから、時間外勤務の削減にも繋がります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容  SDGs17の目標		会計年度任用職員を含む全職員に対する以下の事務を委託します。  ・ 給与に関する申請書等の処理 ・ 月例の給与支払に関する事務 ・ 期末勤勉手当関連事務 ・ 年末調整事務 ・ 給与改定差額関連事務 ・ 昇格、昇給関連事務 ・ 採用、退職関連事務 ・ 児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・ 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・ その他年次処理 ・ その他例月処理				
						
		[R6年度予算額]	23,034 千円	[R5年度予算額]	23,034 千円	

款 02総務費


項 01総務管理費





目 01一般管理費

15

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業		1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
都市建設部建築課、設備課						
根拠法令						
事業の目的		この事業は、営繕積算システムを利用して、設計内訳書作成の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性		積算時のヒューマンエラーを防止するとともに、積算及び検算における作業効率の向上により、職員の負担軽減を図るために必要なシステムです。				
事業の内容  SDGs17の目標		営繕積算システムは、公共発注機関が発注する建築工事や業務委託の設計内訳書を作成するためのシステムです。このシステムにより、設計内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式であるため、均一な設計内訳書の作成を行うことが可能となります。また、最新単価の更新が容易なため、物価変動による設計変更への速やかな対応が可能となります。				
		[R6年度予算額]	1,040 千円	[R5年度予算額]	1,040 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
A I ・ R P A 事業		4,699 千円	千円	千円	千円	4,699 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		A I 及び R P A 等を活用し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の必要性		社会環境の急速な変化に対応した行政運営が求められている中で、限られた人員で行政サービスを提供するためには、A I や R P A 等の先進技術を活用し、各種事務の自動化を進めることで、業務の効率化を図る必要があります。				
事業の内容		【A I】 職員の問合せに対し、A I が自動応答するシステムを使用し、庁内ヘルプデスクとして活用します。				
SDGs17の目標		【R P A】 全庁システム及び総合行政システムにおいて、R P A (Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション) を使用し恒常的かつ大量処理が必要な作業、時間が大幅にかかる定型作業や月例処理を自動化し、業務の効率化を図ります。				
		【A I - O C R】 手書きの申請書類をデータ化するA I - O C Rを導入します。これまでシステム等に手入力していた情報をデータ化することで作業の効率化を図ります。また、R P A を活用することで定型作業を自動化することができます。				
		〔R6年度予算額〕		4,815 千円	〔R5年度予算額〕 3,094 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子入札システム事業	4,026 千円	千円	千円	1,524 千円	2,502 千円
財政部契約課					
根拠法令					
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため電子入札システムを用いて入札を執行します。				
事業の必要性	電子入札システムによって、入札・契約事務の効率化、入札手続に係る業者負担の軽減等を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div>  <p>契約課で行う建設工事等の競争入札について、電子入札システムの利用によりインターネットを介した入札手続を可能とすることができます。このシステムによって、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡などの事務を行う必要がなくなります。また、事業者側も郵便局窓口での手続が不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、双方にとって事務量も軽減されます。</p> </div>				
		[R6年度予算額]	4,026 千円	[R5年度予算額]	4,158 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文書管理システム事業		32,271 千円	千円	千円	3,217 千円	29,054 千円
総務部法務文書課						
根拠法令						
事業の目的		文書管理システムの利用を促進し、文書管理事務全般の改善及び効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。				
事業の必要性		国においては、公文書の所在不明・隠ぺい・改ざん事案が発生し、これを解決する方針として公文書を電子的に管理する方針が打ち出されました。当該方針に倣い、本市でも引き続き文書管理システムによる公文書の電子化により、公文書管理上のリスク削減及び文書管理事務の効率化を図る必要があります。				
事業の内容		・ 文書管理システムの運用・保守 文書管理システムによる文書管理事務の適正な処理・管理を継続するために、システムの運用・保守を行います。				
SDGs17の目標		・ 庁内文書の電子化の推進 文書管理システムの使用により、庁内文書の電子化を推進すると共に文書管理業務のコスト削減に寄与します。				
<div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>15</div><div>陸の豊かさも守ろう</div><div></div></div></div>		【システムの内容】 電子文書の收受・起案・保存・廃棄、電子決裁、所管替え・引継、効果分析、ファイル管理				
		〔R6年度予算額〕 26,610 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
デジタルリテラシー向上事業	8,020 千円	千円	千円	千円	8,020 千円
総務部 I C T 推進室					
根拠法令					
事業の目的	市民のデジタル技術に関する理解促進及びデジタル技術の活用により生活の利便性向上を図り、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けた取組を推進するとともに、職員の自治体DXに関する理解促進、意識醸成を図ることでDX推進体制を強化し、行政手続きの効率化や働き方の改革を加速していくことを目的とする。				
事業の必要性	国から発出された自治体DX推進計画により、自治体システムの標準化や行政手続きのオンライン化など自治体業務効率化の推進に加え、地域社会のデジタル化の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>職員のデジタルリテラシー向上、庁内DXを推進していくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の地域活性化起業人制度（特別交付税措置対象）を活用し、DX意識醸成の職員研修、DX人材育成、DX推進のアドバイス・サポートを行う外部人材を派遣してもらう</li> <li>・職員に対してDX推進リーダー育成に向けた育成プログラムを実施する（DX推進リーダーの育成に係る地方財政措置対象）</li> </ul> <p>などの取組を行います。</p>				
		〔R6年度予算額〕 2,800 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円	


款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

【新規】



20

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生成A I システム事業		2,504 千円	千円	千円	千円	2,504 千円
総務部 I C T 推進室						
根拠法令						
事業の目的		C h a t G P Tをはじめとする生成A Iの自治体向けソリューションを導入し、限られた人的資源の有効活用や、より効果的で効率的な行政運営を目指します。				
事業の必要性		生成A Iは人員不足等の課題解決の重要なツールであり、働き方のイノベーションにつながるものとして、戦略的・効果的な活用が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div> <p>生成A Iは、人員不足や業務量の増加等に対する課題解決の重要なツール、働き方のイノベーションにつながるものとして大きく注目されており、官民間わず活用が進んでいます。自治体においても、すでに多くの自治体で実証事業や本格導入が進められており、セキュリティの高いL G W A N環境で利用できる自治体向けのソリューションも出てきています。</p> <p>本市においても、令和6年度中に各社のトライアルを活用して全職員向けに実証事業を行い、令和7年度からの本格導入を目指します。</p>				
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
施設予約システム事業		2,574 千円	千円	1,400 千円	千円	1,174 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		公共施設の利用予約を、従来の電話や来館による受付方法に加え、オンライン予約を導入することで、施設利用者と施設管理者の利便性と効率性を向上させます。				
事業の必要性		従来の電話や来館による予約方法では、時間や場所に制約があり、混雑や待ち時間が発生するため、利用者にとって不便を感じることがあります。施設予約システムを導入することで、24時間いつでも施設の利用予約が可能となります。				
事業の内容		施設予約システムでは、施設の開館時間外において、利用者がインターネットを通じて簡単に施設の空き状況を確認し、いつでも予約手続きを行うことができるようになります。 また、施設管理者にとっても、予約状況の確認やキャンセル手続きがオンラインで行われるため業務負担が軽減されるほか、予約状況をリアルタイムに把握することで、より効果的な施設管理が実現します。				
SDGs17の目標						
<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div>						
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		48,840 千円	千円	千円	千円	48,840 千円	
総合政策部秘書広報課							
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則						
事業の目的	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。						
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民サービスの向上を図ります。						
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙を目指しています。</div> <div>業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</div>						
		[R6年度予算額]	48,840	千円	[R5年度予算額]	44,048	千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業	4,248 千円	千円	千円	3,800 千円	448 千円
総合政策部秘書広報課					
根拠法令					
事業の目的	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ管理システム保守委託 CMSで作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの運用により比較的簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報発信を行っています。</li> <li>・ AIチャットボット保守及び利用料 市民がホームページ上から気軽に問い合わせできるように、AIを活用した自動応答システムを運用し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率の向上を目指します。</li> <li>・ 苦小牧市LINE公式アカウント運用及び保守委託業務 市LINE公式アカウントと「KANAMETO」をAPI接続し、「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大などを行っています。</li> </ul>				
		〔R6年度予算額〕 4,624 千円		〔R5年度予算額〕 5,262 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事		15,772 千円	千円	千円	15,000 千円	772 千円
総務部総務課						
根拠法令						
事業の目的		本庁舎ならびに第2庁舎は、建物及び付帯設備の老朽化が進んでおり、各所において突発的な不具合が常態化してきているため、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ることを目的とします。				
事業の必要性		本庁舎は北棟が建設から54年、南棟が41年、また、第2庁舎が建設から52年経過しており、年々老朽化する設備等の不具合により、市民及び職員への二次被害の恐れがありますことから計画的な改修が必要不可欠となります。				
事業の内容		【ハロゲン消火設備（13階）交換修繕】 既に耐用年数を経過しているため、市庁舎13階のハロゲン化物消火設備の制御盤及び7階・8階の手起動装置の更新を行います。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>		【庁舎9階会議室床絨毯張替修繕】 9階会議室の絨毯の全面張替を行います。				
		【トイレ洋式便器設置工事】 トイレの洋式化を行います。 (北庁舎3階男子トイレ、南庁舎3階女子・男子トイレ、南庁舎4階男子トイレ)				
		〔R6年度予算額〕 71,274 千円		〔R5年度予算額〕 37,332 千円		






款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

【新規】

25

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎ゼロカーボン事業	114,270 千円	50,275 千円	47,900 千円	16,000 千円	95 千円
総務部総務課					
根拠法令					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向け、市庁舎の省エネ化を図るとともに建物で使用するエネルギーを生み出していきます。				
事業の必要性	CO2削減効果が期待できる照明のLED化と機器の省エネ化、及び建物で使用するエネルギーを生み出す太陽光発電設置など、計画的にゼロカーボン対策を実施していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>7 持続可能なエネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <div>  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> <div> <p>【市庁舎照明LED化工事】 市庁舎の照明をLED照明に改修を行います。</p> <p>【第二庁舎照明LED化工事】 第二庁舎の照明をLED照明に改修を行います。</p> </div>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業		22,611 千円	千円	千円	千円	22,611 千円
財政部管財課						
根拠法令						
事業の目的		税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性		売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による税収増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標		市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板設置費等を計上しています。				
<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div>		<div>・売却地 ※（ ）内は区画数 （令和7年1月1日現在） 北星町（37）、もえぎ町（1）、宮前町（26）、美原町（2）、 字勇払（1） 合計67区画</div> <div>・【参考】令和6年度売却実績 ～ 599,182千円 ※（令和7年1月1日現在） 宮前町（3）、字勇払（1）、その他（7）</div>				
		〔R6年度予算額〕 79,850 千円		〔R5年度予算額〕 32,464 千円		

款 02総務費

項 01総務管理費




目 04財産管理費

【新規】

27

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業	8,217 千円	千円	千円	千円	8,217 千円
財政部財政課					
根拠法令					
事業の目的	平成29年1月に策定された苫小牧市公共施設等総合管理計画が令和8年度で計画期間を満了することから、第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画を策定します。				
事業の必要性	平成26年4月に総務省から総合管理計画の策定について要請があり、平成29年1月に現計画を策定しましたが、令和8年度に計画期間が満了するため、第2期計画を策定する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標	<p>令和7～8年度の2か年で計画を策定します。</p> <p>【令和7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルで業者選定</li> <li>・資料収集、市民アンケート等の情報収集作業</li> <li>・現況状況の調査・分析</li> </ul> <p>等</p> <p>令和8年度債務負担行為 8,252千円</p>				
		[R6年度予算額] 千円		[R5年度予算額] 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業		893 千円	千円	千円	千円	893 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性		本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容		<div>一級・二級建築基準適合判定資格者及び一級・二級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</div> <div>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。<div>(1)講座等の受講料 受講料の2分の1（上限50万円、一級のみ）</div><div>(2)受験手数料 全額</div><div>(3)登録手数料 全額</div></div>				
SDGs17の目標						
<div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div>						
		〔R6年度予算額〕 964 千円 〔R5年度予算額〕 964 千円				

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業	15,029 千円	千円	千円	600 千円	14,429 千円
総務部行政監理室					
根拠法令					
事業の目的	市職員を対象に知識や技術の向上等を図り、公務能率の維持・向上を図るため、階層別職員研修・特別研修・派遣研修・自主研修助成を実施します。 また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div>  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div>  <p>8 働きがいの 経済成長を</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li>苦小牧市職員研修規程に定められた集合研修として階層別職員研修、特別研修、派遣研修、自主研修助成を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>階層別職員研修…職場外研修（階層別）、次長職部下育成事業として、自立型人材の育成、人材育成のスペシャリストとしての管理職の育成のために、動画配信と行動計画の実践を中心としたプログラムを実施します。</li> <li>特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。</li> <li>派遣研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図るため、研修機関等へ職員を派遣します。</li> <li>自主研修助成…自己研鑽における通信教育及び自主研究グループに助成します。</li> </ul> </li> <li>職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。</li> <li>技術職員資格取得支援…土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。</li> </ul> </li> </ol>				
		[R6年度予算額]	14,593 千円	[R5年度予算額]	14,308 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
働き方改革推進事業		9,669 千円	千円	千円	千円	9,669 千円
総務部行政監理室、I C T 推進室						
根拠法令						
事業の目的		職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。				
事業の必要性		限られた人的資源で多様化・複雑化する行政課題に適切に対応していくためには、多様な働き方の実現や業務の効率化、働きやすい職場環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>13</div><div>気候変動に具体的な対策を</div><div></div></div><div><div>15</div><div>陸の豊かさも守ろう</div><div></div></div></div> <div>1 出退勤管理システムを活用し、労働時間を適正に把握することで、長時間労働を是正します。</div> <div>2 オールインワンミーティングボード（1台）を活用し、リモート会議や研修の多様化等に対応するほか、業務の効率化を図ります。</div> <div>3 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図ります。</div> <div>4 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定を取得します。</div> <div>5 L o G oチャットは、庁内での連絡以外にも、他自治体とのやりとりが可能で、他自治体の職員と容易に情報共有することが可能です。 また、スマートフォンからもチャット機能が利用可能で、スマートフォンのカメラ機能やG P S機能を利用し、写真や、位置情報を送信も可能となっていますので、外勤が多い職場の業務効率化にも期待できます。</div> <div>6 誰もが安心して働ける職場環境を整備します。</div>				
		[R6年度予算額]	9,000 千円	[R5年度予算額]	12,093 千円	




款 02総務費


項 01総務管理費


目 06職員管理費


【新規】


31


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用管理システム事業		743 千円	千円	千円	千円	743 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
事業の目的		職員採用における事務の効率化、経費削減及び受験者の利便性向上を目的とします。				
事業の必要性		受験者情報を一元管理し、応募受付から採用決定までワンストップで行うことで、効果的かつ効率的な職員採用事務の実現につながるとともに、採用管理システムと連携した試験問題を導入することで、経費削減効果も見込めることから、職員採用において必要なシステムです。				
事業の内容  SDGs17の目標		採用管理システムを導入します。				
<div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div>		<div>1 システムで応募を受付け、受験者情報を一元管理</div> <div>2 試験案内や結果通知を、システムから通知</div> <div>3 システムの情報を活用し、面接試験等を実施</div> <div>4 内定者に対し、システムを活用しきめ細かなフォローを実施</div>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助		1,170 千円	千円	千円	千円	1,170 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性		町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 新設・移設補助<ul style="list-style-type: none"><li>生活道路において街路灯を新設、または移設する場合に、設置費用の一部を補助します。</li></ul></div> <div>2 改修補助<ul style="list-style-type: none"><li>既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。</li></ul></div>				
						
		[R6年度予算額]	930 千円	[R5年度予算額]	1,080 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業		2,706 千円	千円	千円	千円	2,706 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性		新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 新設<ul style="list-style-type: none"><li>・ 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。</li></ul>2 改修<ul style="list-style-type: none"><li>・ 町内会街路灯LED化事業において設置した街路灯の故障による取替及び町内会との協議などによる街路灯の移設を行います。</li></ul></div>				
						
		〔R6年度予算額〕 2,104 千円		〔R5年度予算額〕 1,392 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助		10,660 千円	千円	千円	千円	10,660 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性		町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容  SDGs17の目標  		<ul style="list-style-type: none"><li>改修事業については、建物外部では屋根や外壁の改修、内部では照明器具のLED化や消防設備の改修など、10館の総合福祉会館等の大規模改修に対し助成を行います。</li><li>小修繕事業については、建物内外における小規模な修繕に対し助成を行います。</li></ul>				
		〔R6年度予算額〕 9,830 千円		〔R5年度予算額〕 7,790 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成		1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性		町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>11 包み分けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <p>・ 契約内容（令和6年度） 契約期間：令和6年7月1日～令和7年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容</p> <p>(1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円</p> <p>(2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円</p> <p>(3) 傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>				
		[R6年度予算額]	1,300 千円	[R5年度予算額]	1,300 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業		3,377 千円	千円	千円	千円	3,377 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					
事業の目的	「第2次苫小牧市空家等対策計画」（計画期間：令和6年度～令和10年度）に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全・安心で快適に暮らすまちの実現を目指します。					
事業の必要性	全国的に人口減少と高齢化の進展や建物の老朽化等の進行に伴い、管理不全な空家等が増加しており、本市も同様の傾向にあります。 所有者等による適切な管理が行われていない空家等によって、地域の住環境に悪影響が及ぶことが懸念されています。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>1 本市に空家等を所有・管理する方に対し、市役所常設の相談窓口の継続の他、専門家による相談会を開催し、空家等の適切な管理や有効活用を促します。</div><div>2 将来的な空家等所有者に対し、関連する分野の専門家によるセミナーの開催により、早めの対策の意義を広く伝え、空家等の発生抑制を図ります。</div><div>3 一定の所得以下の空家等所有者を対象に、損耗度の高い空家等から優先的に解体費用の一部を補助し、管理不全な空家等への対策を講じます。</div><div>4 空家等対策について、外部委員で構成される苫小牧市空家等対策委員会や庁内の空き家対策連絡会議において、協議・検討を行います。</div><div>5 所有者への意識啓発や空家等の適正管理・利活用・除却後の跡地利用等、多岐にわたる空家等対策を総合的に推進するため、関係団体・NPO法人等との連携を継続し、複合的な問題を一つでも多く解決できるよう取り組みます。</div></div>					
		[R6年度予算額]	3,552	千円	[R5年度予算額]	3,412 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助		150 千円	千円	千円	千円	150 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		総世帯数600世帯未満を含めた町内会（令和6年度は82町内会の内28町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性		町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容  SDGs17の目標		対象の町内会が、夏祭り・クリスマス会・文化祭・餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会と合同で行う際に、1事業につき5万円を上限に助成します。				
						
		〔R6年度予算額〕 150 千円		〔R5年度予算額〕 150 千円		

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
市民生活部市民生活課					
根拠法令					
事業の目的	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の安全性の確保や利便性向上の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和7年度実施見込工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住吉コミュニティセンター電動三方弁改修工事</li> <li>・住吉コミュニティセンターエレベーター内照明LED化工事</li> <li>・のぞみコミュニティセンター高圧気中開閉器取替工事</li> </ul>				
		〔R6年度予算額〕 2,000 千円		〔R5年度予算額〕 2,000 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市民文化ホール整備運営事業		3,607,190 千円	283,020 千円	3,254,600 千円	61,000 千円	8,570 千円
市民生活部市民ホール建設準備室						
根拠法令						
事業の目的		苦小牧市民文化ホールの整備にあたり、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るためPFIを適切な整備手法として、令和7年度の供用開始に向けた建設業務の継続と開業準備業務の実施、供用開始後の維持管理・運営業務を開始します。				
事業の必要性		苦小牧市民文化ホールの設計・維持管理から運営の20年を超えて実施する事業を担う選定事業者による建設を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div>・平成27年度 基本構想</div> <div>・平成28年度・29年度 基本計画</div> <div>・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集</div> <div>・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託</div> <div>・令和4年度～令和7年度 (事業者による) 設計、施工、供用開始(予定)</div> <div>※メインテーマ</div> <div>「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苦小牧市民のサードプレイス～」</div> <div>・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場</div> <div>・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設</div> <div>・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間</div>				
		〔R6年度予算額〕 4,252,428 千円		〔R5年度予算額〕 1,337,856 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業		16,780 千円	4,272 千円	千円	千円	12,508 千円
総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令						
事業の目的		国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性		定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも、協力し幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正を すべての人に</div><div></div></div></div>		<div>1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市と姉妹都市盟約締結45周年を記念した事業及び友好都市の秦皇島市との交流を行います。</div> <div>2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。</div>				
		[R6年度予算額]	2,450 千円	[R5年度予算額]	2,450 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業	11,299 千円	千円	千円	9,679 千円	1,620 千円
総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令					
事業の目的	都市再生コンセプトプランの促進要因である「ウォーターフロントの魅力発信」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」などの先進地を肌で感じる機会を提供し、国際的な視野を持った本市のまちづくりを担う人材を育成します。				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>派遣先：シンガポール</p> <p>事業スケジュール</p> <p>4月 参加者募集・選考・決定</p> <p>5～7月 事前研修（3～4回）・決意表明式</p> <p>7月下旬 シンガポール派遣研修</p> <p>8月～翌2月 事後研修（3～4回）・報告会</p> <p>2～3月 総括</p>				
		〔R6年度予算額〕 9,400 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円	









事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
国際化推進事業		18,487 千円	1,732 千円	千円	15,400 千円	1,355 千円	
総合政策部未来創造戦略室							
根拠法令							
事業の目的		経済・教育・文化など幅広い分野において、市民が気軽に参画できる機会の提供と人材育成を目的とした子ども向け事業を展開し、国内外における交流を深めます。また、誰もが国籍や文化的背景に関わらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定めるため、本市の特徴を生かした多文化共生の推進を図ります。					
事業の必要性		本市では、地域の生活者として「日常的に」外国人と共生する社会を目指す必要があります。また、少子高齢化による人材不足やグローバル社会への対応といった課題の解決に向け「外国人も住みやすいまちづくり」を目指します。					
事業の内容		<div>1 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 多文化共生社会の形成に向けた、日本人と外国人がともに参加する事業等の企画・実施を委託します。</div> <div>2 国際理解講座 市民の国際理解と国際的視野を持つ人材育成を目的とした講座を行います。</div> <div>3 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解や多文化共生、外国人住民に対する支援の充実を図ります。</div> <div>4 多文化共生指針推進事業 誰もが国籍や文化的背景に関わらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定めるため、本市の特徴を生かした多文化共生の推進を図ります。</div> <div>5 国際交流サロン運営事業 在住外国人に対する地域の拠点として、相談窓口や地域日本語教室の運営を行います。<ul style="list-style-type: none"><li>外国人相談窓口の運営</li><li>苫小牧市外国人相談窓口の体制強化による相談員の配置</li><li>映像通訳サービスの活用</li><li>多文化共生地域づくり事業（外国人と日本人の関係構築・文化理解のため、各種交流イベントや多言語を使用したプログラムの実施）</li></ul></div>					
SDGs17の目標							
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div><div></div></div></div>		[R6年度予算額]		18,573 千円	[R5年度予算額]		13,320 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金		172 千円	千円	千円	172 千円	千円
総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例					
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。					
事業の必要性	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div>こども国際交流事業の財源として活用します。<ul style="list-style-type: none"><li>・こども国際交流基金利子の積立</li><li>・こども国際交流基金への指定寄附金</li></ul></div></div>					
		[R6年度予算額]	18 千円	[R5年度予算額]		18 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
男女平等参画推進事業		2,341 千円	千円	千円	千円	2,341 千円	
総合政策部協働・男女平等参画室							
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例						
事業の目的	男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民・団体、企業、行政が一体となって男女平等参画基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。						
事業の必要性	誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活し、個々の能力を発揮することはジェンダーギャップや少子高齢化等の問題の解決につながることから、当該事業は必要であると考えられます。						
事業の内容	<div><div>SDGs17の目標</div><div><div><div>5</div><div>ジェンダー平等を 実現しよう</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等 をなくそう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正を すべての人に</div><div></div></div><div><div>17</div><div>パートナーシップで 目標を達成しよう</div><div></div></div></div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 女性人材バンク登録者に対する研修会の実施</li><li>・ 職員の研修会への参加</li><li>・ 男女平等参画週間のイベントの実施</li><li>・ 公共施設等へのDV防止リーフレットの設置</li><li>・ デートDV防止出前授業の実施（委託事業）</li><li>・ 市民団体への活動費補助</li><li>・ 暴力防止を啓発するパープルライトアップの実施等</li></ul></div></div>						
		[R6年度予算額]	2,036	千円	[R5年度予算額]	2,672	千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	868 千円	千円	千円	千円	868 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	市民・団体、企業、行政が連携・協働し、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組について情報交換できる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の必要性	団体、企業等の代表者が、男女平等参画について考えることは、効率良く男女平等参画をするための有効な手段であると考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div>  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div>  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div>  <p>16 平和と公正を すべての人に</p> </div> <div>  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>・市長とジェンダーミーティングの実施 平成30年度から令和3年度までは、男女平等参画を効果的に推進するため、事業等の企画、検討を行う男女平等参画を推進する市民会議を実施しました。 令和4年度からは、この市民会議の意思を引き継ぎ、まちを構成する市民・団体、企業が参加し、前半は外部講師等の情報提供を受け、後半は参加者同士で情報交換や情報共有を行う市長とジェンダーミーティングを実施します。また、各参加者が友人、家族、会社、団体等に実施内容を発信することで、本市における男女平等参画を推進していきます。</p>				
		[R6年度予算額]	1,033 千円	[R5年度予算額]	1,162 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域女性活躍推進事業		14,301 千円	8,000 千円	千円	千円	6,301 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令		男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例、女性活躍推進法				
事業の目的		様々な課題や困難を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、相談支援や居場所づくり、生理用品の提供等の支援を実施することにより女性活躍を推進します。				
事業の必要性		経済的、精神的等の問題を抱える女性に対して支援を行うことは、昨今の労働者不足や人口減少の問題等の解決に大きく寄与することから、事業の必要性は高いと考えられます。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>5 ジェンダー平等を 実現しよう</div></div><div><div>8 働きがいも 経済成長も</div></div><div><div>10 人や国の不平等を なくそう</div></div><div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div></div><div><div>16 平和と公正を すべての人に</div></div><div><div>17 パートナシップで 目標を達成しよう</div></div></div> <p>・ 地域女性活躍推進事業 つながりサポートとまこまいの実施 経済的、精神的に問題を抱えるなど、より立場の弱い女性が適切な支援につながるよう、相談や居場所の提供、女性用品の提供などを実施します。このことにより、女性活躍の促進につなげ、男女平等参画社会の実現を目指します。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 生理用品の提供</li><li>・ 女性が気軽に参加できる居場所づくり</li><li>・ 困難を抱える女性に対する相談</li><li>・ スーツレンタル</li></ul>				
		〔R6年度予算額〕 14,883 千円		〔R5年度予算額〕 14,817 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
DV被害者保護活動事業		6,849 千円	2,177 千円	千円	千円	4,672 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					
事業の目的	配偶者等から暴力を受けた被害者を緊急的に一時保護するシェルターを開設する事業者への補助事業やシェルター入所中及び退所後の支援を実施することで被害者の社会復帰を支援します。					
事業の必要性	配偶者やパートナー等からの暴力を受けた被害者を支援することは、誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活できる男女平等参画社会の実現に寄与するため、当該事業は必要であると考えられます。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>5 ジェンダー平等を 実現しよう</div><div>8 働きがいも 経済成長も</div><div>10 人や国の不平等を なくそう</div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div><div>16 平和と公正を すべての人に</div><div>17 パートナシップで 目標を達成しよう</div></div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談員等の資質向上のための研修の実施</li><li>・ DV被害者へのシェルター入所中及び退所後の支援に係る業務委託</li><li>・ 民間シェルターへの家賃等の補助</li><li>・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談時の子どもの託児（委託事業）</li></ul></div></div>					
		[R6年度予算額]	6,118 千円	[R5年度予算額]	6,159 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
L G B T 理解増進事業		3,497 千円	千円	千円	千円	3,497 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令		苫小牧市男女平等参画推進条例、性的指向およびジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律				
事業の目的		男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。				
事業の必要性		多様な性の尊重は男女平等参画社会の実現に欠かすことのできない事象であることから事業の必要性は高いと考えられます。				
事業の内容		<div>多様な性の尊重について理解の増進を図るため以下の事業を実施します。</div> <div><div><div><div>5</div><div>ジェンダー平等を 実現しよう</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等を なくそう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正を すべての人に</div><div></div></div><div><div>17</div><div>パートナーシップで 目標を達成しよう</div><div></div></div></div><div><div>・ L G B T 理解増進講演会 有名講師を招き、市民向けに多様な性の尊重の重要性に関する講演会を実施</div><div>・ 若年層向け L G B T 出前授業 L G B T についての理解増進のため、小学校から大学まで幅広い若年層に向けて、学校あるいは学年単位で L G B T 出前授業を実施</div><div>・ P R I D E 指標認定に向けた取組 性的マイノリティの方が働きやすい職場づくりを応援することを目的とした、職場における性的マイノリティに関する取組の評価指標「P R I D E 指標」に北海道の自治体で初めて認定されたことを受け、取組を持続するとともに、企業等への周知活動を実施</div><div>・ L G B T 理解増進啓発 性的マイノリティに関する理解増進のため、専門家の監修のもと、啓発冊子を刷新</div></div></div>				
SDGs17の目標						

〔R6年度予算額〕		3,134 千円	〔R5年度予算額〕		- 千円
-----------	--	----------	-----------	--	------



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業		1,063 千円	1,063 千円	千円	千円	千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費者が自ら問題を解決するための情報提供及び啓発等の取組を推進します。				
事業の必要性		消費者被害の未然防止・拡大防止を図るためには、消費者の問題解決力の向上につながる消費者教育の推進が必要です。				
事業の内容		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (1) 消費者教育推進計画に基づく啓発事業 (2) 啓発資材を活用した消費者教育・啓発 (3) 悪質商法や特殊詐欺の被害防止を図るため、高齢者等に貸し出す自動通話録音機器の購入				
SDGs17の目標						
<div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>12</div><div>つくる責任 つかう責任</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		1,460 千円	〔R5年度予算額〕	
					1,497 千円	

款 02総務費


項 01総務管理費

目 13消費者行政推進費


【新規】






50

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活相談デジタル化事業		1,492 千円	868 千円	千円	千円	624 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		社会全体のデジタル化の進展への対策や消費生活相談員の負担軽減など、消費生活相談の現場における課題への対応として国等が推進するD Xを実現するための新たなシステムを導入し、消費生活相談体制の再構築を図ります。				
事業の必要性		国等のプランによると、既存のシステムP I O-N E Tは令和8年9月をもって廃止され、同年10月から新システムに移行する予定となっています。また、新システムの導入に当たっては、令和7年度中に必要な環境整備を行うこととされています。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div></div> <p>既存のシステムP I O-N E Tでは、国民生活センターの専用回線及び貸与された専用端末を使用していますが、新システムではインターネット接続回線や北海道セキュリティクラウドを使用し、新規で端末を調達することになります。</p>				
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業		1,215 千円	千円	千円	千円	1,215 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	非核平和都市条例					
事業の目的	令和7年度は戦後80周年を迎えることから、改めて市民が核兵器の恐ろしさや、戦争の悲惨さを忘れることのないよう、平和への思いの醸成を目的とします。					
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されていることから。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>16 平和と公正を すべての人に</div><div></div></div> <div><div>1 中学生広島派遣事業</div><div>中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学を実施します。</div><div>2 原爆パネル展</div><div>被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</div><div>3 平和の折り鶴</div><div>市民の皆様には平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。</div><div>4 苫小牧市平和の鐘検討委員会</div><div>平和の鐘の設置に係る情報交換等を目的に、検討委員会を開催します。</div><div>5 戦後80周年記念事業</div><div>戦後80周年を記念し、長崎の被爆者本人による講話および平和のポスターコンテストを開催します。</div></div>					
		[R6年度予算額]	987 千円	[R5年度予算額]	994 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業		150 千円	千円	千円	千円	150 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱					
事業の目的	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。					
事業の必要性	本格的な人口減少・高齢化社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。					
事業の内容	令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。 本会議HPの維持管理、事務連絡等にかかる費用として各自治体が支出する負担金を計上しています。					
SDGs17の目標						
						
〔R6年度予算額〕			150 千円	〔R5年度予算額〕		
				150 千円		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
定住自立圏構想推進事業費		307 千円	千円	千円	千円	307 千円	
総合政策部政策推進課							
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。						
事業の必要性	人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しい財政状況、住民ニーズの多様化など、厳しさを増すことが予想されます。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。						
事業の内容	1 東胆振定住自立圏担当課長会議  2 共生ビジョン懇談会  3 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会						
SDGs17の目標							
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div></div></div>		〔R6年度予算額〕		320 千円	〔R5年度予算額〕		320 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市総合戦略推進事業		426 千円	千円	千円	千円	426 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。					
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。					
事業の内容	<div>1 苫小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苫小牧市総合戦略推進会議を開催します。</div> <div>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和7年度に策定した第3期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div>						
		[R6年度予算額]	7,635 千円	[R5年度予算額]	426 千円	


事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業	674,552 千円	千円	千円	674,552 千円	千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令					
事業の目的	本市に寄附していただいた方に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容	<p>ポータルサイトの管理、寄附の受付、商品の発送、受領証明書の発行、ワンストップ特例申請書の受付、寄附者からの問い合わせ、新規返礼品開発の推進等の業務を一部委託しながら実施します。</p> <p>【寄附実績】</p> <p>令和2年度： 581,564,100円          令和3年度： 1,020,536,000円          令和4年度： 1,508,839,750円          令和5年度： 1,881,156,000円</p> <p>【令和7年度事業内容】</p> <p>(1) 返礼品の拡充          (2) ポータルサイトの追加検討          (3) ふるさと納税PRイベントの参加          (4) ふるさと納税会議への出席          (5) 返礼品等のPR強化</p>				
SDGs17の目標					
 					
[R6年度予算額] 1,008,209 千円		[R5年度予算額] 676,742 千円			




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業		880 千円	千円	千円	300 千円	580 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例					
事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。					
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。					
事業の内容	1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。					
SDGs17の目標	2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。					
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>16 平和と公正をすべての人に</div><div>17 パートナリプで目標を達成しよう</div></div>	3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、共通の目的を果たすため協定を締結します。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行います。 さらに、市と包括連携協定を締結している企業等の皆さまにお集まりいただき意見交換会を実施することで、連携協定の効果的な活用を目指します。					
		[R6年度予算額]	977 千円	[R5年度予算額]	977 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		11,312 千円	千円	千円	11,312 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法					
事業の目的	航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。					
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。					
事業の内容	<div>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月に運行を開始しました。</div> <div>2 市内路線バスを補完するものとして、デマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行します。</div> <div>【運行概要】 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行します。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。 運行にあたっては、植苗町内会連合会において、予約管理及び運行協議会の運営を行っています。</div>					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕	9,283 千円	〔R5年度予算額〕	8,219 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業		8,900 千円	千円	千円	千円	8,900 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	交通政策基本法					
事業の目的	市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。					
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。					
事業の内容	<p>樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。</p> <p>【運行概要】 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>					
SDGs17の目標						
						
			〔R6年度予算額〕	9,145 千円	〔R5年度予算額〕	9,590 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業		45,519 千円	千円	千円	千円	45,519 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	交通政策基本法					
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。					
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。					
事業の内容	市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記のとおり補助金として拠出します。					
SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div>【広域生活交通路線補助】</div> <div>1 北海道との協調補助</div> <div>2 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助</div> <div>3 系統距離10km以上、輸送量5～150人/日、運行便数2便/日以上路線で、営業収支が赤字の路線が該当</div> <div>4 赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担</div> <div>【苫小牧市公共交通路線維持費補助】</div> <div>1 市単独の補助</div> <div>2 「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助</div> <div>3 市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当</div> <div>4 赤字額の1/2を負担</div>					
			〔R6年度予算額〕	60,691 千円	〔R5年度予算額〕	60,691 千円



款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

60



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
事業の目的		樽前アートフォトコンテストの実施を通じ、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性		人口減少、少子高齢化の進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加、交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容  SDGs17の目標		樽前アートフォトコンテスト2025を開催し、樽前の魅力をフォトコンテストを通じて発信します。				
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div>						
		〔R6年度予算額〕 1,000 千円		〔R5年度予算額〕 1,000 千円		




款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費



61

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業		64 千円	千円	千円	千円	64 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、都市計画法					
事業の目的	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。					
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定した、バリアフリー特定事業計画の進捗管理を行うことで、各特定事業者による一体的なバリアフリー化が図られます。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催</li><li>・ バリアフリー特定事業計画のフォローアップ</li></ul></div>						
		〔R6年度予算額〕	71 千円	〔R5年度予算額〕	71 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住・関係人口促進事業		32,309 千円	8,250 千円	千円	14,480 千円	9,579 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		人口減少対策として、市外在住者を対象に本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげます。				
事業の必要性		人口減少や少子高齢化が加速する中、シティプロモーションの実施や本市の暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住やワーケーションを検討している方に対して選ばれるための取組みが必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>8働きがいも経済成長も</div></div><div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div><div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div></div> <div><div>1 移住・定住PRの実施（イベント出展や広告等）</div><div>2 東京圏からの移住者及びオーダーメイド移住ガイド利用者に移住支援金を支給</div><div>3 ワーケーション相談窓口の設置及び周知のためのイベント等の実施</div><div>4 氷都とまこまい体感プログラムの実施</div><div>5 プロスポーツ公式戦冠協賛試合の実施</div></div>				
		[R6年度予算額]	32,721	千円	[R5年度予算額]	- 千円



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
総合政策部まちづくり推進課					
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉のまちづくりの推進などを目指します。				
事業の内容  SDGs17の目標	<div data-bbox="273 935 430 1082" data-label="Image"> </div> <p>国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>				
		〔R6年度予算額〕 500 千円		〔R5年度予算額〕 800 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業		1,903 千円	千円	千円	1,600 千円	303 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性		人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続き、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容		スポーツ、観光、物流・港湾、文化の分野を軸に両市の連携を推進します。				
SDGs17の目標		・スポーツ分野 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー レッドイーグルスVS東北フリーブレイズ戦にあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催				
		・観光分野 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等作成及び設置、相互プロモーション事業によるPR、両市のイベントへの出店				
		・物流・港湾分野 フェリー航路の活用による交流人口の拡大を目的とした、高校生写真部交流事業の実施				
		・文化分野 八戸市在住のアーティストによるワークショップの開催				
		・連携推進 はちとまネットワーク会議の実施（R7は苫小牧市開催）				
		〔R6年度予算額〕		2,167 千円	〔R5年度予算額〕	
					2,500 千円	




款 02総務費


項 02企画費




目 01企画調整費

【名称変更】

65

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
奨学金等返還支援事業		1,725 千円	千円	千円	1,532 千円	193 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法、苫小牧市奨学金返還支援基金条例					
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。					
事業の必要性	人口減少の抑制と生産人口の確保を図ることは、税収の確保や企業の人手不足補うなど、持続可能なまちを作るためには必要不可欠です。					
事業の内容	大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合に、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。					
SDGs17の目標	【保護者への助成制度】 1 奨学ローン返済助成制度 対象：指定金融機関の奨学ローン  2 教育ローン利子補給制度 対象：指定金融機関の教育ローン  ※ 子が市内の大学に進学した場合、在学中に返済した利子相当額も補助します。 ※ 令和6年度までに制度の利用登録を行った方を対象としています。					
<div><div><div>1貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>8働きがいある経済成長</div><div></div></div><div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <td colspan="6">【大学等へ進学した者への助成制度】 1 奨学金返還支援制度 対象：日本学生支援機構の奨学金 苫小牧市育英会の奨学金</td>	【大学等へ進学した者への助成制度】 1 奨学金返還支援制度 対象：日本学生支援機構の奨学金 苫小牧市育英会の奨学金					
※令和6年度事業名：		若者地元定着促進事業				
		〔R6年度予算額〕	166 千円	〔R5年度予算額〕	176 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
公共交通利用促進事業		1,968 千円	千円	千円	千円	1,968 千円	
総合政策部まちづくり推進課							
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、苫小牧市公共交通計画、苫小牧市都市計画マスタープラン、ＪＲ北海道事業計画（アクションプラン）						
事業の目的	バスやタクシーといった地域公共交通を、将来にわたり維持存続していくため、公共交通の利便性向上、利用促進を図ります。 ＪＲ北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」における室蘭線及び日高線の維持存続のため、利用促進を図ります。						
事業の必要性	車を持たない方や、高齢化により免許返納した際の移動手段としてバスやタクシーなど地域の公共交通はなくてはならないものであり、ＪＲ室蘭線、ＪＲ日高線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要な役割を担っています。各種利用促進事業を実施し利用者増を図ることで、公共交通の維持存続が図られるため必要な事業です。						
事業の内容							
SDGs17の目標							
	<div>&lt;令和7年度実施項目&gt;</div> <div>1 公共交通に関する会議等への参加旅費</div> <div>2 線区の維持存続に向けた会議への参加旅費</div> <div>3 利用促進に係るイベント開催</div> <div>4 公共交通利用促進ポスターの作成・配付</div> <div>5 ＪＲ室蘭線活性化連絡協議会負担金（2市3町で250,000円ずつ負担）</div> <div>6 ＪＲ日高線一日乗り放題（貸切）</div>						
		〔R6年度予算額〕	1,788	千円	〔R5年度予算額〕	1,293	千円


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
ペーパーレス会議システム事業		3,587 千円	千円	千円	千円	3,587 千円	
総合政策部政策推進課							
根拠法令							
事業の目的		令和3年度から運用を開始した「ペーパーレス会議システム」は、市議会や庁内会議で活用しています。また、市役所の内部システムの操作を可能し、在宅勤務やウェブ会議を実施することにより、働き方改革や生産性の向上に繋がる取組となっています。					
事業の必要性		紙の資料の印刷や配布に係る作業量が大幅に削減されたことや資料の探しやすさや保存性などを考えると無くてはならないものとなっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市にとって、ペーパーレス化は継続されるべき取組です。					
事業の内容  SDGs17の目標		<div>携帯電話の通信エリア内なら、どこでもペーパーレス会議システムの参照ができるほか、市役所内部のシステムの操作も可能な仕組みを構築しています。</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ペーパーレス会議システム利用料</li><li>・端末リース料（令和7年度更新）等</li></ul></div>					
<div><div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の 基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div></div>							
		〔R6年度予算額〕		5,778 千円	〔R5年度予算額〕		5,648 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンセプトプラン推進事業		164,888 千円	5,000 千円	千円	6,600 千円	153,288 千円
総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令						
事業の目的		ダブルポートシティの特性を生かした3つの成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」と具現化した「未来まちづくり戦略」を示し、産業振興、快適な住環境、交通物流をキーワードに、民間活力を活かした魅力あるまちづくりに向けた施策の実現につなげていきます。				
事業の必要性		本市の立地や産業面のポテンシャルを活かしたまちづくりを目指す都市再生コンセプトプランと未来まちづくり戦略を実現することにより、まちの魅力向上と関係人口の増加につなげていきます。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>3 3 すべての人に健康と福祉を</div><div>7 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</div><div>8 8 働きがいも経済成長も</div><div>9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11 11 住み続けられるまちづくりを</div><div>12 12 つくる責任つかう責任</div></div><div>&lt;事業内容&gt; 「都市再生コンセプトプラン」の実現に向けた各事業の実施 1 苫小牧駅周辺ビジョン推進 苫小牧駅前再整備基本計画の策定、UDC苫小牧の運営支援 シンボルストリート等実証事業 2 スマートシティ構想推進 スマートシティ官民連携協議会の運営、ITリテラシー向上業務等各分野取組推進、EZOHUB使用料、新創業スキームの整備、企業人材派遣 3 MICE推進 MICE誘致推進協議会への委託（HP更新等） 4 都市再生講演会開催 都市再生コンセプトプランの推進に向けた講演会の開催 5 都市再生アドバイザー 都市再生コンセプトプランの実現に向けた官民連携組織の運営や施策に関する支援・助言等 6 未来まちづくり戦略 まちづくりの方向性実現に向けた各種事業の実施、未来まちづくり戦略会議の運営</div></div>				
		〔R6年度予算額〕 148,660 千円		〔R5年度予算額〕 108,770 千円		



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンテンツ創出事業	210,000 千円	12,500 千円	千円	197,500 千円	千円
総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令					
事業の目的	「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的とします。				
事業の必要性	令和6年度に引き続き、苫小牧市内へのリアル誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施し、「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づく、交流人口の増加につなげます。				
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> <div>17 パートナースhipで目標を達成しよう</div> </div> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市内におけるリアル誘客を通じた賑わい創出事業の企画・実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>音楽パート：ミライフスト2025の開催補助</li> <li>食パート：中心市街地飲食店街の回遊施策支援</li> <li>スポーツパート：レッドイーグルス北海道ホームゲームの集客支援</li> </ul> </li> <li>実施事業の進捗管理・効果検証</li> <li>令和8年度以降に向けた企画設計・準備</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	210,000 千円	[R5年度予算額]	210,000 千円




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内大学インターンシップ支援事業		6,715 千円	千円	千円	6,000 千円	715 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		北洋大学が実施する、長期・有償のインターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性		本市は、就職時期の若者の転出超過が課題となっており、その要因の一つが市内企業の認知度が低い点であることから、市内企業に興味を持つ機会を設ける必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 インターンシップ 北洋大学の2年生以上の学生が市内企業で長期の就労体験を実施し、単位を取得するとともに、就労内容に応じて給与の支給を受けられます。</div> <div>2 受入企業への給付金 受入企業に対し、学生への給与支給相当額＋事務手数料を給付します。</div> <div>3 マッチングサポート 学生の希望に応じた就労体験を実施するため、専門業者が研修先の企業を確保し、マッチングを行います。（市が専門業者に業務委託）</div>				
		[R6年度予算額] 7,500 千円		[R5年度予算額] 11,000 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
FMとまこまい広報事業		3,054 千円	千円	千円	千円	3,054 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		本市の話題や行政、観光、防災等の地域に密着した情報をリアルタイムで提供し、地域の活性化等に寄与することを目的とします。				
事業の必要性		市ホームページや広報とまこまい等の情報発信ツールを活用していますが、リアルタイムに市民に情報をお届けするという観点では不十分であると考えます。 コミュニティFMを活用することで、本市で開催されるイベントの内容や防災情報など、地域性の高い最新情報をリアルタイムで発信することが可能となります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
<div>17 パートナリプで 目標を達成しよう</div> <div></div>		1 CM活用による情報発信 平日において、本市の様々な情報をCMを活用して提供します。  2 番組活用による情報発信 月2回程度において、本市のより具体的な情報を番組を活用してリアルタイムで提供します。				
		〔R6年度予算額〕 2,889 千円		〔R5年度予算額〕 2,229 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまい版M a a S構築事業		3,457 千円	1,500 千円	千円	1,700 千円	257 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
事業の目的		令和6年度に策定する「とまこまい版M a a S構想」の取組の一つとして、勇払地区における実証運行を行います。				
事業の必要性		人口減少、少子化による交通利用者の減少、運転手の不足や高齢化により現行の交通体系の維持が厳しい状況となっており、新たな交通サービスの実現を行う必要があります。まずは令和6年度に抽出した勇払地区における課題の解消を目的とし、実証運行を行うものです。				
事業の内容		【とまこまい版M a a S構想実証事業】 勇払地区において、令和6年度に抽出した交通課題の解消を目的とした実証運行を行います。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 93,147 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市奨学金返還支援基金積立金		15 千円	千円	千円	15 千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苫小牧市奨学金返還支援基金条例					
事業の目的	大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に苫小牧市に定住して就業した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行うことで、生産年齢人口の地元企業就業による地域への定着と本市経済の担い手となる人材確保を図ります。					
事業の必要性	人口減少時代における生産年齢人口の確保に資する取組として必要です。					
事業の内容	1 基金の運用利子を積立て					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕		1,691 千円	〔R5年度予算額〕	
					- 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内路線バス通学定期代補助事業		11,000 千円	千円	千円	700 千円	10,300 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
事業の目的		市内路線バス運行事業者は利用者の減少や燃料費の高騰等のため、令和5年12月から運賃改定を実施しており、高等学校及び高等専門学校への通学定期券補助を行うことで子育て世代の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性		運賃値上げと合わせて、定期代割引率も引き下げられ、定期代の大きな値上がりが見込まれるため、子育て世代の負担軽減のために必要です。				
事業の内容		高等学校及び高等専門学校への通学定期券に対して、値上げ分の半額相当を補助金として拠出します。  1 本市並びに、白老町、厚真町、安平町及びむかわ町居住者のうち、市内の高等学校及び高等専門学校に通う者。  2 補助額＝((改定後の定期代)－(改定前の定期代))×1/2				
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕 24,000 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		


款 02総務費


項 02企画費

目 01企画調整費

【新規】


75

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
平和の鐘制作事業		11,220 千円	千円	千円	7,990 千円	3,230 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苦小牧市非核平和条例					
事業の目的	令和8年供用開始予定の市民文化ホール敷地内に「平和の鐘」を設置し、市民等へ平和の意味や価値を伝える象徴とします。					
事業の必要性	市民団体から、平和の鐘の設置を求める要望書・署名及び募金の提出があったことから、「平和の鐘検討委員会」を設立し検討を進めてまいりました。平和の鐘による条例周知及び平和思想の普及は非核平和都市条例を制定した市として必要な取組です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>16 平和と公正を すべての人に</div><div></div></div> <p>非核平和都市条例を制定した市として、その象徴となるよう、市民がいつでも訪れることができる、苦小牧市民文化ホール（令和8年3月供用開始予定）の敷地内に平和の鐘を設置します。</p>					
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市地域公共交通計画改定事業		7,000 千円	3,500 千円	千円	千円	3,500 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
事業の目的	公共交通全体の効率化を念頭におきながら、本市の現状に即した、「持続可能な公共交通網の形成」へ導く計画へ改定します。					
事業の必要性	現行の公共交通計画の期間が令和3～7年度までであり、また、本市の公共交通の状況はますます拍車のかかる運転手不足や利用者数の減少など、計画策定時から変容しているため、現状に即した改定が必要です。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div></div> <div>＜令和7年度実施項目＞</div> <div>1 各種調査（地域現況、公共交通現況、アンケート調査など）</div> <div>2 公共交通の将来需要推計の検討</div> <div>3 苦小牧市における地域公共交通の問題・課題の抽出</div> <div>4 M a a S構想との融合</div> <div>5 協議会及び分科会</div>					
		[R6年度予算額]		千円	[R5年度予算額]	
		-			-	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生インターン事業		807 千円	千円	千円	千円	807 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		民間企業によるインターン事業を本市にて開催し、全国から集まる学生に本市の課題の分析、解決策の提案をしてもらうことで、全国の学生に本市を知ってもらい、継続して関わってもらうきっかけを作るとともに、本市の成長や市民サービス向上につなげます。				
事業の必要性		本市の課題に対する新たな視点からのアプローチや関係人口の創出は、本市の持続可能なまちづくりに必要な取組です。				
事業の内容  SDGs17の目標		通信大手企業が主催するインターン事業を本市で開催します。学生らは4日間（事後研修含め5日間）本市で活動し、関係者へのインタビューや現地視察、グループワークを通して本市の課題の分析、解決策の検討を行います。検討結果は市長へプレゼンしていただきます。				
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金		11 千円	千円	千円	11 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例					
事業の目的	再編交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。					
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て					
						
			〔R6年度予算額〕 11 千円		〔R5年度予算額〕 12 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金		29,000 千円	千円	26,100 千円	千円	2,900 千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条					
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。					
事業の必要性	新千歳空港は北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要があります。					
事業の内容	1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。					
SDGs17の目標	2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%					
	3 令和7年度の事業内容 ・用地造成      ・誘導路新設      ・照明施設      ・電源施設					
			〔R6年度予算額〕 36,000 千円		〔R5年度予算額〕 38,000 千円	

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

80

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	43,033 千円	43,000 千円	千円	33 千円	千円
福祉部総合福祉課					
根拠法令	苦小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例				
事業の目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金による継続事業として、東開文化交流サロンの管理委託実施のため、交付金と運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	苦小牧市東開文化交流サロンの管理委託運営費に特定防衛施設周辺整備調整交付金基金を充当するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 3 すべての人に健康と福祉を  </div> <div> 11 住み続けられるまちづくりを  </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li>特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立て</li> <li>運用利子を積立て</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	44,004 千円	[R5年度予算額]	44,003 千円


款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

【名称変更】

81

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業		111,300 千円	56,000 千円	41,400 千円	千円	13,900 千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令						
事業の目的		植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の電波障害を解消するため、テレビ共同受信施設を整備しています。今後、光ファイバーケーブルに改修することで、落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低く、設備の安定運用と保守経費の低減が期待できます。				
事業の必要性		施設の設置から18～30年経過し老朽化が進んでいることに加え、使用している同軸ケーブル(銅線)やコネクターなどの生産が終了しており、現在の状況では故障時の対応が困難なため、早急に対応する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		既存のテレビ共同受信施設(同軸ケーブル)を光ファイバーケーブルに改修します。  【事業計画(予定)】 令和7年度：第一工区(第1期)改修工事 令和8年度：第二工区(第2期・第3期)改修工事  ※令和6年度事業名：植苗地区テレビ共同受信施設光伝送事業				
						
		〔R6年度予算額〕		12,100 千円	〔R5年度予算額〕	
					- 千円	

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

【新規】

82


事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業	14,858 千円	千円	千円	千円	14,858 千円
総合政策部空港政策課					
根拠法令	公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン(総務省)				
事業の目的	平成22年度に植苗・美沢地区に整備した光ファイバーによるインターネット通信設備を東日本電信電話株式会社に民間移行(令和8年度予定)するため、既存設備の改修等を実施します。				
事業の必要性	設備の老朽化に伴う更新等により、地方公共団体の人的及び財政的負担を理由として、サービス継続が困難となるおそれがあることから、国がガイドラインを策定し、民間移行を推進しています。 維持管理費(約250万円/年)と今後の設備更新費(数億円)が不要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な費用負担項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 I P - B O X 内空調設備改修費用</li> <li>2 占用申請に係る設計業務費用</li> <li>3 東日本電信電話株式会社に対する負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市自営柱に係る地権者変更に伴う費用</li> <li>・市自営柱の道路占用の移管に伴う費用</li> <li>・電力柱への添架申請の再申請に伴う費用</li> </ul> </li> </ol>				
		[R6年度予算額]		[R5年度予算額]	
		-		-	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助		5,500 千円	千円	千円	4,993 千円	507 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令		全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助金交付要綱				
事業の目的		全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。				
事業の必要性		アイスホッケータウンとして全国大会を開催することで、競技の普及・振興に繋がるほか、交流人口の拡大や高い経済効果も見込まれることから、スポーツによるまちづくりに必要な事業です。				
事業の内容  SDGs17の目標		1 開催日 7月下旬～8月上旬 2 会場 n e p i aアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンター 3 出場枠 (1)各都道府県1チーム (2)活動の多い地域は2チーム以上出場 4 大会内容 (1)約30チーム参加 (2)開閉会式、トーナメント形式、事前事後の合宿を実施 5 大会参加者 大会役員他200人 選手・チームスタッフ700人 観客7,000人 6 その他 レッドイーグルス北海道と連携した試合演出 アイスホッケー教室開催 アジアリーグ同様の試合演出を導入（準々決勝以降） 全試合ライブ配信				
		〔R6年度予算額〕 5,000 千円		〔R5年度予算額〕 5,000 千円		










事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業		5,304 千円	千円	千円	5,304 千円	千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		幼児及び小学校低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を図ります。				
事業の必要性		少子高齢化により、氷上スポーツの競技人口が減少している中で、本事業は、スケートやアイスホッケーの少年団等への加入の契機となっており、将来的なスケートの振興や競技人口の拡大を図るために必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		1 スケートエンジョイスクール・スピードスケート体験教室 (1)期 間 令和6年10月～令和7年3月 (各12回程度) (2)場 所 n e p i aアイスアリーナ ほか (3)コース ・「スケートコース」 対象：4歳～6歳 ・「アイスホッケーコース」 対象：4歳～6歳 ・「小学生アイスホッケーコース」 対象：小1～小4 ・「スピードスケート体験教室」 対象：5歳～小4 (4)内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学ぶ  2 幼児対象氷上スポーツ助成 (1)内 容 幼稚園等がスケートリンクで行う氷上スポーツ行事の費用を3万円まで助成				
						
		[R6年度予算額]	5,208 千円	[R5年度予算額]	5,185 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業	20,600 千円	20,600 千円	千円	千円	千円
総合政策部スポーツ都市推進課					
根拠法令					
事業の目的	スポーツ庁からの受託事業により、nepiaアイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。				
事業の必要性	男女及び年代別のナショナルチームの強化が図られることで、国内における競技レベルの向上や国際大会での日本代表の活躍に繋がっています。また、本市は、施設環境が充実し、全国各地からの交通アクセスも良好なことから、拠点となることで、効率的な選手の強化が図られており必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>各世代のアイスホッケー日本代表の強化活動に係る環境整備やサポートを行います。</p> <p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ nepiaアイスアリーナ及びダイナックス沼ノ端アイスアリーナでの練習</li> <li>・ フィジカルトレーナーの配置</li> <li>・ フィットネスチェック及びコンディショニングチェック</li> <li>・ 栄養、メンタルサポート</li> </ul>				
		〔R6年度予算額〕	21,175 千円	〔R5年度予算額〕	21,193 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
パラスポーツ振興事業		297 千円	175 千円	千円	千円	122 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者の方に障がい者スポーツを体験していただき、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。				
事業の必要性		本事業は、パラスポーツに触れる機会を創造し、障がい者のみならず、健常者や関係団体・企業の方々から、パラスポーツの普及には欠かせない「理解・協力」を得るために必要です。				
事業の内容		1 パラスポーツレクリエーション教室の開催 (1)フライングディスク教室 (2)ボッチャ教室 (3)パラアイスホッケー教室 (4)車イスバスケットボール教室 (5)フロアカーリング教室  2 パラスポーツ体験会の開催 (1)車いすバスケットボール (2)ボッチャ (3)フライングディスク (4)パラ陸上 (5)サウンドテーブルテニス (6)車椅子ソフトボール				
SDGs17の目標						
<div><div>16 平和と公正を すべての人に</div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div></div>						


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
青少年スポーツ振興事業		1,253 千円	千円	千円	1,253 千円	千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、SNSなどを活用したPRを行うことで、スポーツ人口の拡大に繋がります。				
事業の必要性		苦小牧市スポーツ推進計画の「活みなぎるスポーツ都市とまこまい」を推進するため、若年期から運動習慣を身につけることが重要となります。 また、若年層の競技人口を拡大し、活動環境を維持する必要があります。				
事業の内容		市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体取材し、活動実態を伝える番組を動画としてインターネット等で発信するとともに、「全国初スポーツ都市宣言のまち」をPRします。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>		1 回数 10本程度／年間 2 内容 1本15分～30分程度 チーム紹介 活動内容（練習スケジュールなど） 競技紹介（練習風景、大会の様子など）				
		[R6年度予算額]	1,000 千円	[R5年度予算額]	1,000 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ習慣化促進事業		1,000 千円	750 千円	千円	千円	250 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		運動を始める機会を創出し、習慣化を図ることで、多くの市民が生涯にわたり、健康で明るく豊かな生活を実現することを目指します。				
事業の必要性		適度な運動は、生活習慣病の予防や介護予防による健康寿命の延伸に効果があり、将来的には社会保障費の抑制にも繋がります。様々な市民を対象とした事業を展開し、運動に参加するきっかけを作り、活動が継続する取組が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>1 ウォーキング事業</div><div>幅広い市民を対象に、気軽に取り組むことができる運動の普及</div><div>(1)ウォーキングスタンプラリー</div><div>(2)ウォーキングフェスティバル</div><div>2 運動機会創出事業</div><div>運動実施率の低い20～50代をターゲットとした事業</div><div>(1) 親子参加型運動教室</div><div>内容：親と子が分かれて受講する運動教室（3か月間・全12回）</div><div>親はフィットネス・子は様々な競技体験</div><div>(2) 企業向け運動教室</div><div>内容：企業単位で参加できる運動教室（3か月間・全12回×4企業）</div><div>参加企業と時間、場所、内容等を調整</div></div></div>				
※令和6年度事業名：		健康ウォーキング事業				
		[R6年度予算額]	167 千円	[R5年度予算額]	167 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ振興助成		23,420 千円	千円	千円	5,900 千円	17,520 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		市内のスポーツ団体等に対して、大会開催や遠征にかかる費用負担を一部助成するとともに、市外から合宿に訪れる団体に補助金を支給し、市内のスポーツ振興や地域の発展を図ります。				
事業の必要性		児童・生徒が、安心して競技に取り組むことができる環境作りを行うことで、地域におけるスポーツ振興や競技レベルの向上に繋がります。 また、市内でスポーツ大会や合宿等が実施されることで、多くの選手・関係者が来訪し、地域経済に様々な影響を与えることから、必要な取組です。				
事業の内容		1 全国・全道スポーツ大会開催運営費助成（事業費 1,350,000円） 全国及び全道大会の開催にかかる運営費を一部助成 対象：小学生から高等専門学校の学生が対象の大会				
SDGs17の目標		2 各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金（事業費 15,490,000円） 各種競技大会に出場するための遠征費用を一部助成 対象：小学生から大学生				
		3 スポーツ合宿等助成（事業費 6,580,000円） 市内でスポーツ合宿をする際にかかる経費を一部助成 対象：市外スポーツ団体				
		※ 1、2 は、(公財)苫小牧市スポーツ協会を通じて、各スポーツ団体等に支給します。				
※令和6年度事業名：		全国・全道スポーツ大会開催運営費助成、各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 スポーツ合宿等助成				
		[R6年度予算額]	24,604 千円	[R5年度予算額]	23,788 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備		107,826 千円	20,896 千円	16,200 千円	70,023 千円	707 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備です。				
事業の必要性		施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、施設の設備を整備する必要があります。				
事業の内容		1 体育館各種修繕 2 アブロス日新温水プール 防火扉修繕、非常灯修繕 3 n e p i aアイスアリーナ 冷却設備等更新業務、電光表示システム及び照明設備賃貸借 4 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 非常照明機器更新業務 5 とましんスタジアム 車庫倉庫設置 6 ハイランドスポーツセンター 火災報知器更新業務 7 新ときわスケートセンター 照明LED化工事、電気機器類（NH3センサー）修繕 8 アブロス沼ノ端スポーツセンター 空調設備修繕、温水循環設備点検修繕、プール用遊具購入、プール設備修繕 9 ヤクルト緑ヶ丘陸上競技場 公認検定料 10 スポーツ施設修繕費（緊急修繕）				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕	86,422 千円	〔R5年度予算額〕	93,905 千円	





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業		6,183 千円	千円	4,600 千円	1,000 千円	583 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険箇所点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまちとまこまい」の実現を目指します。					
事業の必要性	既存施設の老朽化による更新や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div></div> <div>1 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修をします。 2 通学路等での老朽化した横断歩道灯の更新をします。 3 北海道公安委員会による信号機の設置・撤去や通行規制等の導入に伴う市道の部分的な改修工事を行います。</div>					
		〔R6年度予算額〕	4,500 千円	〔R5年度予算額〕	4,591 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		530 千円	千円	千円	千円	530 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市内の各関係機関、団体、地域住民と一体となり、違法駐車、青空駐車等の防止対策を効果的に推進し、道路環境の浄化と交通事故防止を図ります。				
事業の必要性		違法駐車防止は車両使用者のモラルによるところが大きいですが、違法駐車防止の啓発活動の継続により違反車両を確実に減少させるため事業の継続が重要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		違法駐車等防止条例に基づき、重点地点の指定を受けた地区の巡回指導及び啓発活動を実施します。 ・ 中心街 通年で原則 4 7 週/年 ・ 住宅街 2 5 町を 2 か月のローテーションで原則隔週 2 5 週/年				
		〔R6年度予算額〕 513 千円		〔R5年度予算額〕 499 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業		5,310 千円	800 千円	千円	千円	4,510 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	令和6年度に策定する「苫小牧市総合防犯計画」に基づき、市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確化し連携・協働して取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。					
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苫小牧市総合防犯計画（令和7年度から令和11年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div></div> <div>1 「苫小牧市総合防犯計画」の推進と進捗管理のため、市、市民及び関係団体の協働による「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催します。</div> <div>2 新たな防犯計画（令和7年度から令和11年度）に基づき、通学路や公園などに防犯カメラを設置します。</div>					
		〔R6年度予算額〕	9,485 千円	〔R5年度予算額〕	8,874 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者安全運転支援装置設置促進事業		100 千円	千円	千円	千円	100 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		高齢運転者の運転操作ミス等に起因する事故が発生している状況において、先進安全技術の活用・普及促進により、交通事故の飛躍的な減少が期待できます。				
事業の必要性		運転操作ミス等に起因する高齢運転者による事故が相次いで発生していることや、今後高齢化が加速していくことを踏まえ、高齢運転者が自ら運転する場合の安全対策を継続して推進する必要があります。				
事業の内容		<div>SDGs17の目標</div> <div></div> <div>高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）の設置に対する費用の一部を補助します。</div> <div>・ 障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置</div> <div>・ ペダル踏み間違い急発進等抑制装置</div>				
		〔R6年度予算額〕 150 千円		〔R5年度予算額〕 500 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
自転車用ヘルメット購入補助		1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円	
市民生活部市民生活課							
根拠法令							
事業の目的		自転車利用者のヘルメット着用が令和5年4月1日施行の道路交通法改正により、すべての年齢にて努力義務化されたことを受け、若者の交通事故の未然防止や交通安全思想を高めていくことの必要性を鑑み、自転車用ヘルメット着用者数増加を目指します。					
事業の必要性		自転車事故によるヘルメット非着用時の致死率は、着用時と比べて約2倍も高くなることから、将来を見据えた交通安全教育としてこどもの頃からのヘルメット着用の習慣づけが必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>市内在住の高校生以下（18歳以下）の市民を対象に自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助します。 650人分の自転車用ヘルメット購入補助を行い、着用者数の増加を目指します。</p>					
		〔R6年度予算額〕		1,300 千円	〔R5年度予算額〕		- 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全センター除却事業		545 千円	千円	千円	500 千円	45 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
事業の目的		市民文化ホール建設に伴い、免許更新講習会場を交通安全センターから移転する予定となっており、併せて、老朽化した交通安全センターを解体し、その利活用を図ります。				
事業の必要性		交通安全センターは昭和58年に建設され、41年が経過しており、老朽化による不具合が多数発生しています。アスベストが使用されていることや、引き続き使用するには高額な大規模改修が必要となることから、建物の解体が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		現在建設中である市民文化ホールの完成後、速やかに解体工事を行う予定です。 令和7年度 アスベスト含有事前調査 令和8年度 解体業務設計委託 令和9年度 解体工事				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業		1,362 千円	千円	千円	千円	1,362 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害発生時には、「自助」、「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における防災力を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div></div> <div>1 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。</div> <div>2 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織が行う防災訓練、研修会等の活動及び感染症対策に対し助成金を交付します。</div>					
〔R6年度予算額〕			1,361	千円	〔R5年度予算額〕	
					1,351	
					千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業		6,210 千円	1,700 千円	千円	4,000 千円	510 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法					
事業の目的	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。					
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div></div> 苦小牧市災害時備蓄計画に基づき白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、保存用ビスケット、粉ミルク、飲料水、紙おむつ、生理用品を購入します。					
		[R6年度予算額]	6,200 千円	[R5年度予算額]	5,928 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業		1,602 千円	千円	千円	千円	1,602 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 貧困をなくしよう</div><div>17 持続可能な開発を</div></div> <div>1 避難行動要支援者の対象 (1)要介護3以上の在宅での生活者 (2)身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aをお持ちの方 (3)その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方  2 名簿の作成・管理 (1)避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理  3 名簿の活用 (1)災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 (2)平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃の見守り活動等に活用</div>					
		[R6年度予算額]	7,954 千円	[R5年度予算額]	2,142 千円	




款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

100

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
災害情報配信環境整備事業		5,568 千円	千円	千円	千円	5,568 千円	
市民生活部危機管理室							
根拠法令	災害対策基本法						
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。						
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行い、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。						
事業の内容	<div>1 防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできる「苫小牧市防災メール(ASPサービス)」を利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</div> <div>2 市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用することにより、的確な情報の監視、発信を行います。</div> <div>3 Web上の地図で防災情報を閲覧できる「苫小牧市Web防災マップ」について、令和7年度中に改訂となる苫小牧市内水浸水想定区域の情報をアップデートします。</div> <div>※令和7年度から土砂災害対策環境整備推進事業と統合</div>						
SDGs17の目標							
		[R6年度予算額]		5,173 千円	[R5年度予算額]		5,224 千円




款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

101

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災計画改訂事業		13,090 千円	5,000 千円	千円	千円	8,090 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	令和3年7月北海道公表の新たな津波浸水想定により、浸水区域の拡大及び津波到達時間の短縮が生じ被害想定の変更があったことから、地域防災計画を改訂し、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	苫小牧市地域防災計画は災対法の改正を受けた時等に随時修正をしており、北海道より令和4年12月に新たな津波の被害想定が公表されたため、修正を行うものです。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>令和6年度整理したデータを元に、レイアウト変更を含めた全面改訂を実施します。</p>					
		[R6年度予算額]	12,775 千円	[R5年度予算額]		- 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
備えるフェスタ i nとまこまい開催補助 市民生活部危機管理室	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	一般社団法人苫小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタ i nとまこまい」の開催を補助します。				
事業の必要性	本事業は、当該団体の発案により令和5年度に市との共催で初めて開催し、事業費の1/2相当の北海道交付金を活用した経過がありますが、令和6年度以降の継続開催に向けて市からも財政支援を行い、市民の防災・減災に係る意識向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 備えるフェスタの開催目的 「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。</p> <p>2 内容（予定）            (1)官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展            (2)緊急車両等の展示、紹介            (3)苫小牧市消防隊員による訓練展示            (4)スタンプラリー、宝探し等の子供向けイベントの実施            (5)飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験</p> <p>3 来場目標 7,000人</p>				
		[R6年度予算額]	1,000 千円	[R5年度予算額]	- 千円


款 02総務費



項 03防災費

目 02災害対策費

【新規】


103


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業		941 千円	千円	千円	千円	941 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法					
事業の目的	苦小牧市地域防災計画に基づき、災害種別や地域性などを考慮して隔年で訓練を実施することにより、防災関係機関との連携向上や市民が訓練に参加する機会を提供し、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	本市における災害対応力をさらに強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。					
事業の内容	近年訓練を行っていない苦小牧市の東部地区における住民避難訓練や夜間宿泊訓練、及び災害発生時における庁内各部の役割の確認や関係機関との連携向上など、より実践的な総合防災訓練を実施します。					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			1,031 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業		5,940 千円	千円	千円	千円	5,940 千円
財政部資産税課						
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
事業の目的	令和9基準年度の固定資産評価替え及び毎年検討される時点修正を行うにあたり、納税義務者に対し固定資産評価に関する評価を明確にし、適正で均整のとれた評価額を算定することを目的としています。					
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士の専門的な知識、助言が必要不可欠となります。また、地方税法附則及び固定資産評価基準で定める時点修正を行う場合にも、不動産鑑定士を活用することとなっているため、これについても必要不可欠であります。					
事業の内容	<div>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為議決済） 固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るために、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し（令和6年度にてプロポーザルを経て委託契約済）、道内外における不動産市場の調査・分析を行います。また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通達等に伴う対応についての相談や固定資産評価に関する全般的な対応について情報提供をもらい、令和9基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</div> <div>2 標準宅地価格の時点修正鑑定業務 地方税法附則第17条の2及び固定資産評価基準において、地価が下落した地域について、翌年度に価格を据え置くことが著しく均衡を失すると認める場合には、価格を修正（時点修正）して課税台帳に登録することができるとされています。 令和8年度課税に向け、この修正の要否を判断するために、価格調査基準日から令和7年7月1日時点の土地の鑑定評価の下落状況を示した書類が必要とされており、鑑定評価には不動産鑑定士（又は鑑定士補）を活用することとなっております。 本市も毎年、時点修正の要否について検討しており、著しい下落の可能性がある場合には鑑定評価を実施して下落の状況を把握、下落が著しい場合には時点修正を実施することで均衡を失することのない適正な固定資産評価に努めております。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正をすべての人に</div><div></div></div></div>	<div>[R6年度予算額] 6,657 千円 [R5年度予算額] 7,488 千円</div>					



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
標準宅地鑑定評価事業	11,458 千円	千円	千円	千円	11,458 千円
財政部資産税課					
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
事業の目的	令和9基準年度の土地に係る固定資産税評価替えに向け、市内の標準宅地の鑑定を実施し、納税者に対し適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。				
事業の必要性	地方税法及び固定資産評価基準により、固定資産評価における標準宅地の適正な時価は、基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示法による地価公示価格及び不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格の7割を目途として評定する必要があるとされています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和9基準年度の評価替えに向けて、基準年度の前年の1月1日である令和8年1月1日時点の市内の標準宅地198地点（地価調査地15地点、市選定地183地点）の価格を不動産鑑定士に鑑定してもらい、以下の手順により市内に敷設する路線価の価格を決定します。</p> <p>（手順）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 標準宅地を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その1㎡あたりの価格の7割を市内の標準宅地に接する主要な街路の路線価とします。</li> <li>2 その他の街路について、主要な街路との価格形成要因（道路種別、幅員など）の相違による格差率を主要な街路の路線価に乗じて算定します。</li> </ol> <p>（例）鑑定価格が10,000円/㎡、主要な街路を国道、その他の街路を市道とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 主要な街路は鑑定価格の7割を目途とするため、7,000円になります。</li> <li>2 主要な街路が国道であるのに対し、その他の街路は市道と種別で劣るため、主要な街路との格差率が97%となり、路線価は7,000×97%=6,790円となります。</li> </ol>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード交付管理システム事業		6,811 千円	6,811 千円	千円	千円	千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
事業の目的	国庫補助金を活用し、マイナンバーカードの申請や交付事務の処理を効率的に実施できる業務システムを運用します。					
事業の必要性	本システムを使用することで、マイナンバーカード交付事務の効率化や保管状況の適切な管理を図ることが可能です。					
事業の内容	<p>国は、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げ、カードの普及と利活用促進の取組強化により、申請数や保有者が現在も継続的に増加しています。これに伴い、来庁者や関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となる業務システムを継続して導入します。</p> <p>令和7年度は、ガバメントクラウドと連携するためのシステム改修費用や環境構築費用を計上するとともに、システムの維持管理を継続的に実施し、適切な管理を行います。</p>					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕 2,812 千円		〔R5年度予算額〕 3,043 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード環境整備事業		13,300 千円	13,300 千円	千円	千円	千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律					
事業の目的	マイナンバーカード関連事務の一部を郵便局に委託することで、行政サービスの向上を図ります。					
事業の必要性	マイナンバーカード保有者や利活用シーンが増加する中で、電子証明書更新等の関連手続の利便性の向上が必要です。					
事業の内容	<p>マイナンバーカードに搭載される電子証明書は5年に一度更新が必要であり、市民の保有率が70%を超えたことで、今後、多くの市民が更新を行う必要があります。また、暗証番号を失念した場合や複数回の入力誤りにより機能がロックされた場合も手続が必要となり、今後、これらの手続きの増加が予想されます。</p> <p>これらの手続きは、郵便局事務取扱法の改正により、郵便局に事務の一部を委託することが可能となったため、市内5か所の郵便局に当該事務を委託し実施します。</p>					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕 13,222 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		


款 02総務費


項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

【新規】

108

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍振り仮名整備事業		23,278 千円	23,278 千円	千円	千円	千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法					
事業の目的	従前、戸籍には氏名の振り仮名は記載されていませんが、令和5年6月2日戸籍法が一部改正され、戸籍の記載事項に氏名に加え、新たに振り仮名が追加されました。本事業は、法改正を踏まえ、戸籍に振り仮名を記載し整備するものです。					
事業の必要性	戸籍に振り仮名が記載されることにより、本人確認情報として振り仮名を利用できるなど利便性が向上する一方、振り仮名記載に係る作業は、本籍人への通知、問い合わせ対応、戸籍システムへの入力など多岐に渡ることから、行政運営の効率化を図るため民間事業者のノウハウを活用します。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
	法の施行日（令和7年5月26日）以降、本籍人に対し、住民票に便宜的に記載されている振り仮名を参考に仮の振り仮名を通知し、氏名の振り仮名届の受付を開始します。1年を経過した日までに振り仮名の届出がされなかった戸籍には、仮の振り仮名に基づき、戸籍に氏名の振り仮名を記録します。					
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業		6,193 千円	千円	千円	千円	6,193 千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例					
事業の目的	住居表示街区表示板、住居番号表示板について、設置状況や劣化状況を調査し、新規設置や交換を行うことにより、市内外からの来訪者等にとってわかりやすいまちとするほか劣化による事故防止を目的とします。					
事業の必要性	住居表示街区表示板の整備は、表示板の経年劣化による事故を未然に防止するほか、緊急車両到着の迅速化、郵便及び宅配物の誤配防止、また市内外からの来訪者の利便性の向上のため必要です。					
事業の内容	<p>住居表示実施区域内の住居表示街区表示板、住居番号表示板について設置状況や劣化の状況を調査します。</p> <p>住居表示街区表示板が不足している場所には新規設置します。設置されているが経年劣化により不明瞭になっている物については交換を行います。</p> <p>また、住居番号表示板が未設置若しくは経年劣化により不明瞭となっている建物について、居住者に事業の趣旨を説明し住居番号表示板を表示若しくは交換するよう促します。※令和7年度から事業の一部を委託し、民間活力を活用し事業を進める予定です。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・街区表示板設置状況調査</li><li>・街区表示板作製・取付・撤去</li><li>・住居番号表示板取付状況現地調査</li><li>・住居番号表示板作製</li><li>・住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼</li></ul>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	2,268 千円	[R5年度予算額]	1,733 千円	




款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

【新規】

110

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民文化ホール周辺情報板設置事業		5,000 千円	2,200 千円	千円	千円	2,800 千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令	住居表示に関する法律					
事業の目的	令和8年3月の市民文化ホール完成に併せて、同施設周辺に設置されている住居表示街区案内板について、最新の情報が掲載された新しい住居表示街区表示板に交換することにより、苫小牧駅周辺南地区の活性化を図ります。					
事業の必要性	苫小牧市民ホール周辺の住居表示は昭和47年に実施されており、現在の市民会館周辺に設置されている住居表示街区案内板は情報が古いことから、最新の情報にアップデートする必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <p>苫小牧駅周辺南地区に設置されている住居表示街区案内板を、市民文化ホール等最新の情報が掲載された新たな住居表示街区案内板に交換します。</p>					
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		


款 02総務費

項 06選挙費

目 02参議院議員通常選挙費



【新規】



111

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員通常選挙費		84,398 千円	84,398 千円	千円	千円	千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	公職選挙法					
事業の目的	参議院議員通常選挙費が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>16</div><div>平和と公正を すべての人に</div><div></div></div> 令和7年7月28日の参議院議員任期満了に伴う参議院議員通常選挙 令和7年7月執行予定					
		[R6年度予算額]	- 千円	[R5年度予算額]		
			-			



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		99,862 千円	99,862 千円	千円	千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
事業の目的	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行いたします。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和7年度は、国勢調査、経済センサス-活動調査準備、農林業センサス（事後調査）の実施を主に予定しています。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div>1 令和7年国勢調査 我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種基礎資料を得るものです。</div> <div>2 令和8年経済センサス-活動調査準備 事業所及び企業の経済活動を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事務所及び企業の名簿を得るための準備を行います。</div> <div>3 2025年農林業センサス（事後調査） 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備するために実施します。</div>					
		[R6年度予算額]	7,680 千円	[R5年度予算額]	11,020 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業（重層事業含）		35,919 千円	24,616 千円	千円	千円	11,303 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。					
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。					
事業の内容	<div>1 自立相談支援事業（必須）・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。</div> <div>2 住居確保給付金（必須）・・・離職または休職等により収入が減収したことなどにより、住居を失った又は失う恐れの高い方が、安心して求職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。</div> <div>3 家計改善支援事業（任意）・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。</div> <div>4 子どもの学習支援事業（任意）・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所作りや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。</div> <div>5 就労準備支援事業（任意）・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。</div> <div>6 一時生活支援事業（任意）・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。</div>					
SDGs17の目標						
 						
		〔R6年度予算額〕 34,273 千円		〔R5年度予算額〕 44,103 千円		

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業	503 千円	千円	千円	千円	503 千円
福祉部総合福祉課					
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 1 貧困をなくそう  </div> <div> 3 すべての人に健康と福祉を  </div> </div> <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の野外で生活する方で、無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適応を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p>				
		[R6年度予算額]	632 千円	[R5年度予算額]	708 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業	2,323 千円	千円	千円	100 千円	2,223 千円
福祉部総合福祉課					
根拠法令					
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容  SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯</li> <li>利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定</li> <li>ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録</li> <li>除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	1,895 千円	[R5年度予算額]	1,913 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業		5,137 千円	1,000 千円	千円	4,137 千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
事業の目的		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性		低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容		助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。				
SDGs17の目標		1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯 2 助成要件 (1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3)生活保護を受給していないこと (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5)別世帯の課税者と同居していないこと				
<div><div>1 貧困をなくそう</div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div></div>						
		[R6年度予算額]	5,110 千円	[R5年度予算額]	5,110 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業		1,894 千円	1,339 千円	千円	千円	555 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律					
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。					
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。					
事業の内容	外部講師を招き、下記講習会を開催します。 ・ 刺しゅう講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ講習会  また、アイヌ関連団体から補助の申請があった場合、アイヌ伝統儀式や伝承活動に対して補助金を交付します。					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	1,908 千円	[R5年度予算額]		1,908 千円





款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

【新規】

118

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フードバンク及び居場所支援事業	3,000 千円	2,000 千円	千円	千円	1,000 千円
福祉部総合福祉課					
根拠法令					
事業の目的	複合的な困難を抱える子ども等に対し、安心安全に立ち寄れる居場所や食品等の提供などにより、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とします。				
事業の必要性	複合的な困難を抱える子ども等の支援ニーズは多様化しており、居場所における地域とのつながり支援や物品などの提供による生活支援等、支援体制の強化が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 1 貧困をなくそう   </div> <div> 3 すべての人に健康と福祉を   </div> <div> 4 質の高い教育をみんなに   </div> <div> 11 住み続けられるまちづくりを   </div> </div> 市や地域と連携し、居場所づくりやフードバンク等の事業を全市的に展開する団体に補助金を交付します。				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	




款 03民生費

項 01社会福祉費




目 01社会福祉総務費

【新規】



119

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域福祉計画策定事業		3,911 千円	千円	千円	千円	3,911 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	社会福祉法					
事業の目的	福祉関連施策を総合的かつ効果的に推進するため、国、道の動向、本市の状況等を把握し、課題や福祉施策の基本的方向・実施施策や目標を定め、第4期地域福祉計画を策定します。					
事業の必要性	本計画は、高齢者、障がい者、児童などの福祉関連分野の個別計画の上位計画として位置づけています。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>3</div><div>すべての人に 健康と福祉を</div><div></div></div> <p>令和7年度、8年度の2か年で計画を策定します。</p> <p>【令和7年度業務】</p> <p>(1)基礎的な地域データ及び資料の整理分析</p> <p>(2)住民アンケート調査</p> <p>(3)関係団体等に対する調査</p> <p>令和8年度債務負担行為 4,367千円</p>					
		〔R6年度予算額〕		-	〔R5年度予算額〕	
				-		

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）	7,977 千円	3,988 千円	千円	千円	3,989 千円
福祉部総合福祉課					
根拠法令	社会福祉法				
事業の目的	身近な地域において、地域住民による共助の取組の活性化を図り、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させない予防的対応、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりなどに資するよう、生活困窮者や望まない孤独・孤立に悩む者と地域とのつながりを適切に確保します。				
事業の必要性	様々な課題が複合化・複雑化する中で、コーディネーターを配置し、課題の早期発見や早期支援に繋げるような取組は欠かせません。 ※重層的支援体制整備事業と連携した取組				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>コーディネーターを1人配置し、主に以下に取組みます</p> <p>1 地域住民のニーズ・生活課題の把握 住民のニーズや生活課題のほか、社会資源等について実態把握を行います。</p> <p>2 地域住民の活動支援・情報発信等 1により把握したニーズなど、地域における住民のニーズ等に柔軟に対応し、地域の住民主体の活動を活性化させるよう、活動支援や情報発信等を行います。</p> <p>3 行政や地域住民等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開 地域における多様な担い手が集まり、地域の課題や社会資源などを共有して意見を出し合うことで、新たな気付きを得て地域に還元できるよう、地域の担い手の新たな関係性の構築に資する取組を行います。</p>				
		〔R6年度予算額〕 千円		〔R5年度予算額〕 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
包括的支援体制整備事業（重層事業）		4,313 千円	3,234 千円	千円	千円	1,079 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	社会福祉法					
事業の目的	世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備すること、交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートすること、地域のプラットフォームの促進を通じて地域における活動を活性化すること等を通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行うことを目的としています。					
事業の必要性	血縁・地縁・社縁といった共同体機能が脆弱化する中、人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティーネットの充実を図っていく必要があります。					
事業の内容	<div>・ 駅前中心市街地の空き店舗を活用した居場所事業を実施します。</div> <div>開 設 日：毎週月・水・金曜日 開設時間：10時～16時 内 容：世代を問わず幅広い交流が出来る空間のほか、町内会やサークルなどの活動場所としての活用を行います。</div> <div>・ 生活上の課題などを抱えた方の対応は専門職が行います。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>1</div><div>貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業		6,781 千円	千円	千円	5,053 千円	1,728 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例					
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧-自立を応援する福祉のまちづくり-」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。					
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。					
事業の内容	<div>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</div> <div>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</div> <div>3 福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</div> <div>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、市内全域でライトイットアップブルーを実施します。毎年駅前商店街のライトアップを実施しております。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 31,271 千円		〔R5年度予算額〕 8,908 千円		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業		4,668 千円	千円	千円	千円	4,668 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者雇用促進法					
事業の目的	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。					
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.5%（令和7年度）に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。					
事業の内容	就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕	4,080 千円	〔R5年度予算額〕	3,463 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）		42,888 千円	20,907 千円	千円	千円	21,981 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者総合支援法					
事業の目的	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。					
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。					
事業の内容	<div>1 事業の実施体制 障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関と連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っています。</div> <div>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</div> <div>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</div> <div>4 体制強化・権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 42,415 千円		〔R5年度予算額〕 42,114 千円		





事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業	6,363 千円	千円	千円	千円	6,363 千円
福祉部障がい福祉課					
根拠法令					
事業の目的	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、屋外の多目的トイレ不足を解決するために、福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>				
		[R6年度予算額]	5,928 千円	[R5年度予算額]	5,677 千円





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
手話通訳者養成講座等受講助成事業		300 千円	千円	千円	千円	300 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苫小牧市手話言語条例					
事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。					
事業の必要性	苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助することで、意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 全国手話検定試験受検料助成 全国手話検定試験の受検料に対して助成を行います。 (受検料 2,700～10,600円/件)</li><li>・ 手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 (受講に係る旅費等 限度額200,000円)</li></ul>					
		〔R6年度予算額〕	300 千円	〔R5年度予算額〕	300 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療的ケア児等支援事業		5,363 千円	4,530 千円	千円	千円	833 千円
福祉部発達支援課						
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
事業の目的	医療的ケア児等相談室の開設により、医療的ケア児及びその家族（以下、「医療的ケア児等」という）からの相談に専門的な視点から総合的に対応するとともに、個々の心身状況に応じた適切な支援へ繋げることを目的としています。					
事業の必要性	新生児医療の発展等とともに、医療的ケア児は増加傾向にあります。医療的ケア児等の障がいの状況や抱える課題は個々に異なるため、相談窓口を一本化し、ニーズやライフステージに合わせたスピーディな対応や関係機関との調整が必要です。					
事業の内容	<div>1 医療的ケア児等からの相談に対する助言等 医療的ケア児等その他の関係者に対し、総合的な窓口として、医師・看護師・医療的ケア児等コーディネーターなどが専門的な視点から相談に応じるとともに助言等の支援を行います。また、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介を行います。</div> <div>2 関係機関との連絡調整や支援体制の整備 医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関へ、適切な連絡調整を行うとともに、必要に応じて訪問し、助言やサポートを行う等、医療的ケア児等に対し切れ目ない支援体制の整備に努めます。</div> <div>3 関係機関への情報提供および研修等の開催 北海道医療的ケア児支援センターから発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めます。</div> <div>4 医療的ケア児レスパイト事業（札幌市との協定締結）の開始 札幌市が令和6年10月から開始する医療的ケア児レスパイト事業において、令和7年度から連携する市町村へと実施範囲を拡大することから、札幌市と協定を結ぶことにより、負担金の徴収等事務負担を軽減することが可能となります。 ※医療的ケア児レスパイト事業・医療保険による適用を超えて必要となる訪問看護を提供します。自宅だけでなく、外出先など様々な場所で支援を受けることや保護者不在の長時間支援も可能となります。</div>					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕 3,903 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい児・者福祉バス借上補助事業		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
福祉部発達支援課						
根拠法令						
事業の目的		障がい児・者が貸切バスを利用して社会見学や郊外への外出を行う際の費用を一部補助し、社会参加に寄与することを目的としています。				
事業の必要性		これまでは地域活動支援センターの送迎用の車両および運転手を、業務に支障のない土日に限り、障がい者団体の行事等に貸出していました。しかし、バスの老朽化や運転手の高齢化など安全面の理由から大型バスの運行継続が困難になったため、バス借上費用の一部を補助することで社会参加を促します。				
事業の内容  SDGs17の目標		<p>障がい児・者の団体が研修や外出など社会参加を促す機会を増やすため、バス借上げに係る費用の一部を助成します。</p> <p>福祉ふれあいセンターに団体登録がある障がい児・者団体のうち会員が20名以上かつ概ね半数が障がい児・者の団体に対し、研修や見学、社会参加を目的としたバスの借上げに対し、年1回5万円を上限とし補助を行います。また、これまで身体障がい者全道スポーツ大会（以下、全道大会）が道内各地で開催される際に、地域活動支援センターの大型バスを利用し参加していたことから、全道大会参加に係るバス借上費用の半分（上限20万円）を補助します。</p>				
						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
				-		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業		5,097 千円	1,500 千円	千円	3,000 千円	597 千円
福祉部総合福祉課、障がい福祉課						
根拠法令						
事業の目的		社会福祉施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性		施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容		<div>(1) 社会福祉施設整備に係る経費</div> <div>(2) 市民活動センターカーテンウォール漏水補修工事</div> <div>(3) 市民活動センター多目的ホール音響設備の更新</div> <div>(4) 市民活動センターギャラリーテーブルの入れ替え</div> <div>(5) 福祉ふれあいセンター体育館暖房機の部品交換</div> <div>(6) 福祉ふれあいセンター非常用電源設備の負荷試験</div>				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	1,451 千円	[R5年度予算額]	2,238 千円	


款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

130

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金		899 千円	千円	千円	899 千円	千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例					
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。					
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。					
事業の内容  SDGs17の目標	基金の運用利子の積立て					
						
		〔R6年度予算額〕	87 千円	〔R5年度予算額〕		50 千円


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業		22,569 千円	千円	千円	11,000 千円	11,569 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
事業の目的		ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際に、緊急事態の発生を知らせることのできる緊急通報装置等を貸与することにより、高齢者等が安心して暮らすことのできる環境整備に努めます。				
事業の必要性		ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らし続けることができるようにするため、本事業は必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <p>ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病などの際にボタンを押して緊急事態の発生を知らせることのできる緊急通報装置等を貸与します。</p> <p>現状では、緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報されますが、消防本部に設置しているセンター装置の耐用年数等から、令和7年度中に運用方法を変更する必要があります。</p> <p>変更にあたっては、現在提供しているサービス内容を基本としながら、高齢者の見守り機能を強化するためのセンサーの導入等に向けて、プロポーザル方式により事業者を選定します。</p>				
		〔R6年度予算額〕 18,049 千円		〔R5年度予算額〕 17,835 千円		



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	12,000 千円	9,000 千円	千円	千円	3,000 千円
福祉部介護福祉課					
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。）</p> <p>(2)通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。）</p> <p>(3)定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(4)短期入所生活介護（予防を含む。）</p> <p>(5)地域密着型通所介護</p> <p>(6)小規模多機能型居宅介護（予防を含む。）</p> <p>(7)地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(8)介護老人福祉施設</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R6年度予算額]	13,000 千円	[R5年度予算額]	15,295 千円






事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業		2,200 千円	千円	千円	千円	2,200 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性		介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>軽減内容と軽減割合</div> <div>1 対象サービス</div> <div>(1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。）</div> <div>(2)通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。）</div> <div>2 軽減対象費用</div> <div>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</div> <div>3 軽減割合</div> <div>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</div>				
<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div></div>						
		〔R6年度予算額〕 2,400 千円		〔R5年度予算額〕 2,659 千円		

款 03民生費


項 02高齢者福祉費


目 01高齢者福祉総務費

134

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
高齢者福祉施設建設費補助		64,794 千円	千円	46,800 千円	千円	17,994 千円	
福祉部総合福祉課							
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例						
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。						
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。						
事業の内容  SDGs17の目標	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。						
							
		〔R6年度予算額〕 64,890 千円		〔R5年度予算額〕 9,231 千円			

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
成年後見制度利用促進事業		32,459 千円	千円	千円	8,460 千円	23,999 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等					
事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	少子高齢化の進行等により、今後も後見制度利用の需要が高まっていくことが予想されるため、相談・申立て支援及び市民後見人の養成が必要です。					
事業の内容	<div>・ 東胆振3町（安平町、むかわ町、厚真町）との成年後見支援センター広域設置</div> <div>・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援</div> <div>・ 成年後見制度に関する普及及び啓発</div> <div>・ 市民後見人の養成</div> <div>・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援</div> <div>・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築</div> <div>・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携</div>					
SDGs17の目標						
		[R6年度予算額]	31,122 千円	[R5年度予算額]		30,911 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		853 千円	千円	千円	千円	853 千円	
福祉部総合福祉課							
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱						
事業の目的	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、訪問理美容料金を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。						
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。						
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <p>1 対象（施設等に入所中の方を除きます。） (1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。 (2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの組合の会員に助成額を除いた差額分を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>						
		〔R6年度予算額〕	878	千円	〔R5年度予算額〕	980	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
法人後見受任団体支援事業		9,120 千円	4,446 千円	千円	千円	4,674 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律					
事業の目的	少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加するなか、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。					
事業の必要性	後見制度利用者の増加に伴い、受け手としての法人後見受任団体の更なる体制整備が必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	法人後見受任団体への補助金交付(既存2団体、新規4団体) 9,120千円					
						
		〔R6年度予算額〕	7,120 千円	〔R5年度予算額〕		7,120 千円

款 03民生費



項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

【新規】

138

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業	123,732 千円	123,732 千円	千円	千円	千円
福祉部介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱				
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。				
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づく介護事業所等の整備を円滑に実施するための財政支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苫小牧市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）において実施する地域密着型サービス事業所の整備として、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備等を行う事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。</p> <p>認知症対応型共同生活介護に係る施設整備及び開設準備経費 各2件 認知症対応型共同生活介護事業所の修繕に伴うICT等の導入経費 1件</p>				
		[R6年度予算額]	- 千円	[R5年度予算額]	77,725 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域包括支援センター運営事業（重層事業）		223,243 千円	128,924 千円	千円	51,346 千円	42,973 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第1～3号、社会福祉法第106条の4第2項					
事業の目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置し、運営します。					
事業の必要性	令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、包括的な相談支援として本事業を実施する必要があります。					
事業の内容	<div>1 総合相談支援事業 高齢者にどのような支援が必要か把握し、適切な支援機関や制度の利用等につなげます。</div> <div>2 権利擁護事業 成年後見制度の活用促進や虐待対応等、高齢者が尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行います。</div> <div>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域における多職種の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行います。</div> <div>4 地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターネットワークシステムの運用、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 地域包括支援センターの業務評価、システムを運用することによる効果的・効率的な支援、高齢者虐待の未然防止や早期対応等を行います。</div>					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
				千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援体制整備事業（重層事業）		37,322 千円	21,554 千円	千円	8,585 千円	7,183 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号、社会福祉法第106条の4第2項					
事業の目的	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう地域住民を巻き込み、高齢者の社会参加の推進を図っていくことを目的としています。					
事業の必要性	令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、地域づくりに向けた支援として本事業を実施する必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <div>1 生活支援コーディネーターの配置 生活支援コーディネーターの配置を行い、地域の困りごとの把握、社会資源の発掘、地域のネットワーク構築等を行います。</div> <div>2 地域資源管理システムの運用 クラウド上のシステムで、それぞれが持っている地域資源情報を一元化、見える化することにより、地域資源の分析及び活用促進、効果的・効率的な相談支援を行います。また、グループツールを利用することにより、庁外関係者との迅速な連携を行います。</div>					
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
				-		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域介護予防活動支援事業（重層事業）		7,264 千円	2,724 千円	千円	3,633 千円	907 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号、社会福祉法第106条の4第2項					
事業の目的	誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的としています。					
事業の必要性	令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、地域づくりに向けた支援として本事業を実施する必要があります。					
事業の内容	<div>1 介護予防支援推進事業 体操等の介護予防に資する取り組みを自主的に行うための通いの場を、高齢者が容易に通える範囲に展開し、住民自らの力で活動することができるよう、シルバーリハビリ体操指導士の養成及び活動の支援を行います。</div> <div>2 介護支援いきいきポイント事業 高齢者の介護支援ボランティア活動を通じた介護予防を推進するとともに、要介護・要支援高齢者等に対する主体的な地域支え合い活動を育成、支援します。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div>						
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		

款 03民生費


項 02高齢者福祉費







目 01高齢者福祉総務費







【新規】

142

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域包括支援センターシステムデータ連携事業（重層事業）		1,518 千円	878 千円	千円	350 千円	290 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
事業の目的		自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴い、データ連携に対応するためシステムを改修することを目的とします。				
事業の必要性		住民記録と要介護認定の情報を総合行政システムから地域包括支援センターネットワークシステムに取り込むためには、データ連携以外の代替手段がないためシステム改修が必要となります。				
事業の内容  SDGs17の目標		自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴い、住民記録及び要介護認定の情報を総合行政システムから地域包括支援センターネットワークシステムにデータ連携するため、総合行政システム連携共通システムの改修を行います。				
<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業		1,900 千円	千円	千円	1,000 千円	900 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
事業の目的		教育・福祉センターの利用者が施設を安心して利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全を図ります。				
事業の必要性		施設利用者の利便性や安全性を確保するため必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <p>教育・福祉センターは平成21年の改修・移転後10年以上が経過し、エレベーターの各部品についても、取替推奨年数を超過している状況です。</p> <p>教育・福祉センターは、高齢者から乳幼児まで幅広い年代が利用する複合施設であり、5階建てのため、エレベーターは必要不可欠な設備となります。このまま部品交換を実施しなかった場合、故障によりエレベーターが運行できなくなったり、閉じ込め事故等が発生する恐れがあるため、利用者の安全性確保のため、部品交換工事を実施します。</p> <p>また、教育・福祉センターの窓及び窓枠は昭和57年の新築当時から交換等しておらず、経年劣化により開閉できない箇所が散見されます。非常時の避難経路や感染症対策による換気のため、窓をスムーズに開閉できるよう修繕することが必要です。</p>				
		[R6年度予算額]	2,799 千円	[R5年度予算額]	876 千円	

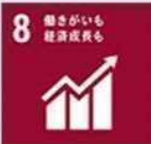
事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
児童虐待防止事業（重層事業含）		957 千円	697 千円	千円	千円	260 千円	
健康こども部こども相談課							
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律						
事業の目的	児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。						
事業の必要性	子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。						
事業の内容	1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。						
SDGs17の目標							
<div><div><p>1 貧困をなくそう</p></div><div><p>2 飢餓をゼロに</p></div><div><p>3 すべての人に健康と福祉を</p></div><div><p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p></div><div><p>10 人や国の不平等をなくそう</p></div><div><p>16 平和と公正をすべての人に</p></div></div>							
		[R6年度予算額]	1,021	千円	[R5年度予算額]	1,001	千円




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯訪問支援事業		3,019 千円	1,960 千円	千円	76 千円	983 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等が いる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するととも に、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等 の高まりを未然に防ぐことを目的としています。					
事業の必要性	出産前後の支援が必要な家庭や、子どもの養育に不安や住環境等が不適切な状態にあ る家庭、家族を支えているヤングケアラーがいる家庭等、支援が必要な世帯は多く存在 しており、保護者と関わった関係機関との連携により支援につなげる必要があります。					
事業の内容	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出 産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育 技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に 対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適 切に行われるための相談・支援 5 支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援					
SDGs17の目標						
<div><div><div>2</div><div>飢餓を ゼロに</div><div></div></div><div><div>3</div><div>すべての人に 健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>5</div><div>ジェンダー平等を 実現しよう</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等を なくそう</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕 3,026 千円		〔R5年度予算額〕 2,187 千円		






事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等自立支援事業		33,602 千円	25,149 千円	千円	51 千円	8,402 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業の目的	ひとり親家庭の就労につながる資格取得や日常生活支援、中学生の学習支援など、生活状況や子どもの年齢に合わせた支援を行うことにより、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。					
事業の必要性	ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る上で、資格取得支援や、日常生活支援等を行うことは効果的であると考えています。					
事業の内容	<div>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が定める資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</div> <div>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。</div> <div>3 高卒認定試験合格支援事業：ひとり親及びその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。</div> <div>4 日常生活支援事業：支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</div> <div>5 家庭学習支援事業：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3箇所で実施することで、ひとり親家庭の子どもに対し、学力の下支えと向上を図ります。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>1貧困をなくそう</div><div>3すべての人に健康と福祉を</div><div>4質の高い教育をみんなに</div><div>5ジェンダー平等を実現しよう</div><div>8働きがいも経済成長も</div><div>10人や国の不平等をなくそう</div></div>						
※令和6年度事業名：		母子家庭等自立支援給付金支給事業、ひとり親家庭学習支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業				
		[R6年度予算額]	40,974	千円	[R5年度予算額]	53,048 千円











事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業		10,448 千円	6,964 千円	千円	3,100 千円	384 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。					
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<div>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。</div> <div>2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。</div> <div>3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。</div> <div>4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><p>1 貧困をなくそう</p></div><div><p>3 すべての人に健康と福祉を</p></div><div><p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p></div><div><p>8 働きがいも経済成長も</p></div><div><p>11 住み続けられるまちづくりを</p></div></div>						
			[R6年度予算額]	9,580 千円	[R5年度予算額]	10,133 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		902 千円	476 千円	千円	30 千円	396 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことのできる施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<div>1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</div> <div>2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅及び児童福祉施設等とします。</div> <div>3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</div> <div>4 利用対象となる主な事由</div> <div>(1)児童の保護者の疾病</div> <div>(2)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</div> <div>(3)出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</div> <div>(4)冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</div> <div>(5)経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>10 人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>16 平和と公正をすべての人に</div><div></div></div><div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	1,008 千円	[R5年度予算額]	900 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業		150 千円	千円	千円	千円	150 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性		核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容  SDGs17の目標		1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。  2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。				
						
		〔R6年度予算額〕 180 千円		〔R5年度予算額〕 225 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修事業		5,609 千円	千円	千円	5,000 千円	609 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
事業の目的		小中学生とスタッフとして高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性		自らの体験で知見を向上させ社会性を身につけるなど、参加者の挑戦する意識を高め、成長を促進する事業として必要性が高いと考えます。				
事業の内容		令和7年度の事業予定				
SDGs17の目標		1 事前研修 市民文化ホールやスマートシティ構想について学びます。				
		2 本研修 東京都の豊洲スマートシティや茨城県水戸市を訪れ、まちづくりについて見識を深めます。				
		3 事後研修 研修成果の報告会を実施します。				
		4 参加対象 小学校6年生から中学校3年生（35名） 高校生スタッフ（6名）				
		〔R6年度予算額〕 6,164 千円		〔R5年度予算額〕 5,202 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
キッズタウン開催事業		1,086 千円	千円	千円	900 千円	186 千円	
健康こども部青少年課							
根拠法令							
事業の目的		仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦労を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。					
事業の必要性		様々な職業体験を通じて社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、青少年の健全な育成に必要な事業です。					
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div></div> <p>協力していただける企業・団体に出展してもらい、仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。子どもたちは、学校や普段の生活では体験できない「働くことの楽しみ」や「社会に参加する喜び」を得ることにより、社会の仕組みを学ぶことができます。また、高校生を中心としたボランティアスタッフ、出展者が一体となり、子どもたちの健やかな成長を応援する機会になっています。</p> <p>子どもたちに、より多くの体験をしてもらうため、協力企業・団体の拡大に努める必要があり、出展に必要な発電機やテント等のハード面を用意することにより、出展企業・団体等の負担を軽くします。</p>					
		[R6年度予算額]	848	千円	[R5年度予算額]	901	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ヤングケアラー交流の場づくり事業		1,695 千円	1,129 千円	千円	千円	566 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令						
事業の目的		ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため、他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。ヤングケアラー同士の交流の場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図ることを目的とします。				
事業の必要性		北海道が実施した実態調査では、「相談したことがない」ヤングケアラーが約8割いるという結果が出ています。その背景として、ヤングケアラーが公的機関に相談することはハードルが高いと予想されることから、似たような境遇にある者同士が集まって悩みを相談したり、息抜きをしたりする交流の場が必要です。				
事業の内容		ヤングケアラーやその家族等が「自由に過ごせる時間・場所」で交流し、悩みを相談できる場（対面及びオンラインによる方法）の提供を市内全域で実施します。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>1</div><div>貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>5</div><div>ジェンダー平等を實現しよう</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正をすべての人に</div><div></div></div></div>		※令和6年度事業名： ヤングケアラー交流の場づくりモデル事業				
		[R6年度予算額]	500 千円	[R5年度予算額]	- 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学進学祝い制服等購入助成事業		23,340 千円	千円	千円	20,000 千円	3,340 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令						
事業の目的		中学校に進学する児童に対し、制服等を購入する費用の一部を助成することで、子育て世代の経済的負担軽減を図ることを目的とします。				
事業の必要性		子育て世代の経済的負担軽減は、本市が目指す「子どもど真ん中のまち とまこまい」の実現に寄与するため、必要と考えます。				
事業の内容		中学校に進学する児童に対し、対象店舗で制服等を購入する際に使用することができる15,000円分の助成券を支給し、制服等の購入費用の一部を助成します。 また、市外の中学校に進学する児童の場合は、対象店舗での購入が困難なため、償還払対応を行い、市内の児童に漏れなく助成します。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>10 人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>16 平和と公正をすべての人に</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	23,393 千円	[R5年度予算額]	- 千円	





款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

【新規】

154

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども・子育て応援基金積立金		460 千円	千円	千円	460 千円	千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		子育て施策に活用してほしいと受領した寄附金等を、本市のこども・子育て施策の推進に要する経費の財源とするため基金に積み立てるものです。				
事業の必要性		国の「こども未来戦略・加速化プラン」で示されている施策の方針決定等を含めた早期実施を図る体制を準備し、その実現における財源確保を目的として、積立てを継続する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		基金の運用利子の積み立て				
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
				-		



款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

【新規】

155

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域こどもの生活支援強化事業		8,000 千円	5,333 千円	千円	千円	2,667 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子父子並びに寡婦福祉法					
事業の目的	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、安心安全な食事、学習支援の場を提供しているNPO法人等の活動に対し支援を行います。また、行政とこども食堂等の連携によりこどもの見守り体制強化を図ります。					
事業の必要性	こどもの孤立や孤食をなくし、行政や関係機関、NPO法人等が連携し、支援が必要なこどもを早期に発見して、適切な支援につなげるためには必要な事業です。					
事業の内容	SDGs17の目標					
<div><div><div>1</div><div>貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>2</div><div>飢餓をゼロに</div><div></div></div></div>		こどもに対し食事機会の提供又は学習支援を実施するNPO法人等を対象に、活動経費を補助することにより、困難を抱えるこどもの食事や学習機会、居場所を確保します。				
		併せて、こども食堂等の活動内で支援が必要なこどもが発見された場合には、関係機関と連携し、適切な支援を行います。				
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	






款 03民生費



項 03児童福祉費



目 01児童福祉総務費

【新規】



156

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校入学祝い給付事業		37,397 千円	千円	千円	20,000 千円	17,397 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令						
事業の目的		新入学児童を対象に「小学校入学祝い給付事業」を実施することで、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市の子育て環境を充実させます。				
事業の必要性		本市の目指す「子どもど真ん中のまち とまこまい」の実現のため、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。				
事業の内容		本市に住民登録のある小学校新入学児童を対象にお祝いの給付を行います。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>1貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>4質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>10人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div><div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>16平和と公正をすべての人に</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		- 千円		- 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子どもど真ん中アクション事業		5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		選ばれるまちプロジェクトのテーマである「子どもど真ん中のまち とまこまい」の実現に向けて、子ども・子育てにやさしい地域づくりのための意識改革の促進を目指します。				
事業の必要性		国は、急速する少子化・人口減少に歯止めをかけるため、こども未来戦略に基づき、企業を含めて社会経済の参加者全体が子育て世帯を支え応援していくこととしています。 本市においても、子どもや子育て中の方々を地域全体で支える機運醸成を図るため、啓発活動を中心とした事業を展開する必要があると考えます。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <ul style="list-style-type: none"><li>・子どもど真ん中アクション フェイスオフ 春のこどもまんなか月間【5月】 市長による「子どもど真ん中アクション」フェイスオフ宣言！</li><li>・子どもど真ん中 親子トークショー 秋のこどもまんなか月間【11月】 親子に訴求力がある著名人による、親子参加型のトークショーを開催予定</li><li>・子どもど真ん中アクション フィナーレ！【令和8年3月】 有識者によるシンポジウムの開催 市長を交えたパネルディスカッションの開催</li><li>・子どもど真ん中 周知・啓発関連事業【通年】 既存事業とのコラボレーションによる、オリジナルグッズを使用した周知・啓発を実施</li></ul>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業（重層事業）		28,177 千円	18,784 千円	千円	8,400 千円	993 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな育ちを支援します。					
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。					
事業の内容	<div>子育て支援センター及び市内4か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</div> <div>1 実施保育園・・・みその保育園、錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</div> <div>2 実施事業</div> <div>(1)プレイルームの開放（みその保育園のみ貸切利用あり ※水曜日14時～15時、要予約）</div> <div>開放時間内は、各施設の子育て支援事業用プレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</div> <div>(2)育児相談（みその保育園のみ出張相談を実施 ※要予約）</div> <div>電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など様々な相談に応じています。</div> <div>(3)各種講座の実施</div> <div>実施園において、親子で参加できる各種講座を実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、新規講座も実施しています。</div> <div>(4)サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施）</div> <div>市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</div> <div>3 利用料・・・無料</div>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	28,298 千円	[R5年度予算額]	27,124 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
一時保育事業		32,967 千円	20,234 千円	千円	11,854 千円	879 千円	
健康こども部こども育成課							
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業の目的	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。						
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。						
事業の内容	<div>【保育所型】</div> <div>保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・保護者の就労、職業訓練、就学等により家庭保育が困難</li><li>・保護者の傷病、事故、出産、家族の看護・介護等により家庭保育が困難</li><li>・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため</li></ul></div> <div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div> <div><div>1 実施園（7園）・・・ 錦岡保育園/あけの保育園/みその保育園/うとない保育園/ふたば幼稚園/幼稚舎あいか/苫小牧あおば認定こども園</div><div>2 利用時間・・・ 9時00分 ～ 17時00分（月曜日～土曜日）</div><div>3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童</div><div>4 定 員・・・ 各園5人程度（みその保育園のみ10人程度）</div><div>5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円</div><div>(2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</div></div> <div>【幼稚園型】</div> <div>幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</div>						
		〔R6年度予算額〕	28,700	千円	〔R5年度予算額〕	23,304	千円




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業（重層事業）		396 千円	396 千円	千円	千円	千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
事業の目的	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。					
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世代からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。					
事業の内容	<p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2か所に相談窓口を開設しております。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約100件の相談を受けております。</p>					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕		759 千円	〔R5年度予算額〕	
					727 千円	





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
私立保育所等建設費補助		21,161 千円	千円	千円	千円	21,161 千円	
健康こども部こども育成課							
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱						
事業の目的	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。						
事業の必要性	保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。						
事業の内容	<p>本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p> <p>※建設費補助（債務負担）総額 537,758千円 （平成17年度から令和26年度までの39年間分の予定額）</p>						
SDGs17の目標							
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいある経済成長を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>							
		〔R6年度予算額〕	27,037	千円	〔R5年度予算額〕	26,350	千円




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助		524,694 千円	404,102 千円	96,400 千円	千円	24,192 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱					
事業の目的	既存の教育・保育施設について老朽化している青空幼稚園の園舎を幼保連携型認定こども園として建替え、安全面や効率性、市民サービスの向上を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行うものです。					
事業の必要性	青空幼稚園の園舎は老朽化しているため、施設の建替えが必要となっています。青空幼稚園の在園児や待機児童対策のためにも、青空幼稚園の施設整備に係る建設費等に補助を行う必要性があると考えます。					
事業の内容	<div>老朽化している青空幼稚園園舎を建替えます。建替え後の施設は保育定員110名（0～5歳）、幼稚園定員132名（3～5歳）の幼保連携型認定こども園で施設規模は約2,000㎡の鉄筋コンクリート造2階建（屋上も広場として整備）の園舎を想定しております。令和7年度に実施設計及び本体工事を行い、令和8年4月開設予定です。 ※用地は事業者所有（現地建替）</div> <div>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費 ※基本設計費、外構工事費等は補助対象外 ※既存園舎の解体工事は補助対象となりますが、補助しない予定です。（例年どおり）</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>	[R6年度予算額] 312,555 千円 [R5年度予算額] 284,883 千円					

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業		84,600 千円	63,450 千円	千円	千円	21,150 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金					
事業の目的	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。					
事業の必要性	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていく必要があると考えます。					
事業の内容	1 保育支援者の配置 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等 補助基準額：1施設当たり月額10万円					
SDGs17の目標	2 園外活動の見守り 散歩等の園外活動時において、経路、目的地の危険箇所等や現地での子どもの行動把握等の安全確認を実施 補助基準額：1施設当たり月額4.5万円					
		3 スポット支援員の配置 登園時の繁忙時間やプール活動時など、見守りや児童の所在確認が必要な時間帯に支援者を配置し、安全な保育体制を強化 補助基準額：1施設当たり月額4.5万円				
		【事業実施施設】 保育所・幼保連携型認定こども園で実施 令和5年度から、2の対象施設の拡充及び3の補助要件が追加されています。				
		〔R6年度予算額〕 83,400 千円		〔R5年度予算額〕 100,320 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業		235 千円	117 千円	千円	千円	118 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業					
事業の目的	現在勤務していない潜在保育士または将来保育の現場で働く意思を持っている学生に対し、保育施設見学・職場体験を行う機会を提供し、事前知識の習得と就労による不安の解消を図ることで、保育士の就業を促進します。					
事業の必要性	保育料無償化等により、保育需要が増加傾向にある中、全市的に保育士不足が課題となっています。結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者の現場復帰や保育士養成施設の学生に対する保育士就労を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制整備を図ります。					
事業の内容	保育現場の雰囲気や子どもとの関わりなどを直接見て体験することで、保育士の魅力や難しさ、やりがいなどを感じてもらい、就労する上での事前知識の習得と就労による不安の解消を図る事業として保育施設の見学・職場体験を行います。					
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div></div></div>						
			[R6年度予算額]	453 千円	[R5年度予算額]	453 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育・保育施設等環境整備補助事業		643 千円	千円	千円	千円	643 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		保育所及び認定こども園、小規模保育事業を行う施設が、使用済みおむつを園内で処分するための費用の一部を市が助成することにより、安心して子育てができる環境整備と児童福祉の向上を図ってまいります。				
事業の必要性		使用済みおむつの処分費用の一部を助成し、保育施設での使用済みおむつの回収を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減になるものと考えております。				
事業の内容		保育所等が使用済みおむつを園内で処分するために必要な経費を助成します。				
SDGs17の目標		対 象： 苫小牧市内で0歳児、1歳児または2歳児の定員設定がある保育所等を運営し、使用済みおむつを園内で処分する事業者				
		助成額： 0歳児及び1歳児並びに2歳児の利用定員の合計に44.8円（※）を乗じた額に、使用済みおむつの園内処分を実施した月数を乗じた額				
		※50g（園児1人当たりのおむつ量）×4回/日×6日/週×4週/月 ×0.014円/g（処分単価）×2/3（補助率）				
		[R6年度予算額]	641 千円	[R5年度予算額]	- 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業		25,622 千円	千円	千円	20,000 千円	5,622 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		認可保育所・認定こども園・幼稚園等へ複数児童が通園している子育て世帯に対して副食費相当額の経済的支援を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、本市における子育て環境の整備を図ります。				
事業の必要性		婚姻数・出生数減少に伴う少子化が進行するなか、本市が掲げる「子どもど真ん中のまち とまこまい」の実現に向けて、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市における子育て環境整備を充実させていく必要があります。				
事業の内容		これまで第3子以上を対象としていた副食費の無償化対象者を第2子まで拡充し、各施設からの委託料や給付費の請求に合わせて、当該部分の費用を支払うことにより、間接的に子育て世帯の経済的負担を軽減するものです。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 26,612 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
いとい北保育園建替事業		38,170 千円	千円	20,800 千円	17,000 千円	370 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画					
事業の目的	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立いとい北保育園の園舎建替えを実施します。					
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、待機児童は発生している3歳未満児の乳幼児保育の充実、発達障がいの疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられているため、公立保育園の継続が必要であると考えます。					
事業の内容	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立いとい北保育園の園舎建替えるため、基本及び実施設計を行います。					
SDGs17の目標	令和9年度中開園予定 敷地面積2,000㎡程度、施設規模1,000㎡想定					
						
		令和7年度 基本及び実施設計				
		令和8年度 現地工事（本体工事、設備工事、外構工事）				
		令和9年度 開園準備・開園予定				
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
				千円		





款 03民生費


項 03児童福祉費

目 02保育所費



【新規】



168

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給付費等請求管理システム導入事業		11,000 千円	5,500 千円	千円	千円	5,500 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	なし					
事業の目的	施設型給付費等の請求書作成、費用の額の算定に係る加算申請・交付申請、処遇改善に係る加算申請・実績報告等の各種事務を兼ね備えたシステムを導入することで、本市職員及び教育・保育施設の給付費等請求業務の効率化と負担軽減、業務品質向上並びに各種データの一元管理をすることを目的としています。					
事業の必要性	根拠資料の集計・入力作業が膨大、かつ、複雑な制度のため、施設側が制度理解や申請作業に苦慮しており、保育士が限られた時間の中で当該業務に当たっています。また、申請内容の確認作業が多岐に渡ることや、制度改正や単価改定があるため、本市職員の申請から給付までを含めた、業務D Xが求められています。					
事業の内容	施設型給付費等の請求書作成、費用の算定にかかる加算及び交付申請、処遇改善に係る加算申請・実績報告等の各種事務を兼ね備えたシステムを導入することで、給付費等請求業務のD X化により、各種データの一元管理と施設側の負担軽減を図ります。					
SDGs17の目標						
<div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div></div></div> <div><div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業		1,200 千円	千円	千円	1,000 千円	200 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
事業の目的		児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性		市民が安全で安心して施設を利用できるよう、施設等の修繕を行う必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		対象施設 1 青少年キャンプ場 2 錦岡児童センター 3 日新児童センター 4 大成児童センター 5 あさひ児童センター 6 住吉児童センター 7 沼ノ端児童センター 8 沼ノ端交流センター				
						
		〔R6年度予算額〕 1,200 千円		〔R5年度予算額〕 1,200 千円		

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ運営事業	456,771 千円	275,758 千円	千円	167,602 千円	13,411 千円
健康こども部青少年課					
根拠法令	児童福祉法				
事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。				
事業の必要性	児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 3 すべての人に健康と福祉を </div> <div> 11 住み続けられるまちづくりを </div> </div> <p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【令和7年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校内等クラブ（30クラブ）</li> <li>・ 児童センター内クラブ（6クラブ）</li> <li>・ 民間クラブ（2クラブ）</li> </ul> <p>・・・民間委託 ・・・民間委託 ・・・運営費補助</p>				
		[R6年度予算額]	451,437 千円	[R5年度予算額]	441,949 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
レセプト点検等委託事業		21,556 千円	16,166 千円	千円	千円	5,390 千円	
福祉部生活支援室総務課							
根拠法令	生活保護法						
事業の目的	民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ、医療費を抑制することを目的としています。						
事業の必要性	生活保護業務において、より専門的な知識・経験を有する民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、医療扶助の適正化、また医療費の抑制を進める必要があります。						
事業の内容	生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの資格点検及び内容点検に関する業務を、より専門的な知識・経験を有する民間事業者に委託し、医療費適正化に向けた体制を強化します。						
SDGs17の目標							
<div><div><div>1</div><div>貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div></div>							
		〔R6年度予算額〕 21,556 千円		〔R5年度予算額〕 21,694 千円			

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム更新等事業		16,411 千円	千円	千円	千円	16,411 千円
福祉部生活支援室総務課						
根拠法令	生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)					
事業の目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、環境構築の一部について整備し、標準準拠システムで業務を進めます。					
事業の必要性	令和7年2月より稼働(予定)しますが、環境構築の一部について整備し、標準準拠システムにより業務を進めます。					
事業の内容	1 標準準拠版システムに係る利用料 2 運用保守・ネットワーク運用管理補助費					
SDGs17の目標						
<div><div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div></div><div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 43,918 千円		〔R5年度予算額〕 10,816 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援医療助成拡充事業		222,822 千円	千円	千円	200,000 千円	22,822 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	苫小牧市子育て支援医療費助成条例					
事業の目的	子どもたちの保健の向上、福祉の増進や子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	市民ニーズが非常に高く、市長公約で掲げる「子どもど真ん中のまち とまこまい」の実現に資する事業です。子どもたちが安心して医療機関を受診できることに加え、物価高騰の影響を受ける子育て世代に対する間接的な支援にもつながるため必要と考えます。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div> <p>北海道医療給付事業の対象外である児童に対する医療費助成を市独自施策として実施します。</p> <p>(1)小学生に対する医療費（通院）</p> <p>(2)中学生及び高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの児童）に対する医療費（入院及び通院）</p> <p>(3)所得制限超過世帯の児童（0歳から18歳到達後最初の3月31日まで）に対する医療費（入院及び通院）</p>					
※令和6年度事業名：		子育て支援医療助成事業				
		[R6年度予算額]	127,298 千円	[R5年度予算額]	- 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボンハウス促進補助	110,000 千円	102,400 千円	千円	千円	7,600 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	住宅用省エネ・再エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象機器の普及促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。				
事業の必要性	補助対象機器は、温室効果ガス削減を図る上で効果的な機器です。この補助事業を継続することは、2030年のCO2排出量48%削減、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて必要な取組となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>対象機器及び補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象機器の購入・設置に要する費用</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ZEH 55万円/以内</li> <li>2 ZEH+ 100万円/以内</li> <li>3 太陽光発電システム 7万円/kW</li> <li>4 定置用リチウムイオン蓄電池（3の付帯設備）価格×1/3</li> <li>5 エコキュート 価格×1/4（上限額18万円）</li> <li>6 定置用リチウムイオン蓄電池（4の非対象者） 新築 価格×1/10（上限額12万円） 既存 価格×1/6（上限額20万円）</li> <li>7 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）価格×1/10（上限額4万円）</li> <li>8 給電装置 価格×1/10（上限額3万円）</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	110,000 千円	[R5年度予算額]	11,870 千円









款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 01公害対策費

175

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業		11,770 千円	10,500 千円	千円	千円	1,270 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法					
事業の目的	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新を行います。					
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気環境の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染を未然に防止する必要があります。					
事業の内容	測定機の法定耐用年数7年、メーカーによる部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器のうち11台が10年以上経過している状況です。これら耐用年数を超えた機器について計画的に更新を進め、大気汚染常時監視体制を維持していきます。					
SDGs17の目標						
<div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div>		〔R6年度予算額〕		9,168 千円	〔R5年度予算額〕 10,212 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン推進啓発事業		2,622 千円	千円	千円	2,300 千円	322 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～の基本目標に基づき、地球温暖化対策と環境保全に対する事業を実施することで、ゼロカーボンシティの実現を目指します。					
事業の必要性	ゼロカーボンシティの取組の一つであり、市民の意識変革や行動変容を図るため、本事業での取組が必要となります。					
事業の内容	1 広げよう！ゼロカーボンとみんなの暮らし 省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーに関する啓発イベント等の実施 (1) Instagram運用 (2) 親子でエコ・クッキング教室 (3) エコドライブ情報局 (4) 風呂敷講座 (5) 突撃！とまエコ企業 (6) ゼロカーボン講演会 (7) ゼロカーボン見学ツアー (8) エネルギー工作教室 (9) ゼロカーボンポスターコンテスト (10) ゼロカーボンアクションコンテスト (11) CO <sub>2</sub> CO <sub>2</sub> おうちで！ゼロカーボン！ 2 守ろう！豊かな自然とみんなの未来 自然環境の保全に向けた啓発イベントの実施 (1) せせらぎスクール (2) 自然体験活動（森林整備体験）					
SDGs17の目標	<div><div><div>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div></div></div><div><div>13 気候変動に 具体的な対策を</div><div></div></div><div><div>14 海の豊かさ を守ろう</div><div></div></div><div><div>15 陸の豊かさも 守ろう</div><div></div></div><div><div>17 パートナリーシップで 目標を達成しよう</div><div></div></div></div>					
		[R6年度予算額]	2,492 千円	[R5年度予算額]	7,330 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
脱炭素先行地域づくり事業		130,466 千円	130,466 千円	千円	千円	千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例				
事業の目的		本事業は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）」（以下、「国補助金」）を活用し、令和12年度までに勇払市街地エリアでの電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指すことを目的とします。				
事業の必要性		本市の脱炭素先行地域計画（以下「本計画」）は、産業部門の脱炭素化を図りつつ民生部門の脱炭素化や地域課題の解決にも取り組むものであり、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けての大きな一歩となります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<p>本計画では、ものづくり産業が集積する西部工業基地内の産業施設において、大規模に太陽光発電を導入して自家消費するとともに、余剰再エネ電力を隣接する勇払市街地エリアへ供給することで、産業部門の脱炭素化が民生部門へ波及するPPAモデルを構築します。また、企業等の需要家が発電量に応じた対価として拠出する地域振興費を原資として、人口減少や高齢化などの地域課題の解決に取り組みます。</p> <p>令和7年度では、勇払地区の市民を対象として、住宅用省エネ・再エネ機器の設置に国庫支出金を間接交付します。対象機器は、ZEH+（1,000千円/戸）、太陽光発電システム（補助率2/3）、蓄電池（補助率2/3）、HEMS（補助率2/3）、高効率給湯器（補助率2/3）とします。また、西部工業基地内の企業におけるPPAモデルでの太陽光発電設備導入に対して、国庫支出金を間接交付（補助率2/3）します。さらに、本計画を着実に進めるために、当該分野における専門性を有する者に執行事務を外部委託（補助率10/10）します。</p>				
		[R6年度予算額]		39,892 千円	[R5年度予算額]	
					- 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再生可能エネルギー適正導入支援マップGIS環境整備事業	1,641 千円	千円	千円	千円	1,641 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けて策定した苫小牧市再生可能エネルギー適正導入支援マップ（以下、「支援マップ」という）にGISを導入することで情報管理及び運用における利便性の向上を図ります。				
事業の必要性	再エネ発電事業者から問合せに対して、窓口で導入場所の調整事項や重要種等の情報をより正確に提供する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>支援マップ運用のための整備事業 支援マップ運用のための専用PCを導入し、以下の情報をQGISで整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 苫小牧市再生可能エネルギー適正導入支援マップ（風力・太陽光）</li> <li>・ 個別情報（非公開の重要種情報を含む）</li> </ul> <p>本環境の構築により、任意の範囲の導入可否やその根拠となる法令のほか、導入可能なエリア（促進検討エリア）においても、留意が必要な鳥類の重要種の分布情報等を把握することができます。</p> <p>再エネ発電事業者から問合せがあった際は、市職員が専用PCを操作して必要情報の確認を行います。</p> <p>なお、市のPC環境ではQGISの導入ができないことから、専用PCを導入します。</p>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
野生鳥獣等生活環境被害対策事業	15,768 千円	千円	千円	千円	15,768 千円
環境衛生部環境生活課					
根拠法令	鳥獣保護法、外来生物法				
事業の目的	特定外来生物であるアライグマの継続的な捕獲と、人命に関わるヒグマ出没に関する対策や、良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持及び家庭菜園や農産物の被害、エゾシカの市街地出没、交通事故の低減を目的として事業を実施します。				
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加を食い止めるため、継続した捕獲事業の実施が必要となります。エゾシカの市街地出没及び交通事故対策としては、より市街地に近い場所での捕獲事業の実施、道路の見通しの改善を行う必要があります。また、近年増え続けるヒグマの市街地への出没に対する更なる対策が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【アライグマ捕獲事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託により捕獲罠を山林、河川等に設置し、捕獲したアライグマの駆除を行います。加えて、市民に対して箱わなを貸出し駆除を行います。</li> </ul> <p>【エゾシカ市街地出没対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託により捕獲罠を市街地に近い山林等に設置し、捕獲したエゾシカの駆除をしつつ、食肉処理施設、又はペットフード製造施設等に無償譲渡し、食肉、ペットフード等として有効活用します。</li> </ul> <p>【エゾシカ交通事故対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路脇の見通しを妨げている草を除草することにより、エゾシカの飛び出しの気付きを早め交通事故防止を図ります。</li> <li>・エゾシカの交通事故等による負傷個体の処分を行います。</li> </ul> <p>【エゾシカジビエ普及推進事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エゾシカのジビエとしての活用促進を目的として、飲食・観光関係者向けの講座・試食会を開催します。</li> </ul> <p>【ヒグマ市街地出没対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒグマが出没した際の調査を行うにあたり、ヒグマの行動範囲を把握するためドローンによる調査を行います。</li> </ul> <p>※令和6年度事業名： アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業</p>				
		[R6年度予算額]	19,309 千円	[R5年度予算額]	13,507 千円





款 04環境衛生費

項 01環境保全費


目 02自然環境保護費

【新規】

180

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生物多様性地域戦略普及啓発事業	2,200 千円	千円	千円	千円	2,200 千円
環境衛生部環境生活課					
根拠法令	生物多様性基本法				
事業の目的	産業と環境が共存する都市の実現を目指すためには、令和6年度に策定した生物多様性地域戦略に位置付けた様々な施策を市・市民・企業・団体等が連携協働し取り組むことが重要です。本事業により広く市民や企業を対象に生物多様性地域戦略について周知を図ることで戦略の実現につなげることを目的とします。				
事業の必要性	生物多様性地域戦略を実現させるためには、市・市民・企業・団体等の連携協働が必要不可欠です。よって本事業により地域戦略をより現実的かつ実効性のあるものとするためには、本事業は重要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  11 住み続けられるまちづくりを </div> <div>  13 気候変動に具体的な対策を </div> <div>  14 海の豊かさを守ろう </div> <div>  15 陸の豊かさを守ろう </div> </div> <div> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生物多様性講演会の開催</li> </ul> </div>				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども家庭センター事業（重層事業含）		1,933 千円	1,641 千円	千円	千円	292 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業の目的	母子保健と児童福祉が連携・協働する相談体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供や相談等により、母子の心身状況や養育環境等を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。					
事業の必要性	妊産婦は出産や子育てについて、不安・悩みを抱えることもあり、保健師などによる専門的なサポートが必要です。乳幼児の全戸家庭訪問等により、子育てに関する不安や悩み、養育環境を把握し、支援が必要な家庭へのサポートを行います。					
事業の内容	<div>1 利用者支援事業（こども家庭センター型） (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 「とまっこアプリ」を活用した子育ての情報配信、成長記録や予防接種スケジュール管理 (4) 手厚い支援を要する方に対する、児童福祉と連携した支援の実施 2 こんにちは赤ちゃん事業（乳幼児全戸訪問事業） (1) 家庭訪問により次の内容を実施 ア 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います イ EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います ウ 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います エ 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います オ 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します カ 健診、予防接種、電話相談等について説明します (2) 継続支援ケースの早期発見と支援 (3) 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に行い、専門的な知識・技術の向上を目指します</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div>						
※令和6年度事業名：		子育て世代包括支援センター事業				
		[R6年度予算額]	1,821 千円	[R5年度予算額]	10,218 千円	





款 04環境衛生費


項 02保健衛生費


目 01保健衛生総務費


182

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業		2,460 千円	千円	千円	千円	2,460 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
事業の目的	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> 新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。					
		〔R6年度予算額〕	2,580 千円	〔R5年度予算額〕	2,880 千円	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助		10,256 千円	千円	千円	千円	10,256 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性		東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。  ※建設費補助総額（平成18年度～令和7年度） 242,597千円				
						
		〔R6年度予算額〕 10,453 千円		〔R5年度予算額〕 10,651 千円		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
妊産婦支援事業		16,339 千円	10,486 千円	千円	千円	5,853 千円	
健康こども部健康支援課							
根拠法令	母子保健法						
事業の目的	母子保健や育児に関する支援体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、産婦健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身状況を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。						
事業の必要性	妊産婦は出産や子育てについて、不安・悩みを抱えることもあり、助産師などの専門家によるサポートや育児支援などを実施します。						
事業の内容	<div>1 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。 (1) プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催 (2) アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊婦・産後1年以内の産婦及びその家族） (3) 「Mom'sサロン」（妊婦・産後3か月から6か月の産婦と乳児及びその家族） (4) 多胎産後サポート事業 2 産後ケア事業（対象：産後1年以内の産婦と生後1年以内の乳児） 産後に支援を必要とするすべての母子に対して、助産師等が訪問もしくは、母子で助産院に来院し心身のケアや育児支援を行います。 3 産婦健康診査事業（対象：全産婦） 対象者1人あたり、産後2週間及び1か月の最大2回分の産婦健康診査にかかる費用（1回あたり上限5,000円）を助成します。受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。 4 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 市民税非課税世帯等低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成します。</div>						
SDGs17の目標							
<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> 		[R6年度予算額]		16,304 千円	[R5年度予算額]		5,100 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症等治療助成事業		5,580 千円	1,314 千円	千円	3,800 千円	466 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう、不妊検査に係る費用を一部助成し、不妊原因の早期発見につなげます。 不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性		子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因発見と治療開始が重要です。治療費等は高額で経済的負担が大きいことから、経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容		【コウノトリ検査費（早期不妊検査）助成】 保険医療機関で行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき3万円を上限に助成します。				
SDGs17の目標		【不育症検査・治療費助成】 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限に費用を助成をします。				
		【先進不妊治療費助成】 医療保険適用の不妊治療と併用して実施した先進不妊治療に係る治療費と交通費の一部を助成します。治療費は不妊治療でかかった費用（最大5万円）から、7割を上限に助成します。交通費は実費（距離ごとに上限有）の3分の2の費用を助成をします。 ※治療費分の助成額の最大値は3万5千円				
		〔R6年度予算額〕		8,411 千円	〔R5年度予算額〕 5,510 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
妊婦のための支援給付事業（重層事業含）		100,931 千円	100,695 千円	千円	千円	236 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		妊娠から出産、子育て期まで一貫して身近に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、伴走した相談支援の充実を図るとともに経済的な支援を一体的に実施します。				
事業の必要性		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となるなか、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <p>【妊婦等包括相談支援】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等を通じて必要な支援等へとつながります。</p> <p>【経済的支援】 妊婦に対し、妊娠時5万円・出産後5万円を給付します。 (1) 妊婦のための支援給付金（妊娠分）：妊娠届出後に5万円給付 (2) 妊婦のための支援給付金（子育て分）：乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）後に5万円給付</p> <p>※令和6年度事業名： 出産・子育て応援事業</p>				
		[R6年度予算額]	100,928 千円	[R5年度予算額]	122,509 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄ドナー助成事業		500 千円	250 千円	千円	千円	250 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		ドナーの負担軽減を図り、一人でも多くの患者を救えるよう、環境を整備します。				
事業の必要性		骨髄等の提供を行うまでには、面接や通院、入院など時間的拘束も多く、負担があるため、ドナーの負担軽減を図る環境の整備が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>【骨髄ドナー助成制度】</div> <div>1 助成対象 下記(1)又は(2)</div> <div>(1) ドナー向け助成金 骨髄等の提供に最終同意をされた方で休暇制度を受けられないドナー</div> <div>(2) 事業所向け助成金 骨髄等の提供に最終同意をしたドナーへ休暇を付与した事業所</div> <div>2 助成額 骨髄等の提供に要した日数（通院・入院）又は休暇日数×1万円（最大10万円）</div>				
<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div></div>						
		[R6年度予算額]	500 千円	[R5年度予算額]	- 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康管理システム事業		3,452 千円	千円	千円	千円	3,452 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		周産期・出生期から高齢期までの健康にかかわるデータを管理することにより、保健活動を効果的に推進し、地域の健康増進につなげていきます。				
事業の必要性		母子保健や、健康診査などの健康に関わる膨大なデータを管理し、保健活動にデータを効率的に活用するために必要です。また、システムをより効率的に運用していくため、システム標準化やガバメントクラウド構築を行います。				
事業の内容  SDGs17の目標		令和8年1月から、ガバメントクラウドでの運用を開始します。  1 健康かるてパッケージ利用料 令和8年1～3月分 2 ガバメントクラウド運用管理補助経費 令和8年1～3月分 3 ガバメントクラウド利用料 令和8年1～3月分				
						
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		







款 04環境衛生費


項 02保健衛生費


目 01保健衛生総務費

【新規】

189

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
地域医療情報連携ネットワーク事業		5,940 千円	千円	千円	千円	5,940 千円		
健康こども部健康支援課								
根拠法令								
事業の目的		地域医療情報連携ネットワークを構築し、医療や介護、福祉、救急、防災など多様なサービスが連携する情報基盤を整備することで、医療系サービスの向上を図ります。						
事業の必要性		将来的に減少する医療系資源でサービスを維持するために、医療情報基盤の整備が必須となります。						
事業の内容  SDGs17の目標		令和6年度策定の苫小牧市医療DX構想に基づき、国の全国医療情報プラットフォームを補完する、地域医療情報連携ネットワークを構築することで、医療・介護・福祉・救急・防災など多様なサービスが連携し、地域全体で住民を支えるための情報基盤を整備します。						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>								
		〔R6年度予算額〕		-	千円	〔R5年度予算額〕	-	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
予防接種健康被害救済制度事業		3,725 千円	3,031 千円	千円	千円	694 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	予防接種法					
事業の目的	予防接種法に基づく予防接種に起因する健康被害を救済します。					
事業の必要性	予防接種の副反応による健康被害は、極めて稀だが不可避免的に生じるため、接種に係る過失の有無にかかわらず、予防接種と健康被害との因果関係が認定された方を救済することが必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <p>【予防接種健康被害救済制度給付金】 疾病・障害又は死亡が、A類疾病に係る定期接種及び臨時接種又はB類疾病に係る定期接種によるものであると厚生労働大臣が認定したときは、予防接種法の定めるところにより給付を行います。</p> <p>【苫小牧市予防接種健康被害調査委員会】 予防接種法に基づく予防接種による健康被害の適正かつ円滑な処置を図るため、苫小牧市予防接種健康被害調査委員会を設置しています。 委員会は、予防接種による健康被害又はその疑いの発生に際し、当該健康被害等について医学的見地から調査を行い、その結果を速やかに国に提出します。</p>					
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		5,709 千円	1,591 千円	千円	千円	4,118 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。				
事業の必要性		がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。				
事業の内容  SDGs17の目標		がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。 1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳の方（4月1日時点） (2) 乳がん検診 40歳の方（4月1日時点） 2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者等へ個別に受診勧奨 (2) 胃がん・肺がん・大腸がん検診は対象を絞って個別に受診勧奨				
						
		[R6年度予算額]	5,773 千円	[R5年度予算額]	6,630 千円	




款 04環境衛生費


項 02保健衛生費

目 03健康対策費


192


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		7,568 千円	5,638 千円	千円	千円	1,930 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスについての正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を実施します。</p> <p>【無料クーポン券対象者】 過去に肝炎ウイルス検診を受診したことのない、40、45、50、55、60、65歳（4月1日時点）の男女 ※B型、C型のいずれか一方の検診経験がある方は、検診歴のないウイルス型であれば受診可能</p>					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕 8,957 千円		〔R5年度予算額〕 8,746 千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		1,589 千円	945 千円	千円	千円	644 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	自殺対策基本法					
事業の目的	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第3次健康増進計画（自殺対策推進計画及び生きるを支える苫小牧市自殺対策行動計画包含）に基づき、自殺予防対策を強化します。					
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。					
事業の内容	<div>1 ゲートキーパー養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気づき、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。</div> <div>2 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。</div> <div>3 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やストレスチェック、こころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。</div> <div>4 相談事業の実施 こころの悩みに関して、設定された日（月1回第1水曜日）や随時、こころ、労働環境、生活困窮、依存症等に関する相談に応じ、必要時専門職につなげ連携を図ります。</div> <div>5 講演会の実施（一般市民・若年） 市民が自身や身の回りの人のこころの不調に気づき、セルフケアできるよう、正しい知識を普及啓発します。</div> <div>6 自殺対策実務者ネットワーク会議 自殺対策に携わる実務者が支援状況や課題等について情報共有し、支援体制の向上を図ります。</div> <div>7 専門職人材育成研修 こころの健康に携わる専門職のスキルアップを図ります。</div>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	1,526 千円	[R5年度予算額]	1,288 千円	





事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,589 千円	千円	千円	千円	2,589 千円
健康こども部健康支援課					
根拠法令					
事業の目的	<p>胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。</p>				
事業の必要性	<p>胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 対象者            苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者</p> <p>2 実施内容            (1) 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施）            (2) 尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象）            (3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象）</p>				
		[R6年度予算額]	2,509 千円	[R5年度予算額]	2,407 千円


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業		6,101 千円	3,524 千円	千円	千円	2,577 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。					
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはまだまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。					
事業の内容	特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を実施します。 1 受診券対象者 20・30・40・50・60・70歳男女 2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで					
SDGs17の目標						
						
			〔R6年度予算額〕	6,635 千円	〔R5年度予算額〕	5,020 千円






事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費	9,071 千円	千円	千円	千円	9,071 千円
健康こども部健康支援課					
根拠法令					
事業の目的	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃等相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	<p>一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。</p> <p>建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃等相当分を負担します。</p>				
事業の内容  SDGs17の目標  	<p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分、及び固定資産税分の支払い</p> <p>※建設費元利償還金総額（平成21年度～令和15年度）191,886千円</p> <p>※固定資産税分は毎年度確定額を支払い</p>				
		[R6年度予算額]	9,571 千円	[R5年度予算額]	9,571 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助		40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容  SDGs17の目標		苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。  ※建設費元利償還金総額（平成27年度～令和26年度）1,203,161千円				
						
		〔R6年度予算額〕 40,104 千円		〔R5年度予算額〕 40,104 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業		286 千円	101 千円	千円	千円	185 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性		平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、市内の12歳児の一人平均う歯数は平成27年度の1.53から令和5年度0.65に減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容		1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。 2 フッ化物洗口の方法 (1) フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります (2) 洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います (3) 上記を週2回実施します				
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	333 千円	[R5年度予算額]	297 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康都市推進事業		1,900 千円	千円	千円	千円	1,900 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例					
事業の目的	健康に関する啓発活動等を通じて、苫小牧市健康増進計画の基本理念に掲げる「共に支え合い健やかに暮らすまち」の実現を目指します。					
事業の必要性	「共に支え合い健やかに暮らすまち」を実現するためには、市・市民・企業が一体となって健康づくりに取り組む環境を整備することが必要です。					
事業の内容	【健考・健幸DAY2025】 苫小牧市民の健康課題の改善に向け「健考・健幸DAY2025」を開催し、運動や食事、受動喫煙など健康に関する啓発を幅広く実施します。 【健康アンバサダー養成事業】 健康に関する広報や普及啓発活動を行う健康アンバサダー（伝道師）を養成します。 【受動喫煙防止対策助成金】 既存特定飲食提供施設における分煙設備等の整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付します。 【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助します。 【ホワイト500・ブライツ500認定企業表彰】 経済産業省所管の日本健康会議が認定している、健康経営優良法人ホワイト500・ブライツ500を取得した市内の企業へ敬意を表し表彰します。 【空気もおいしい施設認定事業】 企業に対し受動喫煙対策を促す取組として「苫小牧市空気もおいしい施設」の認定を推進します。					
SDGs17の目標	【健考・健幸DAY事業を統合】					
		〔R6年度予算額〕		2,124 千円	〔R5年度予算額〕	
					2,531 千円	

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費


200

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康支援・医療施設機器整備事業		941 千円	900 千円	千円	千円	41 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		乳幼児健診における精度の向上を図るとともに、母子の健康の保持及び増進を図ります。				
事業の必要性		乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療につなげるため、必要な測定機器を整備します。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>【更新機器】 ・乳幼児デジタル身長体重計 1台</div>				
<div>3 すべての人に健康と福祉を</div>						
		〔R6年度予算額〕 10,000 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場支援事業		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苦小牧市公衆浴場助成要綱					
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。					
事業の内容	1 公衆浴場確保対策 ・助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 【参考】助成額基準（入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数） ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%以上100%未満 125,000円					
SDGs17の目標	2 公衆浴場設備整備助成金 (1) 公衆浴場の経営に必要な設備の整備 ※設備毎に限度額あり ア 対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新 イ 助成率 入浴率が100%未満である場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満である場合 補助対象基準額の6分の1 (2) 高齢者に配慮した設備の整備 ア 対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設備（限度額68,000円） イ 助成率 2分の1以内					
	※その他の支援事業 ・下水道料金の軽減                      ・固定資産税（都市計画税・償却資産を含む）の軽減					
	※令和6年度事業名： 公衆浴場設備整備助成・公衆浴場確保対策事業					
		[R6年度予算額]	1,710 千円	[R5年度予算額]	2,250 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		33,990 千円	千円	千円	33,000 千円	990 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苦小牧市高丘霊葬場条例					
事業の目的	高丘霊葬場は、遺体を火葬する市内唯一の施設であるため、安定的な火葬の継続が必須であります。平成9年度の供用開始から20年以上が経過し、経年劣化が進む設備等の故障による火葬の緊急停止を未然に防止し、計画的かつ効率的な整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	高丘霊葬場は建設後26年が経過し、各設備等の経年劣化が進んでいます。故障等による緊急停止を未然に防止し現施設を安定的に運用し続けるために計画的な整備を実施する必要があります。					
事業の内容	【主な事業内容】					
SDGs17の目標	火葬炉設備改修業務					
<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 炉内台車耐火物交換（2 炉分）</li><li>・ 主燃バーナー用バーナーコンバスター取替（2、3、4、7号炉）</li><li>・ 燃焼コーン取替（2、3、4、7号炉）</li><li>・ 主燃炉全体積替（4号炉）</li><li>・ 再燃焼炉全体積替（4号炉）</li><li>・ 腰壁積替（4号炉）</li><li>・ 断熱扉積替（4号炉）</li><li>・ 主燃、再燃点火トランス交換（4 炉分）</li><li>・ 電動棺台車本体交換（2 台）</li></ul>					
		〔R6年度予算額〕 18,920 千円		〔R5年度予算額〕 13,672 千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金		1,400 千円	千円	千円	1,400 千円	千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例					
事業の目的	霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと（果実運用型基金）を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料のうち50体を超える分を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。					
事業の必要性	令和3年度以降、新規墓所の貸付完了により、新規墓所分の管理料の基金積立が終了となり、高丘霊園・高丘第二霊園の改修を目的とした基金残額がなくなり、今後は霊園維持管理費の財源を一般財源で賄います。なお、共同墓管理料分は、将来において共同墓の修繕の目的のために積立てを継続します。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。</li><li>・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料のうち、50体を超える分を積み立てることとしました。</li></ul>					
		[R6年度予算額]	1,400 千円	[R5年度予算額]	1,400 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
霊園改修等事業		715 千円	千円	千円	千円	715 千円		
環境衛生部環境生活課								
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、苫小牧市墓地条例							
事業の目的	高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から相当長い年数が経過しており、これまで年次的に必要な施設の改修を実施してきましたが、いまだ一部施設の劣化が著しいため、利用者の安全・安心して墓参できるよう必要な改修を実施します。							
事業の必要性	施設の劣化が著しいため、利用者の利便性や安全性の向上のため、今後も継続して改修を行う必要があります。							
事業の内容	【主な事業内容】 高丘霊園・高丘第二霊園 水汲み場単水栓取替修繕							
SDGs17の目標								
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>16</div><div>平和と公正をすべての人に</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕		2,805	千円	〔R5年度予算額〕	23,925	千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳									
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源						
飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成		675 千円	千円	千円	千円	675 千円						
環境衛生部環境生活課												
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、北海道動物の愛護及び管理に関する条例											
事業の目的	近年、猫の不適切な飼育による生活環境被害が増加しており、市民や町内会から対策を求められています。猫は非常に繁殖力が強く、本事業により野良猫の繁殖制限を推進することで、生活環境被害の抑制を目的とします。											
事業の必要性	現在、市内には推定5千頭以上の野良猫が生息し、保護団体が野良猫や遺棄された子猫など年間約150頭の不妊・去勢手術をボランティアで実施していますが、経済的な負担が大きい状況です。今後も野良猫の不妊去勢手術を市民や団体に継続していただくためには市による一定の支援が必要です。											
事業の内容	<p>野良猫や遺棄された子猫等飼い主のいない猫の増加を抑制するため、市民や市内で活動する団体等が取り組む猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を期間を定めて予算の範囲内で助成し支援します。あわせて、市としても猫の適正飼育を推進するため、令和5年度に作成した「苫小牧市犬や猫と快適に暮らすためのガイドライン」等を用いて積極的な周知・啓発を図ります。令和7年度は、団体等が1年間に対応している150頭の半数に該当する75頭を対象とし、試行的に助成を実施します。また、試行実施した上で事業の効果等を検証し、事業継続の必要性について検討します。</p> <p>〔助成対象〕</p> <table><tr><td>不妊手術費用の一部</td><td>1頭あたりの上限</td><td>10千円（50頭）</td></tr><tr><td>去勢手術費用の一部</td><td>1頭あたりの上限</td><td>7千円（25頭）</td></tr></table>						不妊手術費用の一部	1頭あたりの上限	10千円（50頭）	去勢手術費用の一部	1頭あたりの上限	7千円（25頭）
不妊手術費用の一部							1頭あたりの上限	10千円（50頭）				
去勢手術費用の一部	1頭あたりの上限	7千円（25頭）										
SDGs17の目標												
												
		〔R6年度予算額〕		675 千円	〔R5年度予算額〕							
					-							



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		228,278 千円	千円	千円	89,101 千円	139,177 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業の目的	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。					
事業の必要性	家庭及び事業所から排出される、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックには、汚れや不適正な物が混入しています。これを除去し適正な形で再資源化する必要があります。					
事業の内容	<div>1 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務</div> <div>2 プラスチック類中間処理業務</div> <div>3 家庭びん及びプラスチックの再商品化業務</div> <div>4 事業系びん資源化処理業務</div> <div>5 その他プラスチック資源化処理業務</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div></div>						
		〔R6年度予算額〕 226,503 千円		〔R5年度予算額〕 215,729 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業		231,374 千円	千円	千円	195,560 千円	35,814 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業の目的	循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみ減量とリサイクル推進を図ります。					
事業の必要性	昨今のごみ行政を取り巻く社会情勢に対応するためには、4 Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育推進の必要があります。					
事業の内容	<div>1 ごみ減量</div> <div>・ 指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金</div> <div>2 リサイクル推進</div> <div>・ 環境教育副読本、集団回収奨励金、環境美化活動助成金、4 R推進事業 紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務</div> <div>3 まちの環境美化</div> <div>・ 新型ごみステーションへの更新、ぽい捨て及び不法投棄防止看板の設置</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>12</div><div>つくる責任 つかう責任</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを 守ろう</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕 243,393 千円		〔R5年度予算額〕 256,369 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		916 千円	千円	千円	千円	916 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業の目的	ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの保守管理を実施します。					
事業の必要性	清掃統計処理システムは、一般廃棄物の排出量や処理量の精査をするほか、一般廃棄物収集運搬委託業務の費用算定にも活用しており、継続的に運用する必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標	清掃統計処理システムを継続的に運用するため、システムの保守及び機器の賃借を実施します。 1 一般廃棄物収集運搬業務に係る統計処理 2 一般廃棄物及びし尿処理量等の管理 3 システム保守 4 機器賃貸借 など					
		〔R6年度予算額〕	916 千円	〔R5年度予算額〕		863 千円

款 04環境衛生費




項 03清掃費




目 03清掃施設費

209

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		3,761 千円	千円	千円	千円	3,761 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
事業の目的	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div></div> <div>環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、地下水など24検体のダイオキシン類測定分析を実施します。</div> <div><div>・ 焼却施設 : 9検体</div><div>・ 埋立処分場 : 15検体</div></div>					
[R6年度予算額]			3,505 千円	[R5年度予算額]		
				3,052 千円		



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金		101,348 千円	千円	千円	101,348 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金積立条例					
事業の目的	安定したごみ処理の確保は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積み立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積み立てる必要があります。					
事業の内容	積立金の財源構成					
SDGs17の目標	1 ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金					
	2 ごみ処理手数料 有料ごみ袋の収入					
	3 余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入					
	4 廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子					
		[R6年度予算額]	100,103 千円	[R5年度予算額]	100,088 千円	





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業		204,514 千円	千円	153,300 千円	51,000 千円	214 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法					
事業の目的	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をするものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	廃棄物処理施設の摩耗損傷状況の確認を行い、法定検査の受検に必要な整備を行います。					
SDGs17の目標	また、経年劣化や消耗部品等の更新や補修を行い、廃棄物処理施設の安定操業を確保します。					
						
						
		【法定整備等】 ボイラ給水ポンプ点検整備				
		【通常整備】 燃焼設備点検整備／燃焼ガス冷却設備点検整備／排ガス処理設備点検整備 灰出設備点検整備／雑設備点検整備／電気計装設備点検整備／破碎設備点検整備				
		〔R6年度予算額〕 214,820 千円		〔R5年度予算額〕 213,665 千円		





款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 04し尿処理費

212

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業		2,348 千円	千円	千円	千円	2,348 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令						
事業の目的		し尿処理機能を安定的に確保するため、経年劣化が進んでいる施設を整備・補修します。				
事業の必要性		施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設整備の経年劣化が進んでいることから、今後も施設を継続使用するために、安定的な整備・補修を行う必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 投入槽脱臭ファン整備工事</div> <div>2 工事費×2% 工事事務費</div>				
<div><div><div>6 安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>14 海の豊かさを守ろう</div><div></div></div><div><div>15 陸の豊かさを守ろう</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕 2,409 千円		〔R5年度予算額〕 3,759 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
合併処理浄化槽設置整備事業		1,500 千円	130 千円	千円	千円	1,370 千円	
環境衛生部ゼロごみ推進課							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法						
事業の目的	市街化調整区域の下水道認可区域外に居住する市民に対して、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付を行います。						
事業の必要性	くみ取り槽や単独浄化槽では、生活排水はそのまま地下浸透或いは河川等に流され、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる合併処理浄化槽の整備を進める必要があります。						
事業の内容	1 浄化槽設置整備補助金 5人槽 2 排水設備工事費及び水洗化工事資金貸付金						
SDGs17の目標							
<div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div><div></div></div><div><div>15</div><div>陸の豊かさを守ろう</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕		1,500 千円	〔R5年度予算額〕		1,500 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金や教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性		苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容		<div>1 生活資金 貸付限度額 100万円 (20万円) 貸付金利 2.21% (2.88%) 償還期間 7年以内 (11か月以内) ※ ( ) は季節労働者 (雇用保険法第38条による短期雇用特例被保険者)</div> <div>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内</div>				
SDGs17の目標						
<div><div>1 貧困をなくそう</div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>8 働きがいも経済成長も</div></div>						
		〔R6年度予算額〕 50,000 千円		〔R5年度予算額〕 50,000 千円		

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

215

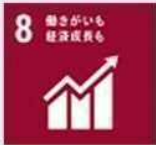
事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助		4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の実現を図ります。				
事業の必要性		勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容  SDGs17の目標		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業は、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給するものです。				
		〔R6年度予算額〕 4,500 千円		〔R5年度予算額〕 4,500 千円		

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

216

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業		60,000 千円	千円	千円	千円	60,000 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容  SDGs17の目標		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。				
						
		〔R6年度予算額〕 59,187 千円		〔R5年度予算額〕 59,187 千円		





款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

217

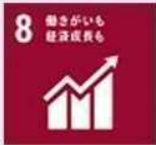
事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業		539 千円	千円	千円	千円	539 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容  SDGs17の目標		平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用し、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施します。 （国の委託事業、地域独自の事業）				
						
		〔R6年度予算額〕		521 千円	〔R5年度予算額〕	
					519 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障がい者雇用奨励金事業		1,140 千円	千円	千円	千円	1,140 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		障がい者の雇用の安定と促進を図るため、市内事業者に対し奨励金を交付します。				
事業の必要性		障がい者が障害特性に応じて活躍する社会の達成が求められています。また、障害者雇用促進法において、事業主に一定数の障がい者を雇用することを義務付けています。				
事業の内容		新たに障がい者を雇い入れ、1年以上継続雇用する市内事業者に対し、障がい者雇用奨励金を支給します。				
SDGs17の目標		1 交付対象者 対象となる障がい者（※）を市内事業所において、雇用保険被保険者として1年以上継続雇用する事業者 （※）障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号～第6号に規定する障害者				
		2 交付金額 (1) 短時間以外の常用雇用労働者（週所定労働時間が30時間以上） 1期（6か月間）につき6万円、最大で2期12万円 (2) 短時間労働者（週所定労働時間が20時間以上30時間未満） 1期（6か月間）につき5万円、最大で2期10万円				
		〔R6年度予算額〕 1,140 千円		〔R5年度予算額〕 1,340 千円		




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
就業支援事業		62,044 千円	18,900 千円	千円	38,500 千円	4,644 千円	
産業経済部工業・雇用振興課							
根拠法令							
事業の目的		安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。					
事業の必要性		少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>5 ジェンダー平等を 実現しよう</div><div>8 働きがいの 経済成長を</div></div> <div>1 なでしこ就職応援事業（対象：就職・復職を目指す市内在住の女性） 目的別のスキルアップ研修や職場体験、セミナーを実施し、女性の就業を支援します。</div> <div>2 みんなの就活応援事業（対象：若年無業者や就職氷河期世代など多世代向け） 就労経験の少ない若年層や就職氷河期世代などの人材育成・技術向上のため、技能講習 や職場体験を実施し、早期就職と職場定着を図ります。</div> <div>3 就業チャレンジ支援事業（対象：市内・近隣の学校に通う学生） 企業見学バスツアーや講演会を開催し、地元就職の意識付けと職業観の醸成を図ります。</div> <div>4 ワークスポット事業（対象：訓練生等） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先 を無料で紹介するワークスポットを運営します。</div> <div>5 課題解決型インターンシップ事業（対象：学生及び市内企業） 学生が市内企業において長期のインターンシップに参加し、新規事業の立ち上げや課題 解決のためのプロジェクトを企画・立案し、実現に向けて企業や地域と共に取り組めます。</div>					
		[R6年度予算額]	60,170	千円	[R5年度予算額]	58,439	千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業	10,038 千円	千円	千円	1,900 千円	8,138 千円
福祉部介護福祉課					
根拠法令					
事業の目的	介護就業者の技能向上に対する助成や、介護現場における生産性向上に関する取組による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進するほか、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して支援を行い、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。				
事業の必要性	国内の生産年齢人口の減少その他の様々な理由により、介護人材不足は全国的な喫緊の課題の一つであり、人材確保に向けた取組が求められています。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の離職防止、長期定着等のための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 介護職員研修費等補助事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所等で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p> <p>2 介護現場生産性向上講習会事業 介護人材不足の中で更なる介護サービスの質の向上を図るため、生産性向上による職場環境の改善等に向けた取組の紹介や介護ロボット・ICTの展示等を行う講習会を実施します。</p> <p>3 ケアプランデータ連携システム導入支援事業 ケアプランデータ連携システムを導入している事業所に対し、令和7年度中の利用について要するライセンス料を補助します。</p> <p>4 外国人介護人材生活支援事業 介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助します。</p> <p>5 訪問介護員採用活動支援事業 市内の訪問介護事業所に対し、当該事業所で勤務する訪問介護員の採用活動を実施する場合の費用を補助します。</p>				
		[R6年度予算額]	3,950 千円	[R5年度予算額]	31,683 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業		46,102 千円	千円	千円	41,800 千円	4,302 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同企業説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性		求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められています。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。</div> <div>2 職場改善コンサルティング事業 企業の課題に応じて、社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家による企業コンサルティングや研修等を実施し、働きやすい職場づくりを支援します。</div> <div>3 採用力強化・機会創出事業 近年の採用マーケットの動向に対応した採用方法の提案等（採用コンサルティング）を行い、市内企業の採用力強化を図るとともに、労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同企業説明会を開催し、採用機会を創出します。</div> <div>4 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している企業の合同就職説明会を市内で開催し、求職者とのマッチングを図り、市内企業の人材確保及び求職者の就職を支援します。</div>				
<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div></div>						
		[R6年度予算額]	46,106 千円	[R5年度予算額]	57,520 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業		1,000 千円	千円	千円	900 千円	100 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性		生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化しており、近年、ものづくり人材育成機関であるMONOテク苫小牧の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、企業の人材確保を図るため、本事業による支援が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		MONOテク苫小牧に入校する際の個人負担（入学料、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等）を軽減し、MONOテク苫小牧の入校を促進するため、1年次に苫小牧市ものづくり技能習得奨励金を支給します。  ・ 1人当たり10万円まで ・ 授業料全額免除者・短期課程者は1人当たり5万円まで				
		〔R6年度予算額〕		2,000 千円	〔R5年度予算額〕	
					2,000 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国人材受入企業支援事業		2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		外国人材活用における課題の一つである「言葉の壁」に関し、市内企業が負担する外国人材の日本語教育等に要する経費の一部を補助することで、日本語能力の向上や受け入れ環境の改善を図ります。				
事業の必要性		少子高齢化による人口減少を背景に、市内企業でも外国人材の活用が進みつつあります。言葉の壁による課題を解決し、職場内の円滑なコミュニケーションを図ることで、外国人材の確保・定着を図る必要があります。				
事業の内容		市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育等に係る費用の一部を補助します。				
SDGs17の目標		1 補助対象経費 (1) 企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用 例) 日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、 日本語学校等の受講料 (2) 業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用  2 補助金額 (1) 補助率 対象経費の3分の2 (2) 上限額 20万円				
						
		[R6年度予算額]	4,000 千円	[R5年度予算額]	- 千円	






款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

【新規】

224


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方就職学生支援事業		320 千円	210 千円	千円	千円	110 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		若年層の本市へのUIJターンを促進し、希望する働き方の実現を支援するとともに、企業の人材不足解消を図ることを目的とします。				
事業の必要性		本市は、進学や就職期の若年層の転出超過が顕著であることから、転出抑制及び転出者の再転入を促すため、Uターン就職を後押しする本事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div></div></div> <p>都内に本部がある大学の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）のキャンパスに在学する学生が、北海道内の企業において実施される就職活動に参加する際の交通費の一部を補助します。</p> <div><div><div>1 補助内容</div><div>2 補助上限額</div><div>3 補助対象者</div></div><div>就職活動に要した交通費の2分の1 1人あたり上限28,000円 東京圏の大学に原則4年以上在学する学生であり、北海道内に所在する企業から就職内定を得ている方で、卒業後に当該内定企業に就職し、苫小牧市に移住する意思を有している方。</div></div>				
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

225

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備		500 千円	千円	千円	千円	500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備等の修繕を行います。				
事業の必要性		労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議や研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から45年が経過し、施設、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標  		労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等				
		〔R6年度予算額〕		500 千円	〔R5年度予算額〕	
					500 千円	


款 05労働費


項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費



【新規】

226

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
労働福祉センター除却事業		1,106 千円	千円	千円	1,000 千円	106 千円	
産業経済部工業・雇用振興課							
根拠法令							
事業の目的		市民文化ホールの供用開始（令和8年3月）に伴う労働福祉センターの除却（売却・解体等）に向け、建物のアスベストの有無について調査します。					
事業の必要性		建物の売却価格の算定や解体設計に当たり、アスベストの有無を調査する必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標		労働福祉センターの壁面・設備等から検体を採取し、アスベストの調査・分析を行います。					
							
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕		千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助		6,006 千円	千円	千円	千円	6,006 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律					
事業の目的	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。					
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。					
事業の内容	苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援します。具体には、最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、農作物被害の軽減を目的として、捕獲機材の導入や苦小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を実施します。					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	6,006 千円	[R5年度予算額]	5,489 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興対策事業		10,623 千円	3,250 千円	千円	千円	7,373 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
事業の目的		農業収入の減少による影響を緩和するための支援や収益性を向上する事業の実施により農業経営の安定を図るとともに、基盤整備や、農地保全等に資する地域の共同活動を支援し、担い手の育成及び地域農業の発展につなげます。				
事業の必要性		担い手の高齢化や人口減少、物価高騰など農業を取り巻く環境に対応するため、農業経営の安定化等に寄与する支援が必要となります。				
事業の内容		<div>1 経営所得安定対策等推進事業 農業の経営所得安定対策の事業実施主体である苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。</div> <div>2 多面的機能支払交付金事業 農業・農村の多面的機能の発揮や、営農の継続等に対する支援を行い、活動組織による農地維持や資源向上活動を後押しします。</div> <div>3 農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施するJAとまこまい広域の事業に対して支援します。</div> <div>4 畜産担い手育成総合整備事業 草地の基盤整備を行うことで、良質な粗飼料確保及び低コストで生産性の高い経営体の育成を促進し、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展に繋がります。</div> <div>※令和6年度事業名： 経営所得安定対策等推進事業、多面的機能支払交付金事業 農業・畜産・酪農収益力強化対策事業、畜産担い手育成総合整備事業</div>				
SDGs17の目標						
<div><div>2 飢餓をゼロに</div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div><div>15 陸の豊かさを守ろう</div></div>						
		[R6年度予算額]	9,559 千円	[R5年度予算額]	11,881 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業	23,000 千円	21,000 千円	千円	千円	2,000 千円
産業経済部農業水産振興課					
根拠法令					
事業の目的	新規就農者に対し、農林水産省及び北海道で実施する新規就農者育成総合対策における経営発展支援事業や経営開始資金による補助金を交付します。また、市独自では農業設備等への初期投資に対する支援を行います。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 2 新緑を ぜひに  </div> <div> 15 陸の豊かさも 守ろう  </div> </div> <p>1 新規就農者育成総合対策  独立自営就農時の年齢が49歳以下であり、次世代を担う農業者になることに強い意欲を有している等の条件を満たしたもののに対し、国から道を経由して資金を交付します。  (1) 経営発展支援事業：経営発展のために必要な機械・施設の導入支援  (2) 経営開始資金：就農直後の経営確立に資する資金支援</p> <p>2 就農者等支援事業  市内新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	17,500 千円	[R5年度予算額]	7,381 千円

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

【新規】





230

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前交流センター改修事業		842 千円	千円	千円	千円	842 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
事業の目的		樽前交流センターは建築してから２３年が経過し、経年劣化が発生していることから、利用者の安全確保のため、損傷箇所の修繕を行います。				
事業の必要性		樽前の地域住民を中心に町内会等が利用する集会施設や、農村と都市部の交流を促進する施設として安全に利用するため、本事業による修繕が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		経年劣化により損傷している出入口部の修繕を実施します。				
<div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div>15 陸の豊かさも 守ろう</div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	







事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業	3,513 千円	千円	千円	千円	3,513 千円
産業経済部農業水産振興課					
根拠法令					
事業の目的	ホッキ貝をはじめとする苦小牧産水産物の消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助や、農水産物の生産者等による地域資源を活用した取組に対する支援を行い、本市農水産業の更なる振興を図ります。				
事業の必要性	市内外へ苦小牧産農水産物のPRを行うことにより、農水産業の振興を図るとともに、都市住民と生産者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ホッキまつり負担金 毎年10月に苦小牧港西港漁港区で開催され、大勢の来場者で賑わうホッキまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 苦小牧産水産物パワーアップ事業 本市で水揚げされる様々な魚種のPR活動の補助を行います。また漁業被害の対策及び資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と生産者との交流が期待できるような事業に対し補助を行います。</p> <p>4 苦小牧産ホッキ貝等安定供給事業 苦小牧産水産物の安定的な供給を目的とし、品質の安全性確認のために実施する貝毒検査費用の一部を補助します。</p> <p>5 地域資源活性化推進事業 苦小牧商工会議所等が実施する地域の食関連産業・飲食業の活性化と地産地消を促進するイベントに対し、補助金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">【地域資源活性化推進事業を統合】</p>				
		[R6年度予算額]	3,332 千円	[R5年度予算額]	2,200 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業	23,035 千円	千円	千円	11,600 千円	11,435 千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
事業の目的	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性	創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかか る事業及び商業イベント等の経費を一部助成します。</li> <li>店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。</li> <li>苫小牧市内空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する 経費を一部補助します。</li> <li>創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済 を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。</li> <li>空き店舗調査 空き店舗の活用を促進するため、市内全域の商店会に存在する空き店舗に関する調査 業務を委託し、その情報を発信します。</li> </ol>				
		[R6年度予算額]	22,664 千円	[R5年度予算額]	22,164 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金	700,000 千円	千円	千円	700,000 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li>融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等</li> <li>融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内</li> <li>融資利率 1年以内：年1.3%、1年超5年以内：年1.9%、5年超：年2.0%</li> <li>融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内</li> </ol> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R6年度予算額]	850,000 千円	[R5年度予算額]	850,000 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金	1,130,000 千円	千円	千円	1,130,000 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の法人及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること</p> <p>2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年0.9%、1年超：年1.5%</p> <p>4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内</p> <p>5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては5人、医業を主業とする法人にあっては20人）以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。（上限30万円）</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		〔R6年度予算額〕 900,000 千円		〔R5年度予算額〕 900,000 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <div> <p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 資金使途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置</p> <p>3 融資金額 2,000万円以内</p> <p>4 融資利率 年1.6%</p> <p>5 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p> </div>				
		[R6年度予算額]	40,000 千円	[R5年度予算額]	40,000 千円

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小商業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小商業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内中小商業者のうち、市内に店舗を有し、かつ、常時使用する従業員の数が50人以下の1年以上物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等</p> <p>2 資金用途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金</p> <p>3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内)</p> <p>4 融資利率 年1.4%</p> <p>5 融資期間 20年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		〔R6年度予算額〕 70,000 千円		〔R5年度予算額〕 70,000 千円	



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を防止するための施設整備資金、ゼロカーボンに関連する環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容  SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等</p> <p>2 融資金額 (1)設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ア 公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び設備の設置に要する経費 イ 公害防止のために工場等に移転するための建設、設置等に要する経費 ウ 産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための設備の設置・改善に要する経費 エ ゼロカーボンに有効な設備等を導入する経費 オ 再生可能エネルギーを活用する設備を導入する経費 (2)次世代自動車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ア 次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車、天然ガス車等)の購入経費及びその燃料供給設備設置経費</p> <p>3 融資利率 年1.3%</p> <p>4 融資期間 10年以内</p> <p>5 その他 信用保証料補給制度対象資金(上限30万円)</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R6年度予算額]	60,000 千円	[R5年度予算額]	60,000 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金		20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	小規模企業経営改善資金または中小企業環境保全施設資金を借り入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、中小・小規模事業者等の健全な経営に資することを目的とします。					
事業の必要性	信用保証料の補助は、中小・小規模事業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。					
事業の内容	<div>1 信用保証料の補給対象 (1)小規模企業経営改善資金を借り入れた中小・小規模事業者のうち、資本金の額もしくは出資の総額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあつては5人、医業を主たる事業とする法人は20人）以下の会社又は個人 (2)中小企業環境保全施設資金を借り入れた中小・小規模事業者等</div> <div>2 信用保証料の限度額 運転資金、設備資金、移転資金及び次世代自動車導入資金それぞれ30万円を限度として中小・小規模事業者等へ補給</div> <div>3 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた中小・小規模事業者等が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会からの信用保証料の返戻を受けたときは、中小・小規模事業者等が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div></div></div></div>		※令和6年度事業名： 小規模企業経営改善資金信用保証料補給金				
		[R6年度予算額]	20,000 千円	[R5年度予算額]	20,000 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業		1,324 千円	千円	千円	700 千円	624 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	苫小牧市中小企業振興条例及び第二次苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小・小規模事業者のニーズや抱えている課題等を把握するとともに、計画内容の実現に向けた施策を継続的に実施して振興を図ります。					
事業の必要性	本市は事業所の9割以上、従業員全体の約8割が中小・小規模事業者であり、産業及び市民生活の根幹を成していることから、本市の経済発展に直結する中小企業等への振興支援が必要となります。					
事業の内容	<div>1 中小企業振興審議会 令和5年3月に策定した「第二次苫小牧市中小企業振興計画」に基づき、中小・小規模事業者への支援の三本柱である「創業及び事業承継の推進」、「人材確保及び人材育成の強化」、「事業継続のための経営基盤の強化・販路拡大の推進」に向けた実効性の高い支援策等について審議や意見交換を行います。</div> <div>2 ICT化推進コミュニティ創出事業 本事業は、ICTを専門に扱う市内事業者へ事業を委託し、市内中小企業者等に対して、ICTを活用するためのセミナーや、ICT技術向上のためのワークショップを実施するものです。市内中小企業等のICTリテラシーの向上と、ICTを活用する事業者コミュニティを創出させ、本市の中小企業振興を目指します。なお、本事業の目的は単年度での実現は困難であること、また令和5年7月に発足した第6期中小企業振興審議会においても、ICTの必要性が引き続き議論されているなど、継続的な事業の実施が必要となります。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div>12つくる責任つかう責任</div></div>		[R6年度予算額]		1,324 千円	[R5年度予算額] 1,922 千円	

款 07商工費





項 01商工費

目 01商工振興費

240

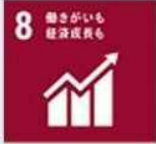

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助		744 千円	千円	千円	千円	744 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性		市内中小企業は、時間的にも人力的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容		中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。				
SDGs17の目標		1 補助対象 (1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2)本市の市税に滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること 2 支給額 対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限額として補助します。 ※研修費が上限額を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。				
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と資源循環のまちづくり</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	744 千円	[R5年度予算額]	744 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧地域産業力強化補助		500 千円	千円	千円	千円	500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、（公財）道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苫小牧地域の産業技術の高度化を図ります。				
事業の必要性		苫小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており必要です。				
事業の内容		（公財）道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苫小牧地域産業力強化補助金を支給します。				
SDGs17の目標		1 地域産業支援事業 財団が取り組んでいる各種支援制度について、積極的な周知活動を行い、活用促進につなげます。				
<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div>		2 産学官金連携事業 企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組めます。				
		[R6年度予算額]	500 千円	[R5年度予算額]	500 千円	

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	16,450 千円	千円	千円	14,800 千円	1,650 千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令					
事業の目的	総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容	<p>令和6年度の戦略的事業点検において、経済活性化という観点での地域ポイント事業は限界との理由で事業廃止の判断となったため、令和7年度は未使用ポイント加盟店に還元させることを重点的に取り組み、経済活性化のポイント事業としては一区切りにしたいと考えています。</p> <p>1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>(1)加盟店に対するフォローアップ  (2)加盟店や市が発行したポイントの管理、精算  (3)利用促進のためのイベント運営、企画  (4)とまチョップポイントアプリの運営</p> <p>2 市の取組</p> <p>(1)加盟店に対する費用負担の補助や事業廃止に関する説明  (2)市が主催するイベントや健康関連に関するポイント発行  (3)広報とまこまい、SNS等を活用した未使用ポイントの使用促進  (4)とまチョップポイントアプリの運営支援</p>				
SDGs17の目標	<div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div>				
		[R6年度予算額]	29,149 千円	[R5年度予算額]	28,783 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創造事業		3,800 千円	千円	千円	3,400 千円	400 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。				
事業の必要性		社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。				
事業の内容		C-base運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C-base」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。				
SDGs17の目標						
<div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div>						



事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業	8,065 千円	千円	千円	7,200 千円	865 千円
産業経済部工業・雇用振興課					
根拠法令					
事業の目的	先進技術や新たなアイデアを用いて、課題解決や新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等を支援し、産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	市内の企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>1 イノベーション活性化事業 地域課題の解決に関して、先進技術や新たなアイデアを用いて、新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等に対し、補助金を交付します。 ・補助率 中小企業：3/4 大企業：2/3 ・予算600万円（上限200万円 × 3件）</p> <p>2 地域イノベコミュ支援事業 地域におけるイノベーションの推進のため起業家やイノベーターが集い、アイデアやリソースを共有できるコミュニティの形成を支援します。地域の特性やニーズに応じたコミュニティ形成の場を目的としたイベントに対し、補助金を交付します。 ・予算200万円（上限50万円 × 2件、上限20万円 × 5件）</p>				
		[R6年度予算額]	8,065 千円	[R5年度予算額]	8,065 千円



款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

245





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市事業承継推進事業		2,044 千円	千円	千円	千円	2,044 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令						
事業の目的		近年、中小企業等における経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う経営者不在による企業の休廃業・解散が増加していることから、事業承継の必要性の広報と事業承継を推進するための取組を実施します。				
事業の必要性		物価高騰などの影響を受け、企業業績が悪化する中、地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産・廃業を防ぎ事業承継を推進するための取組が急務です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>市内の中小・小規模事業者等が、市内金融機関及び国の機関である、北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて市内事業者が事業承継（第三者承継）を完了した場合、承継後の経営者に対し100万円を給付し、事業承継を推進することにより、休廃業・倒産を防ぎます。</div>				
<div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>12</div><div>つくる責任 つかう責任</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	2,044 千円	[R5年度予算額]	4,219 千円	

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

246

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぷらっとみなと市場施設整備事業	2,145 千円	千円	千円	2,145 千円	千円
産業経済部商業振興課					
根拠法令					
事業の目的	ぷらっとみなと市場は本市有数の観光施設として、市内外から多くの方々が利用している公共施設であるため、観光施設としての魅力向上を図るとともに、公共施設として健全な状態で維持管理することを目的とします。				
事業の必要性	本施設は複数の物販店や飲食店が出店している漁港エリアを代表する観光施設である一方で、建設から既に50年以上が経過し、建物や設備等の老朽化が顕著となっているため、出店者や利用者の安全性を確保する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <div> <p>1 水抜栓取替修繕</p> <p>各小間ごとに設置されている老朽化した水抜栓の取替修繕を実施します。</p> </div>				
		〔R6年度予算額〕 10,107 千円		〔R5年度予算額〕 1,870 千円	




款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

247

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧港管理組合負担金		805,045 千円	千円	千円	千円	805,045 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		苫小牧港の港湾整備に要する事業経費、苫小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苫小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苫小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性		国際拠点港湾である苫小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業及び経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東港区の周文ふ頭新規岸壁の整備</li><li>・西港区の滞船解消と荷役作業の効率化を図る中央北ふ頭荷捌き地等の整備</li><li>・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備</li><li>・港湾荷役関係車両の埠頭間の安全な移動の促進、災害時における緊急物資の一時保管場所のための道路整備 他</li></ul>				
		〔R6年度予算額〕 809,193 千円		〔R5年度予算額〕 802,280 千円		


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成		136,049 千円	千円	千円	32,400 千円	103,649 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令	苫小牧市企業立地振興条例					
事業の目的	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。					
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大は喫緊の課題となっています。このため、企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性がより高まっています。					
事業の内容	SDGs17の目標					
<div><div><div>7</div><div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいの 経済成長を</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の 基盤をつくろう</div><div></div></div></div>		<div><div>1 事業場設置助成金</div><div>事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成。 ※3年間に分割して交付</div></div> <div><div>2 雇用助成金</div><div>事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成。</div></div> <div><div>3 緑化助成金</div><div>事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成。</div></div>				
			[R6年度予算額]	280,097 千円	[R5年度予算額]	229,349 千円

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

249

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		2050年ゼロカーボンシティ挑戦に向け、市民や地元企業の機運を高めると共に、脱炭素に関連する実証試験等のプロジェクトや関連産業の誘致や雇用創出など、地域の脱炭素化と地域経済の活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性		ゼロカーボンシティへの挑戦と、地域の脱炭素化と産業振興の両立を目指し、地域一体となった取組を進めます。				
事業の内容  SDGs17の目標		1 勉強会・現場見学会の開催 2 機関紙発行、展示会への出展等による情報発信活動 3 CCUSの広報周知活動への協力 4 CCS講演会の共催 5 協議会理事会・総会の開催 6 企業市民向け講演会開催 ※令和3年10月14日に、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、 「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組				
						
		〔R6年度予算額〕 11,000 千円		〔R5年度予算額〕 1,000 千円		

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

250




事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業		57,883 千円	10,000 千円	千円	43,000 千円	4,883 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		時代の変化に応じて様々な課題を抱える市内企業を対象に、人材確保支援や雇用環境改善、設備導入等に係る補助や支援を行い、雇用の創出や経営の安定化を図ります。				
事業の必要性		国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>1 職場環境改善事業・・・上限：200万円 補助率：1/2（大企業1/3） 従業員の職場定着率向上や人材確保を目的として、労働環境の改善のために行う設備投資の費用を補助します。</div> <div>2 人材確保支援事業・・・上限：市内開催10万円、市外・WEB開催20万円 新たな労働力市場の開拓や有能な人材の確保及び定住促進のため、合同就職説明会等に出展を行った際に係る費用を補助します。</div> <div>3 事業拡大・販路拡大支援事業・・・上限：道内・道外開催20万円 新たな雇用の創出や安定した雇用を確保するため、経営の向上・安定化を図ることを目的に、事業拡大・販路拡大に向けた展示会や商談会への出展の費用を補助します。</div> <div>4 ゼロカーボン推進事業 市内企業におけるゼロカーボンの機運を高め、経営の向上・安定化を図ることを目的にゼロカーボンに資する設備投資等の費用を補助します。</div> <div>5 ゼロカーボン支援コンサルティング事業 市内企業に対し、省エネセミナーや専門家によるエネルギー量の測定など個別のコンサルティングを行い、ゼロカーボンに取り組む企業を支援します。</div>				
		[R6年度予算額]	62,893 千円	[R5年度予算額]	62,037 千円	

款 07商工費



項 01商工費




目 02企業立地推進費

251

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ります。 (平成28年度から事業実施)				
事業の必要性		苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容  SDGs17の目標		【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分  ・ 2025みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 青森港（青森県）				
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを 守ろう</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	1,000 千円	[R5年度予算額]	1,000 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業		21,936 千円	千円	千円	21,010 千円	926 千円
産業経済部テクノセンター						
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例					
事業の目的	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業					
事業の必要性	地域企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。					
事業の内容	1 令和5年度以前に導入した「三次元CAD/CAMシステム」、「可搬型蛍光X線分析装置」、「フーリエ変換赤外分光光度計」、「輪郭形状測定機」および「精密高速旋盤」のリース契約等を継続します。					
SDGs17の目標	2 令和7年度中にリース終了予定の「可搬型蛍光X線分析装置」については、今後も継続使用が可能であるため再リースを行います。					
<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div></div></div> <div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div>	3 老朽化により安全性等の問題がある「顕微鏡観察用試料調整システム」を更新します。導入にあたっては、(公財)JKAの機械振興補助事業の活用挑戦します。					
	「顕微鏡観察用試料調整システム」の概要： 金属表面の組織観察等をおこなう際に必要となる3種の前処理機器です。「切断機」、「樹脂埋込機」、「研磨機」で構成され、テクノセンターでは昨年度170件程度受託した「マクロ組織試験」「顕微鏡組織観察」を行う際にも使用します。					
		[R6年度予算額]	12,151	千円	[R5年度予算額]	10,958 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会負担金		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		クルーズ船の入港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性		クルーズ船文化の創造を図り、より多くのクルーズ船の入港に繋げることで、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与します。				
事業の内容		1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動				
SDGs17の目標						
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを 守ろう</div><div></div></div></div>						
		[R6年度予算額]	1,000 千円	[R5年度予算額]	1,000 千円	

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

254

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	1,243 千円	千円	千円	1,243 千円	千円
産業経済部テクノセンター					
根拠法令	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例				
事業の目的	自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源として積み立てます。				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 8 働きがいも経済成長も  </div> <div> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  </div> </div> <p>1 超微細四次元X線CT解析装置利用料金の積立て 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元X線CT解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。</p> <p>2 基金の運用利子を積立て</p>				
		[R6年度予算額]	925 千円	[R5年度予算額]	793 千円

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

【名称変更】

255

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
次世代産業等企業誘致事業		6,191 千円	2,000 千円	千円	千円	4,191 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		次世代半導体工場及びデータセンターの立地など、昨今本市への企業進出が活発化し、今後も企業進出が見込まれることから、戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開し、進出拠点の候補地としての認知度向上及び企業進出の可能性を高める取組を行います。				
事業の必要性		新規の企業進出は、税収や雇用の増加、地域の活性化など本市にとっても大きな波及効果が見込まれることから、積極的な企業誘致活動を展開していく必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 広告等PR事業 企業に対する働きかけを積極的に行う必要があるため、今後の投資可能性が高い誘致対象となり得る企業等に対し多角的なPRを実施します。</div> <div>2 工業団地市視察&amp;ビジネスマッチングツアー事業 本市への企業立地を促進するため、進出に関心のある企業を対象として、現地視察ツアーを開催します。また、地場企業との交流を図る機会を設けるなど、地場企業とのネットワークの拡大創出を図ります。</div> <div>3 企業訪問事業 進出意向等のある企業へ、業務内容や事業計画等の情報収集を行い、コミュニケーションを密にとりながら課題や要望などを聴取し、企業進出につなげるために積極的に企業訪問を実施します。</div> <div>※令和6年度事業名： 次世代半導体関連企業PR事業</div>				
		[R6年度予算額]	5,619 千円	[R5年度予算額]	- 千円	

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

256

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業		12,850 千円	千円	千円	千円	12,850 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性		例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あがてのまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div>1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約140店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。</div> <div>2 一条通りと駅前通りで、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前にぎわい創出を行っています。</div> <div>3 湾岸エリアでは、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苫小牧港見学会、花火大会を開催しています。</div> <div>4 令和7年度は第70回の周年記念行事を行い、港まつりを盛り上げます。</div>				
		[R6年度予算額]	9,000 千円	[R5年度予算額]	8,795 千円	

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

257

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業		7,260 千円	千円	千円	千円	7,260 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性		スケートの街「氷都とまこまい」を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にわたり親しまれるおまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。</div> <div>2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。</div> <div>3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催しています。</div> <div>4 協賛協力事業として雪を使ったイベントや来場者参加型企画を行い、子どもからお年寄りまでが楽しめるイベントも開催しています。</div> <div>5 令和7年度は第60回の周年記念行事を行い、スケートまつりを盛り上げます。</div>				
		[R6年度予算額]	6,000 千円	[R5年度予算額]	6,537 千円	

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

258

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業		21,336 千円	千円	千円	9,500 千円	11,836 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性		交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 観光事業者等支援事業 (1)観光PR推進事業 2 外国人観光客誘致事業 (1)北海道ゴルフツーリズム推進事業 (2)外国人観光客誘致推進事業 3 観光誘客促進事業 (1)産業観光推進事業 (2)教育旅行誘致促進事業 (3)アニメツーリズム推進事業 (4)観光振興ビジョン印刷製本費 (5)観光PR事業 4 観光案内強化事業 5 観光情報発信強化事業 6 たるまえサンフェスティバル補助金 7 とまこまいフィルムコミッション支援協議会補助金 8 とまこまいコスプレフェスタ補助金				
		[R6年度予算額]	18,941 千円	[R5年度予算額]	24,440 千円	



款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

【新規】

259

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
宿泊税導入検討事業		440 千円	千円	千円	千円	440 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		新たな行政需要や高度化、多様化する観光ニーズに対応するため、観光振興を目的とした「宿泊税」の導入を検討します。				
事業の必要性		法定外目的税となる宿泊税の導入について、他市町村の動向を把握し、専門家や関係者からの意見を伺いながら検討する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		宿泊税の導入を検討するにあたり、専門家及び関係者との検討会議を実施します。				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		

款 08土木費

項 01土木管理費

目 02建築指導費

260

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業	56,700 千円	千円	千円	56,700 千円	千円
都市建設部総務課					
根拠法令					
事業の目的	<p>国の景気浮揚策に連動した経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進し、住環境と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力を得て平成11年から13年にかけて実施した事業です。借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るという内容です。</p>				
事業の必要性	<p>融資事業は既に終了していますが、借入については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、今後も金融機関の貸付残高に応じた預託金の預託・戻入事務が必要となります。（最長で令和19年度まで）</p>				
事業の内容  SDGs17の目標  <div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> </div>	<p>預託事業は、金融機関の貸付残高に協調倍率（市の預託金と金融機関資金の割合）を乗じた金額を4月に預託し、以後、毎月の返済額に応じて預託金の追加又は戻入を行い、年度末に預託金を全額返還させるというものです。</p> <p>なお、年度当初の協調倍率は1月末時点の長期プライムレートにより決定しますが、7月末時点のレートに当初比で±0.3%以上の増減があった場合は、10月に協調倍率を変更し、預託金の調整を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	63,500 千円	[R5年度予算額]	79,500 千円




款 08土木費

項 01土木管理費

目 02建築指導費

261

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業		6 千円	千円	千円	千円	6 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
事業の目的		この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅耐震・リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。				
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資限度額650万円（耐震改修を行わない場合500万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</div>				
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div></div>						
		〔R6年度予算額〕		11 千円	〔R5年度予算額〕	
					16 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅リフォーム促進事業		14,679 千円	1,314 千円	千円	千円	13,365 千円	
都市建設部建築指導課							
根拠法令							
事業の目的		住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。					
事業の必要性		市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。					
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。（融資限度額650万円(耐震改修又は省エネ改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</div> <div>2 木造住宅耐震改修等補助金交付事業 耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。（耐震診断又は耐震設計を行なう場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に、除却工事を行う場合は50万円を上限に市が補助します。）</div>					
<div><div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div><div><div>12 つくる責任 つかう責任</div></div><div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div></div></div>							
		[R6年度予算額]	14,013	千円	[R5年度予算額]	14,913	千円

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 01道路橋りょう維持費

263



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費		400,000 千円	千円	千円	100,000 千円	300,000 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	冬期路面对策として、市道の除雪作業や凍結防止剤散布作業を行います。					
事業の必要性	市民の冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことのできない重要な作業です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div>・ 凍結防止剤、焼砂等の購入</div> <div>・ 除雪作業、凍結防止剤散布作業の委託</div> <div>・ 除雪車運行管理システム運用保守</div> <div>・ 除雪車両リース費用</div>					
		〔R6年度予算額〕	400,000 千円	〔R5年度予算額〕	400,000 千円	

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 02道路新設改良費

264

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		101,594 千円	56,400 千円	17,800 千円	千円	27,394 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行うものであります。また、道路照明灯の点検を行い安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容		【舗装修繕工事】 老朽化した舗装の修繕を行います。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div>		【道路附属物点検】 道路照明の劣化状況を把握するため点検を行います。				
		〔R6年度予算額〕 101,358 千円		〔R5年度予算額〕 111,700 千円		

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 02道路新設改良費

265

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業		521,200 千円	千円	489,300 千円	千円	31,900 千円
都市建設部道路建設課、財政部管財課、産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例					
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路等を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	住宅街などの未舗装道路等については、路面状態が悪く水溜りなどが多く発生しており、地域住民からまちかどミーティングなどを通し、舗装要望が多く寄せられていることから、早急に整備する必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div><div>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路等を整備します。</div></div>					
			[R6年度予算額]	447,300 千円	[R5年度予算額]	539,100 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		694,650 千円	千円	466,400 千円	千円	228,250 千円
都市建設部維持課、道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行います。 また、道路照明灯のLED化などカーボンニュートラルを積極的に推進します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	<div>【区画線補修業務】劣化した区画線の補修を行います。</div> <div>【アスファルト舗装補修業務】劣化した舗装の補修を行います。</div> <div>【道路清掃業務】歩道や中央分離帯等の清掃を人力で行います。</div> <div>【道路施設補修業務】劣化した道路施設の補修を行います。</div> <div>【測量・調査・設計業務】道路の測量、調査、設計を行います。</div> <div>【舗装道路改修工事】老朽化した道路の改修を行います。</div> <div>【舗装道路修繕工事】老朽化した幹線道路の表層の修繕を行います。</div> <div>【道路附属物修繕工事】老朽化した道路照明灯などの修繕を行います。</div> <div>【道路照明灯LED化改修工事】既設照明灯の灯具をLEDに改修を行います。</div> <div>【緊急自然災害対策工事】災害の予防や拡大防止を目的とした工事を行います。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div>						
			[R6年度予算額]	685,000 千円	[R5年度予算額]	737,000 千円

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 02道路新設改良費

267



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）		70,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	千円	10,000 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	航空機の音響など周辺地域の生活環境開発に著しい影響をおよぼしている防衛施設周辺において、生活環境の改善として道路交通網の整備を確保することを目的とします。					
事業の必要性	防衛施設周辺における地域住民の安全で安心できる道路交通網を確保するため、道路改良を実施する必要があります。					
事業の内容	【舗装道路の改良】 老朽化した舗装道路を改修します。					
SDGs17の目標						
<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div>						
	〔R6年度予算額〕		90,000 千円	〔R5年度予算額〕		90,000 千円

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 02道路新設改良費

268



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業		15,209 千円	千円	13,600 千円	千円	1,609 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		市内各小中学校の通学路危険箇所について、対策を行います。				
事業の必要性		児童生徒が安心安全に登下校するための通学路の環境整備を行います。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div></div> <p>市内各小中学校から報告を受けた通学路の危険箇所について、苫小牧市交通安全プログラムに基づき、各関係機関と合同点検を行うほか、随時協議・連携しながら、横断箇所のカラー化や標識、ガードパイプの設置等の対策を検討、実施します。</p>				
		〔R6年度予算額〕	18,358 千円	〔R5年度予算額〕	15,523 千円	

款 08土木費

項 02道路橋りょう費

目 02道路新設改良費

269

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス補助事業		451,100 千円	260,700 千円	150,100 千円	千円	40,300 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁等の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁等の改築・修繕を行う必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div><div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div></div> <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【橋梁・道路付属物等点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。</p>					
			[R6年度予算額]	458,000 千円	[R5年度予算額]	583,000 千円



款 08土木費

項 03河川費

目 02河川改良費

270

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業）		190,000 千円	千円	146,700 千円	千円	43,300 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等					
事業の目的	河川の保全、環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。					
事業の必要性	安全・安心な市民生活を確保するため、河道内における土砂や立木の除去により治水安全度を確保することや、老朽化した護岸の再整備により法面崩壊を防止することなどが必要であり、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。					
事業の内容	<div>【老朽化対策事業】 老朽化施設の更新や堆積土砂等の除去により豪雨に対する安全性を高めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の確保をします。</div> <div>【河川環境整備事業】 苫小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</div>					
SDGs17の目標						
<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div></div>						
			[R6年度予算額]	200,000 千円	[R5年度予算額]	248,500 千円


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業		25,578 千円	17,163 千円	千円	千円	8,415 千円
都市建設部開発管理課						
根拠法令	国土調査法					
事業の目的	国土調査法に基づき道路や川・水路など（長狭物）に接する土地について、所有者や地番を一筆ごとに調査し、街区境界の位置や各街区についての面積を測量します。 また、調査の対象については、国有林及び公有水面を除く市内全域となります。 なお、成果については法務局に送付され様々な分野において活用されます。					
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。					
事業の内容	地籍調査事業全体計画（令和1年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、各地区において官民境界を先行的に調査(街区境界調査)いたします。主な作業手順は次のとおりです。 1 事業説明（各地権者） 2 事前準備 3 現地調査 4 現況測量 5 復元測量 6 現地立会（各地権者） 7 成果簿作成 8 認証・成果の送付 このような手順を経て一つの調査区を概ね3箇年かけて調査しますが、令和7年度は下記の調査を行います。 「永福町及び日吉町2・3丁目の各一部地区」 5～8 「日吉町及び有明町の各一部地区」 1～4					
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕		14,431 千円	〔R5年度予算額〕 20,037 千円	

款 08土木費

項 04都市計画費

目 03公園整備費

272

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		193,887 千円	80,000 千円	94,200 千円	千円	19,687 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。					
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11</div><div>安全と平和なまちづくりを</div><div></div></div> <p>【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新、園路やトイレ等のバリアフリー化を行います。</p>					
		〔R6年度予算額〕	309,553 千円	〔R5年度予算額〕	225,307 千円	




款 08土木費

項 04都市計画費

目 03公園整備費

273


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		70,155 千円	千円	29,100 千円	5,000 千円	36,055 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。					
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の更新及び維持修繕を行います。</div> <div>【公園整備工事】 緑ヶ丘公園スケートボード場の老朽化した施設の更新を行います。</div>					
			〔R6年度予算額〕	54,984 千円	〔R5年度予算額〕	73,584 千円

款 08土木費

項 04都市計画費

目 03公園整備費

274

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇の原公園整備事業		162,030 千円	43,000 千円	72,700 千円	16,000 千円	30,330 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	安心して快適な都市環境の整備の取り組みとして、ウトナイ地区に新規公園の整備を行います。					
事業の必要性	ウトナイ地区の人口増加に伴い、新規公園設置の地域ニーズが高まっていることから整備が必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <b>【公園整備事業】</b> 未開設となっている勇の原公園を整備します。					
		〔R6年度予算額〕 187,400 千円		〔R5年度予算額〕 - 千円		


款 08土木費

項 04都市計画費

目 03公園整備費



【新規】




275

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）	7,000 千円	5,800 千円	千円	千円	1,200 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令	都市公園法				
事業の目的	安心で快適な都市環境の整備の取り組みとして、公園内に日差しを避ける休憩スペースを整備します。				
事業の必要性	植苗 1 号公園について、地域からシェルターの設置要望が高まっていることから整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<b>【公園整備事業】</b> 植苗 1 号公園にシェルターを整備します。				
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕	
		-		-	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業		17,663 千円	1,415 千円	千円	15,039 千円	1,209 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令		森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金				
事業の目的		市内の森林における適正な経営管理や整備、維持管理により、二酸化炭素の吸収や国土の保全など、森林が有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とします。				
事業の必要性		森林における経営管理や整備、維持管理は、森林の有する多面的機能を発揮させるために必要な事業です。				
事業の内容  SDGs17の目標		1 林務関係会議等への出席 2 林地台帳システムの保守・データ更新 3 森林経営管理 (1)モデル地区の森林経営管理 (2)第1期地区の森林経営管理 4 高丘森林公園施設補修 階段等の施設補修 5 豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対する補助事業 6 人材育成支援 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金 7 木育助成事業 市内で木育事業を行う団体への助成				
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div>						
		〔R6年度予算額〕 7,532 千円		〔R5年度予算額〕 6,682 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業		7,200 千円	千円	千円	4,700 千円	2,500 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市緑地法(苫小牧市緑の基本計画)、苫小牧市緑化推進基金条例					
事業の目的	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。					
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠であることから必要な事業です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div>1 町内会等緑化推進事業 町内会等が行う緑化活動への緑化資材等の支援</div> <div>2 緑の記念品事業 結婚された市民へ、鉢花をプレゼント</div> <div>3 市民植樹祭事業 市民が行う植樹祭開催の準備</div> <div>4 花壇造成事業 中央分離帯の雑草防止を兼ねた宿根草の植栽</div> <div>5 樹木リサイクル事業 伐採木の木材利用</div> <div>6 緑化推進基金活用事業 花や緑の緑化活動を行っている団体への助成</div>					
		[R6年度予算額]	7,200 千円	[R5年度予算額]	6,800 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		6,130 千円	3,876 千円	千円	2,254 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林法					
事業の目的	二酸化炭素の吸収や国土の保全など、森林が有する多面的機能の発揮に寄与することを目的に、市有林を整備します。					
事業の必要性	伐採後の苗木を植える準備（地拵え）や、苗木の植樹、苗木を守る下刈作業などを行う市有林の整備は、森林の持つ機能を発揮させるために必要な事業です。					
事業の内容	SDGs17の目標					
		1 美沢市有林整備事業 (1) 美沢市有林地拵業務 面積：約 5ha（R6年度立木売却地） (2) 美沢市有林下刈業務 面積：約15ha（R5・R6年度造林地）  2 造林地の保護 野鼠駆除 面積：約72ha				
			〔R6年度予算額〕	7,960 千円	〔R5年度予算額〕	12,698 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金事業		59,269 千円	千円	千円	269 千円	59,000 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金条例					
事業の目的	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てます。					
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。					
事業の内容	1 森林環境譲与税基金積立金 総務省から譲与される森林環境譲与税の基金への積立					
SDGs17の目標						
<div><div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div><div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div></div><div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div></div>						
		[R6年度予算額]	55,020 千円	[R5年度予算額]	44,015 千円	




款 08土木費

項 04都市計画費

目 04緑化推進費

280

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金		1,300 千円	千円	千円	1,300 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例					
事業の目的	市有林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、市有林の立木を売払った財産収入などを基金に積み立てます。					
事業の必要性	多面的機能を有する森林を健全な状態に保全し、再生可能な森林資源として利用するには、「伐って、植えて、育てる」循環作業が必要です。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div> <div>・ 市有林の立木売却料を積立て 美沢市有林 面積A=5.0ha</div>					
			[R6年度予算額]	1,474 千円	[R5年度予算額]	- 千円


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		2,347,411 千円	932,034 千円	1,239,200 千円	千円	176,177 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法					
事業の目的	建替事業にかかる工事等を実施します。					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替えを計画どおり進めることで、入居者が安全・安心に暮らせる住環境の整備を図ります。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div></div> <p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。 日新町市営住宅の建替事業として、令和7年度竣工の新1号棟（継続事業2年目）及び令和8年度竣工予定の新3号棟（継続事業1年目）の新築工事、新1号棟駐車場整備工事、令和6年度竣工の新2号棟緑化工事、令和8年度着工予定の新5号棟の新築設計業務を行うほか、老朽化した2棟の解体工事を行います。 また、末広町市営住宅（1-12-1）の解体工事及び新築基本設計業務を行うほか、光洋町市営住宅建替事業として8棟の解体工事、11棟の解体実施設計業務を行います。 上記以外では、建替に伴う入居者の移転費、移転先住戸の修繕費等を予算計上しています。</p>					
		〔R6年度予算額〕 1,764,788 千円		〔R5年度予算額〕 1,788,775 千円		

款 08土木費

項 05市営住宅費

目 02住宅建設費

282



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業		3,616 千円	千円	千円	千円	3,616 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的な用途廃止・除却を行います。					
事業の必要性	安全面や管理戸数適正化の観点から、老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的に用途廃止・除却を行う必要があります。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <b>【市営住宅の除却にかかる事業】</b> 老朽化した市営住宅の除却に係る侵入防止工事等を予算計上しています。					
		〔R6年度予算額〕	33,664 千円	〔R5年度予算額〕	32,107 千円	

款 08土木費

項 05市営住宅費

目 02住宅建設費

283


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
住宅改善事業		296,180 千円	83,474 千円	101,800 千円	千円	110,906 千円		
都市建設部住宅課								
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法							
事業の目的	入居者が安全・安心に暮らせるよう、建替により新築住宅の整備を進めるとともに、既存住宅の計画的な改善・改修工事を行います。							
事業の必要性	今後も長期間維持・管理していく住宅については、計画的に改善・改修工事を行い、入居者の安全・安心な住環境を整備する必要があります。							
事業の内容	【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや安全性を考慮し、大規模な外部等改修工事を行います。 また、令和9年度に蛍光灯の製造が禁止されることを踏まえ、市営住宅共用部照明のLED化工事を行います。							
SDGs17の目標								
<div><div><div>7</div><div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div></div>								
		〔R6年度予算額〕		271,346	千円	〔R5年度予算額〕	620,502	千円

款 08土木費

項 05市営住宅費

目 02住宅建設費

284


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
熱供給設備等改修事業		9,936 千円	千円	千円	千円	9,936 千円	
都市建設部住宅課							
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法						
事業の目的	市営住宅への熱供給を安定的に行うため、老朽化した熱供給設備の改修工事を行います。						
事業の必要性	地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町・青葉町・弥生町）市営住宅においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後、40年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が進んでおり、改修工事を行い、入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。						
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div><div>11</div><div>安全な暮らしを つくる</div><div></div></div><div><p>【市営住宅の熱供給設備改修事業】 市営住宅への安定的な熱供給のため、熱供給設備の改修工事を行います。</p></div></div>						
		〔R6年度予算額〕	9,781	千円	〔R5年度予算額〕	9,394	千円

款 09消防費

項 01消防費

目 01常備消防費

285

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業		5,304 千円	千円	千円	千円	5,304 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div> <p>資格取得及び研修等により職務能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 救急救命士の養成</li><li>・ 救急救命士に係る研修費</li><li>・ 大型自動車・大型特殊免許養成</li></ul>					
		[R6年度予算額]	5,252 千円	[R5年度予算額]		5,323 千円

款 09消防費

項 01消防費

目 01常備消防費

286

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業		1,651 千円	千円	千円	千円	1,651 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容  SDGs17の目標	各種訓練に参加し技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。 ・緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練（山形県） ・土砂・風水害対応訓練（福島県） ・エネルギー産業基盤災害即応部隊に係る訓練（江別市）					
		〔R6年度予算額〕 2,971 千円		〔R5年度予算額〕 2,243 千円		




款 09消防費

項 01消防費

目 02非常備消防費

287

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		467 千円	千円	千円	千円	467 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組を進めるとともに、消防団活動の充実強化を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	地域防災力の向上のため、大規模災害を想定した訓練に参加します。 ・ 多数傷病者事故対応訓練 ・ 苫小牧市総合防災訓練  各イベント時にPR物品を配布し、消防団への入団を促進します。 ・ 消防団員入団促進物品の活用					
SDGs17の目標						
		〔R6年度予算額〕		3,322 千円	〔R5年度予算額〕	
					4,071 千円	

款 09消防費

項 01消防費

目 03消防施設費

288

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		78,946 千円	24,400 千円	28,700 千円	千円	25,846 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資器材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した資器材等を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資器材、消防水利等の整備を図ります。 ・ 消火栓の新設 ・ 防火水槽の新設 ・ 消防用ホースの購入 ・ 高度救急処置シミュレーターの更新 ・ 高度救命処置用資器材の更新 ・ 自動体外式除細動器の購入 ・ 感染対策用備蓄資器材の購入 ・ 新富出張所地下タンクライニング					
		〔R6年度予算額〕 114,437 千円		〔R5年度予算額〕 98,678 千円		



款 09消防費

項 01消防費

目 03消防施設費

289

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業	125,754 千円	103,200 千円	千円	千円	22,554 千円
消防本部総務課					
根拠法令	消防法				
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両の更新し、消防体制の維持、強化を図ります。				
事業の必要性	老朽化した車両の更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 11 <div> 安全な建物を 築き上げる</div> </div> </div> <p>導入から21年以上が経過し、老朽化の著しい車両を更新します。 ・消防署に配備している消防ポンプ自動車（平成15年式）の更新</p>				
		〔R6年度予算額〕	30,478 千円	〔R5年度予算額〕	56,083 千円

款 09消防費

項 01消防費

目 03消防施設費

290


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
東胆振消防指令業務共同運用事業		2,199,604 千円	千円	945,400 千円	1,254,134 千円	70 千円
消防本部総務課						
根拠法令	地方自治法 消防法					
事業の目的	東胆振 1 市 4 町における消防体制の維持・強化のため、共同指令センターを構築し市民サービスの向上を図ります。					
事業の必要性	消防指令業務の共同運用を実施することにより、施設更新費用の削減や業務の効率化が可能になります。					
事業の内容	共同指令センターを構築します。 1 消防の連携・協力に伴う高機能消防指令センターの整備 2 消防救急デジタル無線の機能強化を伴う更新  スケジュール 令和 6 年度～令和 7 年度 契約締結、実施設計、構築 令和 8 年度 4 月 1 日運用開始（予定）					
SDGs17の目標						
<div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>17 パートナリープで目標を達成しよう</div></div>						
</						

## 款 10教育費

## 項 01教育総務費

## 目 03教育指導費

291

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業		78,043 千円	千円	千円	4,192 千円	73,851 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習や国際交流事業での活用も促進します。				
事業の必要性		令和2年度から小学校において教科化した外国語教育への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため、外国語指導助手の派遣を充実させることが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <div><div>1 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣</div><div><div>・中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等</div><div>・小学校の外国語活動や国際理解教育の補助</div><div>・中学校の英語指導の補助</div><div>・小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助</div></div><div>2 国際理解に関わる教育活動</div><div><div>・チャレンジ・イングリッシュ</div><div>・イングリッシュ・カフェ</div><div>・英語の絵本の読み聞かせ</div><div>・ななかまど教室での英語指導</div><div>・放課後子ども教室での国際交流事業</div><div>・保育園等への派遣（国際交流）</div></div><div>3 外国語小中連携推進費</div><div><div>・外国語教育の充実にむけ小学校 2 校中学校 1 校を連携研究校に指定し研究推進</div><div>・外国語指導先進地視察</div><div>・外国語指導先導的実践の公開</div></div></div>				
		[R6年度予算額]	74,599 千円	[R5年度予算額]	73,826 千円	



款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

292


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性		文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと１種目１回に限り補助します。全国大会出場時の補助額上限を100万円としています。</p>				
		[R6年度予算額]	1,000 千円	[R5年度予算額]	1,000 千円	

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

293

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	2,336 千円	千円	千円	千円	2,336 千円
教育部学校教育課					
根拠法令					
事業の目的	平取養護学校に在籍し寄宿舍生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや、寄宿舍生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のため必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標	<div> <div> 4 質の高い教育を みんなに </div>  </div> 平取養護学校で寄宿舍生活している生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。				
		[R6年度予算額]	2,336 千円	[R5年度予算額]	1,500 千円



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業		2,542 千円	千円	千円	千円	2,542 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		児童生徒の学力向上に向けた授業改善を図ります。				
事業の必要性		全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 先進地域（全国学力・学習状況調査の結果の優れている地域）の小・中学校の視察を行い、全国学力・学習状況調査及び苫小牧市統一学力調査の結果分析をもとに、授業改善に向けたリーフレット及びハンドブック（改訂版）を作成します。</div> <div>2 小・中学校間の継続した学習指導の連携を図るために、小学校1校、中学校1校を研究指定校とし、小・中学校の接続を図った指導計画に基づく授業実践と指導計画の検証・改善を行います。</div> <div>3 学力向上の取組における先進校から講師を招き、各学校のミドルリーダーの育成を図ります。</div>				
		〔R6年度予算額〕 2,666 千円		〔R5年度予算額〕 2,494 千円		




款 10教育費

項 01教育総務費


目 03教育指導費

295

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市統一学力検査事業		5,706 千円	千円	千円	千円	5,706 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		本市の全小・中学校児童生徒を対象に標準学力調査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。				
事業の必要性		子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		「苫小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の標準学力調査 目標標準評価方式  ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用します。 採点・集計・各種データの作成も民間業者が行います。				
						
		[R6年度予算額]	5,809 千円	[R5年度予算額]	5,791 千円	





事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）事業		10,813 千円	千円	千円	千円	10,813 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5					
事業の目的	学校と地域が一体となって未来を担う子どもたちの学びや体験を充実させ、特色ある学校づくりを目指すための組織を運営することです。					
事業の必要性	学校と地域が一体となって、役割分担をし、地域の特色を活かした教育活動（教育・学力向上）を進めるうえで必要です。					
事業の内容	<div>【学校運営協議会開催（年3～4回）】 《委員構成》 保護者、地域住民、対象学校の教職員、学識経験者、関係行政機関の職員等 《主な活動内容》 1 学校運営の基本方針の承認 年間計画・業務内容、重点活動項目等の協議、部会毎の活動計画・内容等の協議 2 取組状況の報告・承認 重点活動項目等の活動状況の評価・改善、学校・地域の課題とその改善策の協議 3 年度の学校運営の評価と改善策の協議 次年度の学校運営、協議会の方向性の協議  【コミュニティ・スクール活動への補助】 学校運営協議会の運営費の補助等  【特色ある学校づくり推進事業・総合的な学習活動推進事業への補助】 特色ある学校づくりや総合的な学習活動への補助</div>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	10,815 千円	[R5年度予算額]	10,817 千円	




款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

298


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用 I C T 環境整備事業		206,766 千円	千円	千円	206,000 千円	766 千円
教育部総務企画課						
根拠法令						
事業の目的		学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、新学習指導要領に沿った学習用 I C T 環境の維持・運用を行います。また、令和 2 年度に G I G A スクール構想への対応として整備した学習用タブレット P C を含む校内 I C T 環境についても維持・運用を行います。				
事業の必要性		児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示す G I G A スクール構想への対応として整備した校内 I C T 環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div></div><div></div></div> <p>市内の全小中学校に整備した学習用タブレット P C の管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等の I C T 環境についても維持・運用を行います。 また、国補助金を活用し、令和元年度及び、令和 2 年度に整備した学習用タブレット P C の更新を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	136,501 千円	[R5年度予算額]	219,391 千円	

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

299

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校用教科用図書採択事業		171 千円	千円	千円	千円	171 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等					
事業の目的	令和8年度から使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。					
事業の内容	1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、市教委の人選により教員4名程度を、校長からの推薦等により保護者等1名を委嘱します。（調査研究委員会1つあたり）					
SDGs17の目標	2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。					
	3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。					
	4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。					
		〔R6年度予算額〕 1,272 千円		〔R5年度予算額〕 1,143 千円		




款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

【名称変更】

300

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒指導対策推進事業		54,500 千円	756 千円	千円	千円	53,744 千円
教育部指導室						
根拠法令						
事業の目的		いじめや不登校、暴力行為や虐待など、児童生徒及び保護者を取り巻く生徒指導上の諸課題に対する支援体制を強化します。				
事業の必要性		不登校児童生徒数の増加やいじめの深刻化、支援を要する家庭の増加など、子どもの心理的安全性の確保と支援の充実が必要な状況となっております。				
事業の内容		<div>1 不登校対策 市内全小中学校に校内教育支援センター設置及び教育支援センターの運営と、不登校対策支援員及び専任指導員による不登校児童生徒への支援に取り組みます。</div> <div>2 いじめ対策 苫小牧市いじめ問題子どもサミットの実施、悩みごと相談電話の運用などによりいじめ問題への早期対応といじめ根絶に向けて取り組みます。</div> <div>3 SSW活用 複雑化、多様化する子ども及び保護者を取り巻く課題に対し、継続的な対応と支援の充実を図り、子どもが置かれている社会的環境の改善に取り組みます。</div>				
SDGs17の目標						
<div>4 質の高い教育をみんなに</div> <div></div>						
※令和6年度事業名：		不登校対策事業、いじめ問題対策事業、スクールソーシャルワーカー活用事業				
		[R6年度予算額]	15,540 千円	[R5年度予算額]	14,549 千円	



款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

301

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳																			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																
学校給食用食器更新事業		6,654 千円	千円	千円	1,200 千円	5,454 千円																
教育部学校給食共同調理場																						
根拠法令																						
事業の目的		老朽化した学校給食用食器をリース方式で更新するものです。																				
事業の必要性		児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するためには計画的な更新が必要です。																				
事業の内容		賃貸借期間 令和4年1月1日から令和10年(2028年)12月31日(日)まで																				
SDGs17の目標		賃貸借物件の仕様																				
<div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div>17 パートナリーシップで 目標を達成しよう</div></div>		<table><tr><td>品名</td><td>規 格</td><td>品 番</td><td>数 量</td></tr><tr><td>飯 椀</td><td>φ164mm×H64mm 容量770ml</td><td>PNB-39E</td><td>15,800枚</td></tr><tr><td>汁 椀</td><td>φ145mm×H61mm 容量520ml</td><td>PNB-32E</td><td>17,200枚</td></tr><tr><td>角仕切皿</td><td>210mm×170mm×28mm</td><td>PNS-23E</td><td>15,800枚</td></tr></table>					品名	規 格	品 番	数 量	飯 椀	φ164mm×H64mm 容量770ml	PNB-39E	15,800枚	汁 椀	φ145mm×H61mm 容量520ml	PNB-32E	17,200枚	角仕切皿	210mm×170mm×28mm	PNS-23E	15,800枚
品名	規 格	品 番	数 量																			
飯 椀	φ164mm×H64mm 容量770ml	PNB-39E	15,800枚																			
汁 椀	φ145mm×H61mm 容量520ml	PNB-32E	17,200枚																			
角仕切皿	210mm×170mm×28mm	PNS-23E	15,800枚																			
		〔R6年度予算額〕 6,654 千円		〔R5年度予算額〕 6,654 千円																		

款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

302

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食残渣資源化事業		1,943 千円	千円	千円	千円	1,943 千円
教育部学校給食共同調理場						
根拠法令						
事業の目的		給食残渣をバイオガス発電に活用し、温室効果ガス排出量削減及び再資源化を図ります。				
事業の必要性		ゼロカーボンシティ実現に向けて、学校給食事業でこれまで焼却処分してきた給食残渣の処分方法を環境負荷が少ない方法に見直す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 給食残渣をバイオガス施設へ運搬し処分料を支払います。 2 運搬された給食残渣を原料としてメタンガスを生成します。 3 処理事業者は生成されたメタンガスを燃料として発電機を運転し売電します。 4 副産物（堆肥）を利用して栽培された農産物を給食に採用します。 5 一般廃棄物の処分方法全般を見直すことで、全体事業費を減額できます。				
		[R6年度予算額]	1,584 千円	[R5年度予算額]	- 千円	

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

303



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金		461,982 千円	千円	千円	755 千円	461,227 千円
教育部総務企画課						
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。					
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div>・ 法人市民税超過課税分を積立て</div> <div>・ 基金の運用利子を積立て</div>					
		〔R6年度予算額〕	326,576 千円	〔R5年度予算額〕	287,381 千円	

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

304


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業		3,137 千円	1,084 千円	千円	千円	2,053 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例等に基づき、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性		フッ化物洗口は、永久歯のむし歯等に対する抵抗性を高め、むし歯が発生しにくい環境を保持することができ、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容		平成24年度からモデル校（2校）で開始し、平成27年度からは市内全小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行います。				
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		3,142 千円	〔R5年度予算額〕	
					3,146 千円	

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

305

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業		23,505 千円	千円	千円	21,100 千円	2,405 千円
教育部学校給食共同調理場						
根拠法令						
事業の目的		人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性		多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <p>市内に居住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 (小学校 5,180円/月 中学校 6,040円/月)</p>				
		〔R6年度予算額〕 25,155 千円		〔R5年度予算額〕 24,615 千円		




款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

307

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	11,100 千円	千円	千円	千円	11,100 千円
教育部総務企画課					
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校の児童・生徒の登下校時における送迎や、課外授業等の送迎などに必要なスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	令和6年度から令和10年度まで、民間事業者への委託により、スクールバスを運行しておりますが、今後も安定的に登下校時における送迎運行を行うため、運行業務の委託を継続する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 4 質の高い教育を みんなに </div>  </div> <p>令和6年度から令和10年度まで、長期継続契約により業務委託を行っておりますが、今後も継続して、植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。</p>				
		[R6年度予算額]	10,795 千円	[R5年度予算額]	9,832 千円




款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

308


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校防音機能復旧事業		40,620 千円	24,879 千円	12,900 千円	2,800 千円	41 千円
教育部施設課						
根拠法令						
事業の目的		老朽化した校舎機械室の暖房設備改修を実施します。				
事業の必要性		老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、教育環境の整備・教育効果の向上を図る必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		沼ノ端小学校校舎防音機能復旧工事 校舎機械室暖房設備の改修工事を実施します。				
						
		〔R6年度予算額〕 3,930 千円		〔R5年度予算額〕 62,678 千円		

款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

309


事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備	7,402 千円	千円	千円	千円	7,402 千円
教育部学校教育課					
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、児童の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備をしていきます。各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。				
		[R6年度予算額]	7,930 千円	[R5年度予算額]	7,151 千円

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

310


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業		113,511 千円	千円	71,000 千円	42,423 千円	88 千円
教育部施設課						
根拠法令						
事業の目的		樽前小学校の改築を実施します。				
事業の必要性		樽前小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		樽前小学校外構工事等 外構工事等を実施します。				
						
		〔R6年度予算額〕 282,351 千円		〔R5年度予算額〕 170,138 千円		

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

311


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
大成小学校改築事業		1,800 千円	千円	千円	1,800 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
事業の目的		大成小学校の改築を実施します。				
事業の必要性		大成小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		大成小学校改築工事に係る申請等業務 改築工事の実施に向けた、各種申請業務等を行います。				
						
		[R6年度予算額]	102,570 千円	[R5年度予算額]	30,525 千円	

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

312


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校大規模改修事業		217 千円	千円	千円	千円	217 千円
教育部施設課						
根拠法令						
事業の目的		植苗小中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性		老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		植苗小中学校大規模改修工事（R6－R7継続事業） 校舎及び屋内運動場の大規模改修工事に伴い、物置撤去工事を実施します。				
						
		〔R6年度予算額〕 319,235 千円		〔R5年度予算額〕 20,290 千円		

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

313

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修	20,000 千円	千円	千円	20,000 千円	千円
教育部施設課					
根拠法令					
事業の目的	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 4 質の高い教育を みんなに </div>  </div> <p>中学校施設改修 各中学校の老朽化した施設について、補修を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	44,803 千円	[R5年度予算額]	35,274 千円

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

【名称変更】

314

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校部活動地域展開事業		12,111 千円	7,664 千円	千円	千円	4,447 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校教育法施行規則					
事業の目的	令和6年4月に策定した「とまこまい型部活動地域移行ビジョン」に基づき、学校で行っていた中学校部活動の指導を地域クラブ等に移行し、地域に展開することで子どもたちの持続可能な活動を確保することを目的として実施します。					
事業の必要性	教職員の働き方改革をより一層推進するとともに、生徒の活動機会を守っていくために本事業は必要です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div>【活動内容】 中学校部活動は、令和6年4月に策定した「とまこまい型部活動地域移行ビジョン」に基づき、令和10年度を目途に子どもたちへの部活動指導及び活動を完全に学校から離し、地域クラブや団体等の地域へ展開することを目指しており、既存の地域クラブ及び新規参入クラブ、拠点校部活動など、競技や文化系活動に応じた地域展開を実施します。 ・部活動指導員の報酬、旅費 ・先進地視察旅費</div> <div>【期待される効果】 ・教職員の部活動に要する時間が大幅に削減されることで、教材研究や生徒の面談に充てる時間が確保されるなど、教職員の働き方改革を推進することが出来ます。 ・生徒数が年々減少し、部活動の所属人数が減ることで部活動の存続が危ぶまれる中、生徒の活動機会の確保に繋がられるほか、専門的な指導により、技術の向上を期待することが出来ます。</div> <div>※令和6年度事業名：           部活動指導員配置事業</div>					
		[R6年度予算額]	11,498	千円	[R5年度予算額]	8,213 千円






款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

【新規】

315


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校保健室冷房設備設置事業		38,820 千円	30,000 千円	千円	8,700 千円	120 千円
教育部施設課						
根拠法令						
事業の目的		中学校の保健室に冷房設備を設置します。				
事業の必要性		近年の猛暑を受け、中学校における追加の暑さ対策として、学校内において熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へ冷房設備を設置します。				
事業の内容  SDGs17の目標  		中学校保健室冷房設備設置工事 校舎の保健室に冷房設備設置工事を実施します。				
		〔R6年度予算額〕		-	〔R5年度予算額〕	
				-		

款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

316

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備	7,666 千円	千円	千円	千円	7,666 千円
教育部学校教育課					
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、生徒の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div> 4 読の真い教育を みんなに </div> <div>  </div> </div> <p>文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備をしていきます。各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。</p>				
		[R6年度予算額]	8,290 千円	[R5年度予算額]	4,946 千円


款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

【新規】

317

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教師用教科書・指導書購入費（教科書採択初年度）	30,305 千円	千円	千円	千円	30,305 千円
教育部学校教育課					
根拠法令					
事業の目的	令和7年度は、中学校用教科用図書の採択替えによる教科書用図書の使用初年度となるため、新しい教科書、指導書を基に授業を行います。				
事業の必要性	令和7年度は、中学校用教科用図書の採択替えによる教科書用図書の使用初年度となるため、中学校の教科担任分の教師用教科書、指導書等の購入が必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教師用教科書、教師用一般図書（特別支援学級用）を購入します。</li> <li>・ 教師用指導書を購入します。</li> <li>・ 参考図書を購入します。</li> </ul>				
					
〔R6年度予算額〕		-	千円	〔R5年度予算額〕	
		-			

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業		12,316 千円	千円	千円	7,044 千円	5,272 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性		文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div>1 市民文化芸術振興助成事業 苦小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う方に対する助成金制度を実施します。</div> <div>2 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会出場に要する経費に対して補助を行います。</div> <div>3 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民が気軽にアートに触れていただくことを目的とし、市民参加型文化芸術事業を支援します。</div> <div>4 苦小牧音楽祭事業 一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、若手音楽家の演奏会を支援及び小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。</div>				
		〔R6年度予算額〕 15,963 千円		〔R5年度予算額〕 15,963 千円		





款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

319


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業		6,658 千円	千円	千円	千円	6,658 千円
教育部市史編集事務局						
根拠法令						
事業の目的		これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性		平成12年度を最後に市史に関する事業の継続を行ってこなかったため、前回までの叙述の誤記の修正や新たに発見された歴史資料や時代の流れとともに変化してきたことを再編集し、近年の事柄も加え刊行することは、今後のまちづくりにつなげるためには重要な事業と考えます。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div></div> <p>先史時代から現代までを補足し、郷土の雰囲気や歴史を身近に感じることができる内容と資料編と年表編をあわせて2冊（各1,000頁程度）にまとめるものです。</p>				
		〔R6年度予算額〕	1,179 千円	〔R5年度予算額〕	1,350 千円	


款 10教育費

項 04社会教育費


目 01社会教育総務費

320

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化財保護保存事業		116 千円	千円	千円	千円	116 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の必要性		文化財は、歴史や文化などの正しい理解のために欠くことのできないものであり、適切な保存・活用を図りながら郷土に対する認識を深める取組が必要です。				
事業の内容		1 文化財スタンプラリー 文化財に対する興味や関心を高めるために、市内にある文化財に市民が直接、足を運ぶ機会を作るためのスタンプラリーを実施します。 2 文化財発見ツアー 文化財への興味や理解を深め、郷土愛の意識を高めるため、苦小牧市内外にある貴重な文化財を巡るバスツアーを実施します。				
SDGs17の目標						
						
		〔R6年度予算額〕 154 千円		〔R5年度予算額〕 515 千円		

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業		5,809 千円	千円	千円	3,700 千円	2,109 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		苫小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての人が学び続けることで活躍できる社会の実現のため、生涯学習を推進する事業を実施します。				
事業の必要性		教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な学習の場を提供する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <div><div>1 アウトリーチ推進事業</div><div>豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。</div><div>2 障がい者学習支援事業</div><div>障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会、障がい者文化教室を支援し、障がい者の学びを充実します。</div><div>3 ナナカマド教室事業</div><div>「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。</div><div>4 赤ちゃん、絵本のとびら事業</div><div>親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。</div><div>5 セカンドブック事業</div><div>継続的な子どもの読書活動を推進するため、小学1年生を対象に本1冊を贈ることで、自発的な読書活動とコミュニケーションを育みます。</div></div>				
		[R6年度予算額]	6,524 千円	[R5年度予算額]	5,535 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備		9,768 千円	千円	千円	9,000 千円	768 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		各施設の老朽化等による不具合の改修等を行い、利用者の利便性向上及び施設の安全性の確保を図ります。				
事業の必要性		施設利用者や施設管理運営に影響を及ぼしていることから、早急に対処する必要があります。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <div><div>1 中央図書館消防設備交換工事</div><div>中央図書館において、消防法に基づく消防設備点検時に整備不良が報告されたことから不良部分の改修を行います。</div></div> <div><div>2 文化交流センターグランドピアノ修繕</div><div>長年の使用による消耗、摩耗が著しい各部品を交換することで、音質の劣化を改善し、ピアノ本来の音色の確保と利用者の満足度及び利便性向上を図ります。（H10年に購入後、部品交換実施実績なし。）</div></div> <div><div>3 文化交流センター窓改修工事</div><div>老朽化により回転軸が折れ、開閉不可となっているプレイルームと事務室の窓を改修し、換気の確保及び利用者の利便性並びに職場環境改善を図ります。</div></div> <div><div>4 中央図書館トップライト硝子破損部交換・コーキング打替工事</div><div>令和5年度に実施したトップライト硝子破損部交換工事の中で追加で見つかった破損部とコーキングの打替を行います。</div></div>				
		[R6年度予算額]	7,589 千円	[R5年度予算額]	11,715 千円	




款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

【名称変更】

323

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システム事業		11,087 千円	千円	千円	千円	11,087 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで稼働している図書館の蔵書、利用者情報等の管理を行っている図書館情報システムの安定的な運用を図ります。				
事業の必要性		中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで利用者へ円滑な図書館サービスの提供を行います。				
事業の内容  SDGs17の目標		<div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <p>図書館利用者への円滑なサービスの提供を図るため、利用者、蔵書等の管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を図ります。</p>				
※令和6年度事業名：		図書館情報システム更新事業				
		〔R6年度予算額〕	18,258 千円	〔R5年度予算額〕	10,798 千円	


款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

【新規】

324

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館蔵書等整備事業		3,000 千円	千円	千円	3,000 千円	千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
事業の目的		市民からの中央図書館への指定寄附を活用し、中央図書館の蔵書等の整備を行います。				
事業の必要性		市民からの指定寄附であることから、蔵書やその他市民サービスの向上につながる物品の購入が必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		中央図書館等の新刊購入のほか、市民に供する物品や市民サービス向上が図られる物品を購入します。				
						
		〔R6年度予算額〕		〔R5年度予算額〕		
		-		-		


款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

【新規】

325

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳						
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源			
文化会館除却事業		4,120 千円	千円	千円	4,000 千円	120 千円			
教育部生涯学習課									
根拠法令									
事業の目的		市民文化ホールの供用開始（令和8年3月）に伴う除却（売却・解体等）に向け、建物のアスベストの有無について調査します。							
事業の必要性		建物の売却価格の算定や解体設計にあたり、アスベストの有無を調査する必要があります。							
事業の内容  SDGs17の目標		文化会館の壁面・設備等から検体を採取し、アスベストの調査・分析を行います。							
									
		〔R6年度予算額〕		千円		〔R5年度予算額〕		千円	





款 10教育費

項 04社会教育費

目 03公民館費

【新規】

326



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
勇払公民館施設整備事業		2,068 千円	千円	千円	2,000 千円	68 千円		
教育部勇払公民館								
根拠法令	消防法 危険物の規制に関する規則							
事業の目的	勇払公民館埋設地下貯蔵タンクにおける重油流出事故防止対策を実施します。							
事業の必要性	当館の地下貯蔵タンクは1985年11月に設置され、現在38年経過しています。消防本部からの通知により令和7年11月までに改修等が必要となり、改修が行われない場合は、使用許可の取消し又は停止を命ぜられ館の運営が不可能となります。							
事業の内容	当館の地下タンク改修期限(令和7年11月まで) に鋼製地下タンク内面腐食・防食措置として内面ライニングを施工するため認定を受けた業者に委託し実施します。							
SDGs17の目標								
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div><div><div>12</div><div>つくる責任 つかう責任</div><div></div></div></div>								
		〔R6年度予算額〕		-	千円	〔R5年度予算額〕	-	千円




## 款 10教育費

## 項 04社会教育費

## 目 05美術博物館費

327

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
遺跡発掘調査等事業		4,255 千円	2,127 千円	千円	千円	2,128 千円	
教育部美術博物館							
根拠法令							
事業の目的		市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。					
事業の必要性		埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。					
事業の内容		埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと(平成14年、北海道教育委員会教育長通知)としています。 調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。					
SDGs17の目標							
<div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div></div>							
		〔R6年度予算額〕		3,758 千円	〔R5年度予算額〕		2,783 千円

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業		3,522 千円	千円	千円	2,160 千円	1,362 千円
教育部美術博物館						
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞や歴史に親しむ機会の提供は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容	【企画展1】「勇払幻視－砂田友治・北川豊・高橋伸・高橋正敏」 会期：令和7年4月26日～6月29日 多感な時期を苫小牧で過ごしたという4者の作品を紹介する本展では、勇払原野のイメージをテーマに、原野に響く人間描写の世界に迫ります。 【企画展2】「苫小牧の文化財」 会期：令和7年9月20日～11月30日 苫小牧市で文化財保護条例が制定されて70年を迎えたことを契機に、苫小牧市における文化財保護の歴史と文化財について紹介します。 【企画展3】「苫小牧の美術～1940-50年代」 会期：令和7年12月20日～令和8年3月8日 戦後80年を機に開催する本展では、1940-50年代の苫小牧の美術について振り返ります。 【特集展示】「勇払平野の戦争遺跡」 会期：令和7年12月20日～令和8年3月8日 戦後80年を機に開催する本展では、現存する戦争遺跡をもとに、戦時中の苫小牧の様子を紹介します。					
SDGs17の目標						
  						
		〔R6年度予算額〕 4,710 千円		〔R5年度予算額〕 4,104 千円		



## 款 10教育費

## 項 04社会教育費

## 目 05美術博物館費

329

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業		6,313 千円	千円	千円	3,524 千円	2,789 千円
教育部美術博物館						
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容	特別展「描く人、安彦良和展」 会 期 令和7年7月12日～8月31日					
SDGs17の目標	安彦良和は1947年北海道遠軽町に生まれ、上京後は虫プロダクションの養成所に入り、アニメーターとして歩みました。「宇宙戦艦ヤマト」や「機動戦士ガンダム」でアニメーターやキャラクターデザインを務め、1989年以降は「ナムジ」や「王道の狗」、「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN」など漫画家としても数多くの傑作を生みだしました。安彦の描く風景には、彼が生まれ育った北海道の地を彷彿とさせる情景が見てとれます。本展は安彦良和の回顧展として青年期から現在に至るまでの作家の全貌を明らかにしようとするものです。当館では過去に開催した例のないジャンルの展覧会であり、若者世代にも強い人気のある安彦良和の展示を通して館の認知度向上と稀代のアニメーターを生んだ北の大地の風土を眺める場とします。					
		[R6年度予算額]	4,973 千円	[R5年度予算額]	5,611 千円	

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

330

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業		498 千円	千円	千円	498 千円	千円
教育部美術博物館						
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。					
事業の必要性	複合施設としての美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。					
事業の内容	美術博物館祭 2025 期間：令和7年7月26日・27日 子どもから大人まで幅広い層に対して苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える複合施設ならではのプログラムを実施します。同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との相乗効果をねらい、参加体験型のワークショップを中心とします。同時期に開催の特別展と連動した作家招聘プログラムを実施するなど、参加者を惹きつける工夫を凝らした運営を行います。					
SDGs17の目標						
<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div></div>						
〔R6年度予算額〕			498 千円	〔R5年度予算額〕		
				498 千円		

## 款 10教育費

## 項 04社会教育費

## 目 05美術博物館費

331

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業		3,134 千円	2,507 千円	千円	千円	627 千円
教育部美術博物館						
根拠法令						
事業の目的		地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性		北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備は欠かすことができない事業です。				
事業の内容  SDGs17の目標		アイヌ民族資料(衣服)のハンズオン化：触れることが可能な複製資料(ハンズオン資料)を製作し、苫小牧市美術博物館常設展示室内および各種教育普及事業等で活用します。 また、美術博物館においてアイヌ歴史講座を開催し、アイヌの歴史や文化に対する市民の理解を深めます。				
		〔R6年度予算額〕 1,114 千円		〔R5年度予算額〕 985 千円		






款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

【新規】

332

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館LED化事業		10,700 千円	3,833 千円	5,100 千円	1,500 千円	267 千円
教育部美術博物館						
根拠法令						
事業の目的		地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。				
事業の必要性		事業の目的を達成するために、当館の年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化することが必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		美術博物館の非LED化照明器具のうち、年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化します。				
<div><div><div>7</div><div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>13</div><div>気候変動に 具体的な対策を</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	




款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

【新規】

333


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇武津資料館LED化事業		11,500 千円	7,131 千円	3,200 千円	1,000 千円	169 千円
教育部美術博物館						
根拠法令						
事業の目的		地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。				
事業の必要性		事業の目的を達成するために、当館の年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化することが必要です。				
事業の内容  SDGs17の目標		勇武津資料館の非LED化照明器具のうち、年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化します。				
<div><div><div>7</div><div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>13</div><div>気候変動に 具体的な対策を</div><div></div></div></div>						
		〔R6年度予算額〕		千円	〔R5年度予算額〕	
		-			-	

款 12諸支出金

項 02基金費

目 01財政調整基金積立金

334


事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金	9,688 千円	千円	千円	9,688 千円	千円
財政部財政課					
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例				
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 ネーミングライツ料を積立て <ul style="list-style-type: none"> <li>・とましんスタジアム</li> <li>・出光カルチャーパーク</li> <li>・安心のかけ橋 とませい歩道橋</li> <li>・ヤクルト緑ヶ丘公園陸上競技場</li> <li>・人と街をつなげる 岩倉建設歩道橋</li> <li>・アブロス矢代スポーツセンター</li> <li>・TOMASE I フットボールフィールド</li> </ul> 2 基金の運用利子を積立て				
		[R6年度予算額]	2,505 千円	[R5年度予算額]	1,320 千円

款 12諸支出金

項 02基金費

目 02減債基金積立金

335

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金		5,282 千円	千円	千円	5,282 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市減債基金条例					
事業の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立てを行う必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標					
		1 ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。				
		2 基金の運用利子を積立て				
		〔R6年度予算額〕 1,342 千円		〔R5年度予算額〕 1,336 千円		




款 12諸支出金

項 02基金費

目 03公共施設整備基金積立金

336

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金	4,032 千円	千円	千円	4,032 千円	千円
財政部財政課					
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例				
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		〔R6年度予算額〕 191 千円		〔R5年度予算額〕 180 千円	

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金		676,718 千円	千円	千円	676,718 千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例					
事業の目的	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①雇用環境の整備、②子育て環境の整備、③交流人口の創出、④住みやすい環境整備）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>4</div><div>質の高い教育をみんなに</div><div></div></div><div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <div>1 ふるさと納税による寄附金を積立て</div> <div>2 基金の運用利子を積立て</div>					


	[R6年度予算額] 1,032,046 千円	[R5年度予算額] 523,371 千円
--	------------------------	----------------------

1 ふるさと納税による寄附金を積立て


2 基金の運用利子を積立て

令和 7 年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計  
主要事業概要

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業		1,556 千円	1,458 千円	千円	千円	98 千円
市民生活部保険年金課						
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法					
事業の目的	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。					
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。					
事業の内容	<div>1 糖尿病性腎症に罹患するリスクが高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、文書と訪問による勧奨を実施します。</div> <div>2 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合に、本人同意の元、対象者を紹介いただき、保健センターで保健指導を実施します。</div> <div>3 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対し、リーフレットの送付と訪問勧奨を実施し、医療機関の受診を促します。</div> <div>4 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めます。</div>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	1,819 千円	[R5年度予算額]	1,302 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業		3,097 千円	1,978 千円	千円	千円	1,119 千円
市民生活部保険年金課						
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法					
事業の目的	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。					
事業の必要性	特に受診率が低い就労世代の健康保持増進のため、受診率向上を目指し健診受診の習慣付けを図ります。					
事業の内容	<div>1 プレ特定健診の実施</div> <div>(1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者</div> <div>(2) 費用 自己負担額無料</div> <div>(3) 内 容</div> <div>・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施します。(主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査)</div> <div>・自己負担額5,500円でGOGO健診を実施します。</div> <div>(主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力)</div> <div>2 保健指導の実施</div> <div>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施します。</div>					
SDGs17の目標						
						
		[R6年度予算額]	3,790 千円	[R5年度予算額]	3,815 千円	



事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳																							
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																				
特定健診受診者がん検診無料事業		4,741 千円	1,500 千円	千円	千円	3,241 千円																				
市民生活部保険年金課																										
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法																									
事業の目的	国保加入者のうち死亡者数が多い「がん」の早期発見を目指します。																									
事業の必要性	2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指します。																									
事業の内容	<div>1 対 象 者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方</div> <div>2 助 成 額 自己負担相当額の全額を助成</div> <table><tr><td>(1) 胃がん（バリウム）</td><td>1,500円</td><td>(内視鏡)</td><td>2,000円</td></tr><tr><td>(2) 肺がん（胸部X線）</td><td>200円</td><td>(喀痰検査)</td><td>400円</td></tr><tr><td>(3) 大腸がん</td><td>400円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(4) 子宮頸がん</td><td>1,000円</td><td>(体部検査)</td><td>700円</td></tr><tr><td>(5) 乳がん（49歳以下）</td><td>2,000円</td><td>(50歳以上)</td><td>1,700円</td></tr></table> <div>3 助成方法</div> <div>(1) 特定健診と一緒に受診する場合</div> <div>自己負担額無料で受診します。</div> <div>(2) 特定健診と別に受診する場合</div> <div>①医療機関の窓口で自己負担額を支払います。</div> <div>②領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。</div>						(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	(内視鏡)	2,000円	(2) 肺がん（胸部X線）	200円	(喀痰検査)	400円	(3) 大腸がん	400円			(4) 子宮頸がん	1,000円	(体部検査)	700円	(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	(50歳以上)	1,700円
(1) 胃がん（バリウム）							1,500円	(内視鏡)	2,000円																	
(2) 肺がん（胸部X線）	200円	(喀痰検査)	400円																							
(3) 大腸がん	400円																									
(4) 子宮頸がん	1,000円	(体部検査)	700円																							
(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	(50歳以上)	1,700円																							
SDGs17の目標																										

3

すべての人に健康と福祉を

[R6年度予算額]		4,464 千円	[R5年度予算額]		5,112 千円
-----------	--	----------	-----------	--	----------

款 05基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金


341

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金		1,465 千円	千円	千円	1,465 千円	千円
市民生活部保険年金課						
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例					
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。					
事業の必要性	会計の健全運営のため、保険税収納率の低下等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て					
		[R6年度予算額]	148 千円	[R5年度予算額]	188 千円	



令和 7 年度

苫小牧市介護保険事業特別会計  
主要事業概要

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第10期介護保険事業計画等策定事業		2,540 千円	千円	千円	2,540 千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法					
事業の目的	介護保険法に基づき3年ごとに3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成します。					
事業の必要性	3年ごとに介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成することは介護保険法に定められています。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div>・計画策定事前調査業務（プロポーザル方式による業務委託） 介護サービス利用アンケート、在宅介護実態調査、事業所アンケートの作成・集計・分析</div></div>					
			千円		千円	
〔R6年度予算額〕			-		〔R5年度予算額〕	


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等生活支援サービス事業		4,710 千円	4,710 千円	千円	千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市生活支援サービス事業補助金交付要綱等					
事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。					
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービス又は移送前後の生活支援は、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、これらを継続的に提供できるよう実施団体を支援する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	住民が主体となる多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。 また、利用者が生活保護受給者の場合であって、利用者から利用料を徴収するときは、利用者からの申請に基づき事業者が利用料の減免を行い、減免分の一部を市から事業者に補助します。 ※利用者は要支援を除く65歳以上の方と介護認定を受けている40歳から64歳までの方になります。 ※実施するサービスは、訪問型サービスとして提供する、調理・掃除・洗濯などの「家事援助」、話し相手などの「生活支援サービス」、通院等をする場合における送迎前後の付き添いの「移動外出支援サービス」等となっています。					
		[R6年度予算額]	4,615 千円	[R5年度予算額]	2,116 千円	

款 07基金積立金

項 01基金積立金

目 01介護給付費準備基金積立金

344

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金		2,596 千円	千円	千円	2,596 千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
事業の目的	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。					
事業の内容  SDGs17の目標	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> 基金の運用利子を積立て					
		〔R6年度予算額〕	201 千円	〔R5年度予算額〕		189 千円

令和 7 年度

苫小牧市水道事業会計  
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01新設工事費

345

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業		35,902 千円	千円	18,000 千円	15,550 千円	2,352 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	給水区域内における水道整備要望箇所の整備を進めるとともに、消防水利の充実を図るため消火栓の整備を行います。					
事業の必要性	給水区域内においては、整備要望に基づき未整備の解消を図る必要があります。また、消防水利の充実を図るため、消火栓の整備を進める必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div></div> <div>【配水管新設】 植苗地区に配水管を新設します。</div> <div>【消火栓新設（負担金事業）】 市内の未警戒箇所へ消火栓を新設します。</div>					
			〔R6年度予算額〕	51,123 千円	〔R5年度予算額〕	27,500 千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 02改良工事費

346

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業					
上下水道部水道課	966,711 千円	175,750 千円	662,300 千円	千円	128,661 千円
根拠法令	水道法				
事業の目的	耐震性が低く、管の破損等により漏水が発生しやすい老朽管を更新することで、水道管網の耐震化が図られ、安定した給水が確保できます。また、安定して水道水を供給するため、老朽化した水道施設の機器を更新します。				
事業の必要性	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した管路や水道施設の計画的な更新を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽管更新】 老朽化した配水管の布設替えを実施します。</p> <p>【管路耐震化】 導水管および配水管の耐震化を実施します。</p> <p>【老朽施設更新】 高丘浄水場の原水量水井の更新を実施します。</p>				
<div>3</div> <div>すべての人に健康と福祉を</div> <div>6</div> <div>安全な水とトイレを世界中に</div> <div>11</div> <div>住み続けられるまちづくりを</div>					
〔R6年度予算額〕		795,771	千円	〔R5年度予算額〕	
				919,762	
				千円	






事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業		480,039 千円	千円	千円	千円	480,039 千円
上下水道部水道窓口課						
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則					
事業の目的	適正な水道料金を請求するため、水道事業において、水道メーターの購入や使用者への貸付け、期限を迎えるメーターの取替えを実施し、正確な使用水量の計量を行うことを目的とします。					
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（8年）での水道メーター取替えが義務付けられています。また、使用水量を正確に計量し、適正な水道料金を請求するためには、水道事業者がメーターを購入し貸し付ける必要があります。					
事業の内容	<div>SDGs17の目標</div> <div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>7</div><div>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>10</div><div>人や国の不平等をなくそう</div><div></div></div></div>					
		[R6年度予算額]	517,548 千円	[R5年度予算額]	493,601 千円	

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 06固定資産取得費

348

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		6,758 千円	千円	千円	千円	6,758 千円
上下水道部錦多峰浄水場						
根拠法令	水道法					
事業の目的	安全かつ清浄な水道水の安定供給を確保するための事業です。					
事業の必要性	水道水の安全性確保のため、水道法に基づく機器及び試験方法により、水道水質の定期及び臨時の検査を継続的に実施する必要があります。					
事業の内容	【水質検査に必要な装置の更新】 老朽化し使用に限界を迎えているイオンクロマトグラフ分析装置の更新を行います。					
SDGs17の目標						
<div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレ を世界中に</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられる まちづくりを</div><div></div></div><div><div>12</div><div>つくる責任 つかう責任</div><div></div></div></div>		〔R6年度予算額〕		1,687 千円	〔R5年度予算額〕	3,191 千円

令和 7 年度

苫小牧市下水道事業会計  
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01下水道築造費

349







事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業		1,375,464 千円	257,210 千円	965,339 千円	12,775 千円	140,140 千円
上下水道部下水道課						
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
事業の目的	下水道管は、汚水や雨水を排除することで、衛生的な市民生活を維持すると共に、大雨の浸水被害を軽減する重要な施設です。その機能を維持するため、下水道管の整備や老朽化した下水道管の改築更新を行います。					
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、快適で安全安心な市民生活を実現するため、雨水管の整備を実施するほか、下水道機能を持続的に確保するため、下水道管の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	<div><div>SDGs17の目標</div><div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>13</div><div>気候変動に具体的な対策を</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div><div></div></div></div><div><div>【雨水管整備】</div><div>近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、勇払地区や住吉町などで雨水管を整備するなどの大雨対策を実施します。</div><div>【老朽化対策】</div><div>管渠の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、美原町や音羽町などで老朽化した下水道管の改築更新を実施します。</div></div></div>					
		〔R6年度予算額〕 1,386,491 千円		〔R5年度予算額〕 1,235,186 千円		

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01下水道築造費

350

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業		109,850 千円	52,000 千円	53,585 千円	265 千円	4,000 千円
上下水道部下水道課						
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
事業の目的	ポンプ場は、汚水を下水処理センターに送水することで、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。					
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	【老朽化対策】 ポンプ場の送水機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、錦岡中継ポンプ場や汐見町中継ポンプ場で、老朽化した機器の更新を実施します。					
SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div></div><div><div>13</div><div>気候変動に具体的な対策を</div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div></div></div>		[R6年度予算額]		2,100 千円	[R5年度予算額] 143,850 千円	

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01下水道築造費

351

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
下水処理場築造事業		373,900 千円	153,100 千円	195,076 千円	724 千円	25,000 千円	
上下水道部下水道課							
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例						
事業の目的	下水処理センターは、汚水を浄化することで公共用水域の水質を保全し、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。						
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策や施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。						
事業の内容	SDGs17の目標						
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>13</div><div>気候変動に具体的な対策を</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div><div></div></div></div>		【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水処理センターの機械・電気設備などの改築更新を実施します。					
		【地震対策】 地震時に下水道が有すべき機能を維持するため、西町下水処理センターの滅菌棟で耐震化工事を実施します。					
		[R6年度予算額]	469,450	千円	[R5年度予算額]	261,200	千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 04固定資産取得費

352

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
固定資産整備		1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円	
上下水道部下水処理センター							
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例、水質汚濁防止法						
事業の目的	下水処理センターの機能を維持するため、維持管理に必要な固定資産の整備を計画的に行います。						
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み不具合が生じているため、早急な更新が必要な状況です。						
事業の内容	【放流水の水質検査をするための機器】 pH計 1式 分析用電子天秤 1式 オートクレーブ 1式 光学式溶存酸素計 1式						
SDGs17の目標							
<div><div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div><div><div>6</div><div>安全な水とトイレを世界中に</div><div></div></div><div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div><div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div><div></div></div></div>		[R6年度予算額]		2,051 千円	[R5年度予算額]		1,329 千円



令和 7 年度

苫小牧市立病院事業会計  
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01改良工事費

353

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
照明LED化事業	101,770 千円	千円	101,700 千円	千円	70 千円
病院経営管理課					
根拠法令					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めます。				
事業の必要性	病院の温室効果ガス排出量削減のためにLED照明への更新は必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>7</div> <div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div> <div></div> </div> <p>既設の照明器具（蛍光灯及び白熱灯）をLED照明器具に更新します。</p> <p>※ランプ交換でLEDにできない器具を更新します。</p>				
		[R6年度予算額]	115,808 千円	[R5年度予算額]	39,600 千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 02固定資産取得費

354


事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業		305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
病院経営管理課						
根拠法令						
事業の目的		東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性		圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容  SDGs17の目標		現有機の劣化状況や必要性、採算性を考慮するとともに、患者や現場のニーズに合致した医療機器等を計画的に増備、更新します。				
		〔R6年度予算額〕 305,000 千円		〔R5年度予算額〕 305,000 千円		

款 01資本的支出

項 03長期貸付金

目 01学資金貸付金

355

事業名		R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業		35,400 千円	千円	千円	600 千円	34,800 千円
病院経営管理課						
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例					
事業の目的	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保を目指します。					
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div>	学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。					
		〔R6年度予算額〕	42,000 千円	〔R5年度予算額〕	42,000 千円	

令和 7 年度



苫小牧市公設地方卸売市場事業会計  
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01施設改築費

356

事業名	R7年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟整備事業	7,810 千円	千円	千円	千円	7,810 千円
産業経済部農業水産振興課					
根拠法令					
事業の目的	水産棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	水産棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安全で安心な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div> <div>  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>苦小牧市公設地方卸売市場経営戦略改定版において、建物劣化度調査の結果を基に、令和15年度まで現在の施設を維持・修繕しながら有効利用していくとしておりますが、苦小牧市公設地方卸売市場水産棟は、築50年以上経過しており、老朽化が進んでいると共に、国より今後の卸売市場の整備にあたり、生鮮食料品等の衛生管理機能の強化、物流機能の強化などが求められております。</p> <p>以上のことから、本市場が現代に合わせた市場機能の強化を図るため、施設再整備の技術的手法を検討すると共に、民間活力の導入手法や可能性の検討を行います。</p>				
		[R6年度予算額]	2,700 千円	[R5年度予算額]	4,899 千円

令和 7 年度

主要事業一覽



## 【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
議 会 費		22,960			1,614	21,346
	議 会 運 営 シ ス テ ム 事 業	13,579				13,579
	市 議 会 I C T 化 事 業	9,381			1,614	7,767
総 務 費		6,434,371	771,537	3,392,200	1,227,922	1,042,712
	全 庁 舎 ネ ッ ト ワ ー ク 基 盤 整 備 事 業	217,991			26,164	191,827
	住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	30,771	2,563			28,208
	人 事 給 与 シ ス テ ム 事 業	39,729			12,552	27,177
	建 築 確 認 申 請 支 援 シ ス テ ム 事 業	1,488				1,488
	北 海 道 電 子 自 治 体 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	4,394				4,394
	戸 籍 管 理 ・ コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 事 業	29,633				29,633
	財 務 会 計 シ ス テ ム 事 業	32,316			1,126	31,190
	固 定 資 産 税 評 価 支 援 シ ス テ ム 事 業	2,370				2,370
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ シ ス テ ム 事 業	2,501	957			1,544
	選 挙 関 係 シ ス テ ム 事 業	15,768	1,848			13,920
	総 合 行 政 シ ス テ ム 事 業	165,332	5,242		42,390	117,700
	給 与 計 算 事 務 委 託 事 業	23,034				23,034
	営 繕 積 算 シ ス テ ム 事 業	1,100				1,100
	A I ・ R P A 事 業	4,699				4,699
	電 子 入 札 シ ス テ ム 事 業	4,026			1,524	2,502
	文 書 管 理 シ ス テ ム 事 業	32,271			3,217	29,054
	デ ジ タ ル リ テ ラ シ ー 向 上 事 業	8,020				8,020
	生 成 A I シ ス テ ム 事 業	2,504				2,504
	施 設 予 約 シ ス テ ム 事 業	2,574		1,400		1,174
	苫 小 牧 市 広 報 紙 作 成 等 業 務 委 託 事 業	48,840				48,840
	イ ン タ ー ネ ッ ト 情 報 発 信 事 業	4,248			3,800	448

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	庁舎改修工事	15,772			15,000	772
	庁舎ゼロカーボン事業	114,270	50,275	47,900	16,000	95
	市有地売却事業	22,611				22,611
	第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業	8,217				8,217
	建築技師資格取得助成事業	893				893
	職員研修事業	15,029			600	14,429
	働き方改革推進事業	9,669				9,669
	採用管理システム事業	743				743
	街路灯設置補助	1,170				1,170
	街路灯整備事業	2,706				2,706
	総合福祉会館等補助	10,660				10,660
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	3,377				3,377
	町内会合同事業促進補助	150				150
	コミュニティセンター施設等整備	2,000			2,000	
	苫小牧市民文化ホール整備運営事業	3,607,190	283,020	3,254,600	61,000	8,570
	国際友好都市交流事業	16,780	4,272			12,508
	こども国際交流事業	11,299			9,679	1,620
	国際化推進事業	18,487	1,732		15,400	1,355
	こども国際交流基金積立金	172			172	
	男女平等参画推進事業	2,341				2,341
	男女平等参画を推進する市民会議事業	868				868
	地域女性活躍推進事業	14,301	8,000			6,301
	DV被害者保護活動事業	6,849	2,177			4,672
	LGBT理解増進事業	3,497				3,497
	消費者行政推進交付金事業	1,063	1,063			
	消費生活相談デジタル化事業	1,492	868			624

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	非 核 平 和 事 業	1,215				1,215
	北海道新幹線×n i t t a n地域戦略会議活動事業	150				150
	定 住 自 立 圏 構 想 推 進 事 業	307				307
	苫 小 牧 市 総 合 戦 略 推 進 事 業	426				426
	ふ る さ と 納 税 普 及 事 業	674,552			674,552	
	市 民 自 治 推 進 事 業	880			300	580
	植 苗 ・ 美 沢 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 事 業	11,312			11,312	
	樽 前 予 約 運 行 型 バ ス 運 行 事 業	8,900				8,900
	公 共 交 通 路 線 維 持 費 補 助 事 業	45,519				45,519
	樽 前 地 区 地 域 振 興 計 画 推 進 事 業	1,000				1,000
	バ リ ア フ リ ー 特 定 事 業 計 画 推 進 事 業	64				64
	移 住 ・ 定 住 ・ 関 係 人 口 促 進 事 業	32,309	8,250		14,480	9,579
	ユ ニ バ ー サ ル デ ザ イ ン タ ク シ ー 導 入 支 援 事 業	500				500
	は ち と ま ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	1,903			1,600	303
	奨 学 金 等 返 還 支 援 事 業	1,725			1,532	193
	公 共 交 通 利 用 促 進 事 業	1,968				1,968
	ペ ー パ ー レ ス 会 議 シ ス テ ム 事 業	3,587				3,587
	都 市 再 生 コ ン セ プ ト プ ラ ン 推 進 事 業	164,888	5,000		6,600	153,288
	都 市 再 生 コ ン テ ン ツ 創 出 事 業	210,000	12,500		197,500	
	市 内 大 学 イ ン タ ー ン シ ッ プ 支 援 事 業	6,715			6,000	715
	F M と ま こ ま い 広 報 事 業	3,054				3,054
	と ま こ ま い 版 M a a S 構 築 事 業	3,457	1,500		1,700	257
	苫 小 牧 市 奨 学 金 返 還 支 援 基 金 積 立 金	15			15	
	市 内 路 線 バ ス 通 学 定 期 代 補 助 事 業	11,000			700	10,300
	平 和 の 鐘 制 作 事 業	11,220			7,990	3,230
	苫 小 牧 市 地 域 公 共 交 通 計 画 改 定 事 業	7,000	3,500			3,500
	地 方 創 生 イ ン タ ー ン 事 業	807				807

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	再 編 交 付 金 事 業 基 金 積 立 金	11			11	
	新 千 歳 空 港 整 備 事 業 費 負 担 金	29,000		26,100		2,900
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	43,033	43,000		33	
	植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業	111,300	56,000	41,400		13,900
	植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業	14,858				14,858
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	5,500			4,993	507
	氷上スポーツ育成事業	5,304			5,304	
	ナショナルトレーニングセンター運営事業	20,600	20,600			
	パラスポーツ振興事業	297	175			122
	青少年スポーツ振興事業	1,253			1,253	
	スポーツ習慣化促進事業	1,000	750			250
	スポーツ振興助成	23,420			5,900	17,520
	スポーツ施設整備	107,826	20,896	16,200	70,023	707
	交通安全施設整備事業	6,183		4,600	1,000	583
	違法駐車等防止事業	530				530
	防犯対策事業	5,310	800			4,510
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	100				100
	自転車用ヘルメット購入補助	1,300				1,300
	交通安全センター除却事業	545			500	45
	自主防災組織育成事業	1,362				1,362
	防災備蓄品整備事業	6,210	1,700		4,000	510
	避難行動要支援者支援事業	1,602				1,602
	災害情報配信環境整備事業	5,568				5,568
	地域防災計画改訂事業	13,090	5,000			8,090
	備えるフェスタ in とまこまい開催補助	1,000				1,000
	総合防災訓練事業	941				941
	固定資産評価事業	5,940				5,940

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	標準宅地鑑定評価事業	11,458				11,458
	マイナンバーカード交付管理システム事業	6,811	6,811			
	マイナンバーカード環境整備事業	13,300	13,300			
	戸籍振り仮名整備事業	23,278	23,278			
	住居表示板整備事業	6,193				6,193
	市民文化ホール周辺情報板設置事業	5,000	2,200			2,800
	参議院議員通常選挙費	84,398	84,398			
	周期統計調査費	99,862	99,862			
民生費		2,295,900	1,200,587	164,000	573,036	358,277
	生活困窮者自立支援事業（重層事業含）	35,919	24,616			11,303
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	503				503
	雪かきボランティア事業	2,323			100	2,223
	ぬくもり灯油事業	5,137	1,000		4,137	
	アイヌ文化伝承事業	1,894	1,339			555
	フードバンク及び居場所支援事業	3,000	2,000			1,000
	地域福祉計画策定事業	3,911				3,911
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）	7,977	3,988			3,989
	包括的支援体制整備事業（重層事業）	4,313	3,234			1,079
	福祉のまちづくり推進事業	6,781			5,053	1,728
	障がい者就労推進事業	4,668				4,668
	基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）	42,888	20,907			21,981
	福祉トイレ力一事業	6,363				6,363
	手話通訳者養成講座等受講助成事業	300				300
	医療的ケア児等支援事業	5,363	4,530			833
	障がい児・者福祉バス借上補助事業	1,500				1,500
	社会福祉施設整備事業	5,097	1,500		3,000	597
	旧道立病院改修等事業基金積立金	899			899	

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	高 齢 者 等 緊 急 通 報 シ ス テ ム 設 置 事 業	22,569			11,000	11,569
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	12,000	9,000			3,000
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,200				2,200
	高 齢 者 福 祉 施 設 建 設 費 補 助	64,794		46,800		17,994
	成 年 後 見 制 度 利 用 促 進 事 業	32,459			8,460	23,999
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	853				853
	法 人 後 見 受 任 団 体 支 援 事 業	9,120	4,446			4,674
	介護サービス提供基盤等整備事業	123,732	123,732			
	地域包括支援センター運営事業（重層事業）	223,243	128,924		51,346	42,973
	生活支援体制整備事業（重層事業）	37,322	21,554		8,585	7,183
	地域介護予防活動支援事業（重層事業）	7,264	2,724		3,633	907
	地域包括支援センターシステムデータ連携事業（重層事業）	1,518	878		350	290
	高 齢 者 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,900			1,000	900
	児 童 虐 待 防 止 事 業 （ 重 層 事 業 含 ）	957	697			260
	子 育 て 世 帯 訪 問 支 援 事 業	3,019	1,960		76	983
	ひ と り 親 家 庭 等 自 立 支 援 事 業	33,602	25,149		51	8,402
	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	10,448	6,964		3,100	384
	子 育 て 短 期 支 援 事 業	902	476		30	396
	子 育 て サ ー ク ル 活 動 助 成 事 業	150				150
	こ ど も 研 修 事 業	5,609			5,000	609
	キ ッ ズ タ ウ ン 開 催 事 業	1,086			900	186
	ヤングケアラー交流の場づくり事業	1,695	1,129			566
	中学進学祝い制服等購入助成事業	23,340			20,000	3,340
	こ ど も ・ 子 育 て 応 援 基 金 積 立 金	460			460	
	地 域 こ ど も の 生 活 支 援 強 化 事 業	8,000	5,333			2,667
	小 学 校 入 学 祝 い 給 付 事 業	37,397			20,000	17,397
	子 ど も ど 真 ん 中 ア ク シ ョ ン 事 業	5,000				5,000

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	地 域 子 育 て 支 援 事 業（重 層 事 業）	28,177	18,784		8,400	993
	一 時 保 育 事 業	32,967	20,234		11,854	879
	子 ども・子 育 て 利 用 者 支 援 事 業（重 層 事 業）	396	396			
	私 立 保 育 所 等 建 設 費 補 助	21,161				21,161
	私 立 保 育 所 等 施 設 整 備 費 補 助	524,694	404,102	96,400		24,192
	保 育 体 制 強 化 事 業	84,600	63,450			21,150
	潜 在 保 育 士 確 保 事 業	235	117			118
	教 育・保 育 施 設 等 環 境 整 備 補 助 事 業	643				643
	特 定 教 育・保 育 施 設 等 副 食 費 無 償 化 拡 大 事 業	25,622			20,000	5,622
	い と い 北 保 育 園 建 替 事 業	38,170		20,800	17,000	370
	給 付 費 等 請 求 管 理 シ ス テ ム 導 入 事 業	11,000	5,500			5,500
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,200			1,000	200
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 運 営 事 業	456,771	275,758		167,602	13,411
	レ セ プ ト 点 検 等 委 託 事 業	21,556	16,166			5,390
	生 活 保 護 シ ス テ ム 更 新 等 事 業	16,411				16,411
	子 育 て 支 援 医 療 助 成 拡 充 事 業	222,822			200,000	22,822
環境衛生費		1,313,760	373,612	153,300	477,509	309,339
	ゼ ロ カ ー ボ ン ハ ウ ス 促 進 補 助	110,000	102,400			7,600
	公 害 測 定 機 器 整 備 事 業	11,770	10,500			1,270
	ゼ ロ カ ー ボ ン 推 進 啓 発 事 業	2,622			2,300	322
	脱 炭 素 先 行 地 域 づ く り 事 業	130,466	130,466			
	再生可能エネルギー適正導入支援マップGIS環境整備事業	1,641				1,641
	野 生 鳥 獣 等 生 活 環 境 被 害 対 策 事 業	15,768				15,768
	生 物 多 様 性 地 域 戦 略 普 及 啓 発 事 業	2,200				2,200
	こ ども 家 庭 セ ン タ ー 事 業（重 層 事 業 含）	1,933	1,641			292
	新 生 児 聴 覚 検 査 助 成 事 業	2,460				2,460
	苦 小 牧 看 護 専 門 学 校 建 設 費 補 助	10,256				10,256



款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	妊 産 婦 支 援 事 業	16,339	10,486			5,853
	特 定 不 妊 ・ 不 育 症 等 治 療 助 成 事 業	5,580	1,314		3,800	466
	妊 婦 の た め の 支 援 給 付 事 業 ( 重 層 事 業 含 )	100,931	100,695			236
	骨 髄 ド ナ ー 助 成 事 業	500	250			250
	健 康 管 理 シ ス テ ム 事 業	3,452				3,452
	地 域 医 療 情 報 連 携 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	5,940				5,940
	予 防 接 種 健 康 被 害 救 済 制 度 事 業	3,725	3,031			694
	が ん 検 診 推 進 事 業	5,709	1,591			4,118
	肝 炎 ウ イ ル ス 検 診 推 進 事 業	7,568	5,638			1,930
	こ こ ろ の 健 康 づ く り 事 業	1,589	945			644
	中 学 生 へ の ピ ロ リ 菌 検 査 ・ 除 菌 支 援 事 業	2,589				2,589
	歯 周 病 検 診 事 業	6,101	3,524			2,577
	夜 間 ・ 休 日 急 病 セ ン タ ー 開 設 経 費	9,071				9,071
	苫 小 牧 市 保 健 セ ン タ ー 建 設 費 補 助	40,104				40,104
	就 学 前 フ ッ 化 物 洗 口 支 援 事 業	286	101			185
	健 康 都 市 推 進 事 業	1,900				1,900
	健 康 支 援 ・ 医 療 施 設 機 器 整 備 事 業	941	900			41
	公 衆 浴 場 支 援 事 業	1,500				1,500
	霊 葬 場 整 備 事 業	33,990			33,000	990
	霊 園 管 理 基 金 積 立 金	1,400			1,400	
	霊 園 改 修 等 事 業	715				715
	飼 い 主 の い な い 猫 の 不 妊 去 勢 手 術 助 成	675				675
	資 源 物 中 間 処 理 事 業	228,278			89,101	139,177
	資 源 リ サ イ ク ル 運 動 推 進 事 業	231,374			195,560	35,814
	清 掃 統 計 処 理 シ ス テ ム 事 業	916				916
	清 掃 施 設 ダ イ オ キ シ ン 類 測 定 分 析 業 務	3,761				3,761
	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金 積 立 金	101,348			101,348	

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	204,514		153,300	51,000	214
	西町し尿処理施設改修事業	2,348				2,348
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	130			1,370
労働費		239,289	19,110		134,100	86,079
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500
	緊急雇用対策事業	60,000				60,000
	通年雇用促進対策事業	539				539
	苫小牧市障がい者雇用奨励金事業	1,140				1,140
	就業支援事業	62,044	18,900		38,500	4,644
	介護職員就業支援事業	10,038			1,900	8,138
	採用力・魅力創造支援事業	46,102			41,800	4,302
	ものづくり産業人材育成支援事業	1,000			900	100
	外国人材受入企業支援事業	2,000				2,000
	地方就職学生支援事業	320	210			110
	労働福祉センター施設整備	500				500
	労働福祉センター除却事業	1,106			1,000	106
農水産業費		43,984	24,250			19,734
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	6,006				6,006
	農業振興対策事業	10,623	3,250			7,373
	就農者等支援事業	23,000	21,000			2,000
	樽前交流センター改修事業	842				842
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	3,513				3,513
商工費		3,151,840	12,000		2,146,998	992,842
	創業促進・商業にぎわい事業	23,035			11,600	11,435
	中小企業振興資金貸付金	700,000			700,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	1,130,000			1,130,000	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	中 小 企 業 機 械 等 購 入 資 金 貸 付 金	40,000			40,000	
	店 舗 近 代 化 設 備 資 金 貸 付 金	70,000			70,000	
	中 小 企 業 環 境 保 全 施 設 資 金 貸 付 金	60,000			60,000	
	小 規 模 企 業 経 営 改 善 資 金 等 信 用 保 証 料 補 給 金	20,000				20,000
	中 小 企 業 振 興 事 業	1,324			700	624
	中 小 企 業 人 材 育 成 補 助	744				744
	苫 小 牧 地 域 産 業 力 強 化 補 助	500				500
	地 方 創 生 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 支 援 事 業	16,450			14,800	1,650
	と ま な か 産 業 発 展 ・ 創 出 事 業	3,800			3,400	400
	苫 小 牧 イ ノ ベ ー シ ョ ン 活 性 化 事 業	8,065			7,200	865
	苫 小 牧 市 事 業 承 継 推 進 事 業	2,044				2,044
	ぷ ら っ と み な と 市 場 施 設 整 備 事 業	2,145			2,145	
	苫 小 牧 港 管 理 組 合 負 担 金	805,045				805,045
	企 業 立 地 振 興 条 例 助 成	136,049			32,400	103,649
	苫 小 牧 C C U S ・ ゼ ロ カ ー ボ ン 推 進 協 議 会 負 担 金	1,500				1,500
	立 地 企 業 サ ポ ー ト 事 業	57,883	10,000		43,000	4,883
	苫 小 牧 港 P R 促 進 事 業	1,000				1,000
	テ ク ノ セ ン タ ー 機 器 整 備 事 業	21,936			21,010	926
	苫 小 牧 ク ル ー ズ 振 興 協 議 会 負 担 金	1,000				1,000
	苫 小 牧 市 テ ク ノ セ ン タ ー 機 器 等 整 備 基 金 積 立 金	1,243			1,243	
	次 世 代 産 業 等 企 業 誘 致 事 業	6,191	2,000			4,191
	港 ま っ り 事 業	12,850				12,850
	ス ケ ー ト ま っ り 事 業	7,260				7,260
	観 光 振 興 ビ ジ ョ ン 推 進 事 業	21,336			9,500	11,836
	宿 泊 税 導 入 検 討 事 業	440				440
土 木 費		5,722,493	1,515,176	2,850,900	201,262	1,155,155
	マ イ ホ ー ム 建 設 促 進 特 例 融 資 事 業	56,700			56,700	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	住 宅 耐 震 ・ リ フ ォ ー ム 支 援 事 業	6				6
	住 宅 リ フ ォ ー ム 促 進 事 業	14,679	1,314			13,365
	雪 氷 対 策 費	400,000			100,000	300,000
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業（道路整備事業）	101,594	56,400	17,800		27,394
	単 独 道 路 舗 装 事 業	521,200		489,300		31,900
	単 独 道 路 新 設 改 良 費	694,650		466,400		228,250
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）	70,000	30,000	30,000		10,000
	単 独 道 路 交 通 安 全 対 策 事 業	15,209		13,600		1,609
	道 路 メ ン テ ナ ン ス 補 助 事 業	451,100	260,700	150,100		40,300
	単 独 事 業（河川整備事業）	190,000		146,700		43,300
	地 籍 調 査 事 業	25,578	17,163			8,415
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業（公園整備事業）	193,887	80,000	94,200		19,687
	単 独 事 業（公園整備事業）	70,155		29,100	5,000	36,055
	勇 の 原 公 園 整 備 事 業	162,030	43,000	72,700	16,000	30,330
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）	7,000	5,800			1,200
	森 林 整 備 事 業	17,663	1,415		15,039	1,209
	緑 の 基 本 計 画 事 業	7,200			4,700	2,500
	市 有 林 整 備 事 業	6,130	3,876		2,254	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	59,269			269	59,000
	緑 化 推 進 基 金 積 立 金	1,300			1,300	
	住 宅 建 設 事 業	2,347,411	932,034	1,239,200		176,177
	除 却 事 業	3,616				3,616
	住 宅 改 善 事 業	296,180	83,474	101,800		110,906
	熱 供 給 設 備 等 改 修 事 業	9,936				9,936
消 防 費		2,411,726	127,600	974,100	1,254,134	55,892
	救 急 救 命 士 等 研 修 訓 練 事 業	5,304				5,304
	緊 急 消 防 援 助 隊 合 同 訓 練 事 業	1,651				1,651

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	消 防 団 活 性 化 事 業	467				467
	消 防 施 設 ・ 装 備 等 整 備 事 業	78,946	24,400	28,700		25,846
	消 防 車 両 整 備 事 業	125,754	103,200			22,554
	東 胆 振 消 防 指 令 業 務 共 同 運 用 事 業	2,199,604		945,400	1,254,134	70
教 育 費		1,386,056	79,981	92,200	494,396	719,479
	外 国 語 教 育 推 進 事 業	78,043			4,192	73,851
	小 中 学 校 文 化 活 動 助 成	1,000				1,000
	平 取 養 護 学 校 週 末 帰 省 用 送 迎 バ ス 運 行 事 業 補 助	2,336				2,336
	学 力 向 上 推 進 事 業	2,542				2,542
	苦 小 牧 市 統 一 学 力 検 査 事 業	5,706				5,706
	校 務 用 パ ソ コ ン 整 備 事 業	123,542			123,000	542
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル ( C S ) 事 業	10,813				10,813
	学 習 用 I C T 環 境 整 備 事 業	206,766			206,000	766
	小 中 学 校 用 教 科 用 図 書 採 択 事 業	171				171
	生 徒 指 導 対 策 推 進 事 業	54,500	756			53,744
	学 校 給 食 用 食 器 更 新 事 業	6,654			1,200	5,454
	学 校 給 食 残 渣 資 源 化 事 業	1,943				1,943
	教 育 施 設 整 備 基 金 積 立 金	461,982			755	461,227
	フ ッ 化 物 洗 口 事 業	3,137	1,084			2,053
	多 子 世 帯 給 食 費 助 成 事 業	23,505			21,100	2,405
	小 学 校 校 舎 等 改 修	25,000			25,000	
	植 苗 小 中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 管 理 業 務 委 託 事 業	11,100				11,100
	小 学 校 防 音 機 能 復 旧 事 業	40,620	24,879	12,900	2,800	41
	小 学 校 図 書 館 用 図 書 整 備	7,402				7,402
	樽 前 小 学 校 改 築 事 業	113,511		71,000	42,423	88
	大 成 小 学 校 改 築 事 業	1,800			1,800	
	植 苗 小 中 学 校 大 規 模 改 修 事 業	217				217

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	中 学 校 校 舎 等 改 修	20,000			20,000	
	中 学 校 部 活 動 地 域 展 開 事 業	12,111	7,664			4,447
	中 学 校 保 健 室 冷 房 設 備 設 置 事 業	38,820	30,000		8,700	120
	中 学 校 図 書 館 用 図 書 整 備	7,666				7,666
	教 師 用 教 科 書 ・ 指 導 書 購 入 費 ( 教 科 書 採 択 初 年 度 )	30,305				30,305
	文 化 芸 術 振 興 計 画 事 業	12,316			7,044	5,272
	苫 小 牧 市 史 編 集 事 業	6,658				6,658
	文 化 財 保 護 保 存 事 業	116				116
	生 涯 学 習 推 進 計 画 事 業	5,809			3,700	2,109
	社 会 教 育 施 設 整 備	9,768			9,000	768
	図 書 館 情 報 シ ス テ ム 事 業	11,087				11,087
	図 書 館 蔵 書 等 整 備 事 業	3,000			3,000	
	文 化 会 館 除 却 事 業	4,120			4,000	120
	勇 払 公 民 館 施 設 整 備 事 業	2,068			2,000	68
	遺 跡 発 掘 調 査 等 事 業	4,255	2,127			2,128
	美 術 博 物 館 企 画 展 示 事 業	3,522			2,160	1,362
	美 術 博 物 館 特 別 展 事 業	6,313			3,524	2,789
	美 術 博 物 館 祭 事 業	498			498	
	ア イ ヌ 文 化 関 連 展 示 整 備 事 業	3,134	2,507			627
	美 術 博 物 館 L E D 化 事 業	10,700	3,833	5,100	1,500	267
	勇 武 津 資 料 館 L E D 化 事 業	11,500	7,131	3,200	1,000	169
諸 支 出 金		695,720			695,720	
	財 政 調 整 基 金 積 立 金	9,688			9,688	
	減 債 基 金 積 立 金	5,282			5,282	
	公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	4,032			4,032	
	総 合 戦 略 推 進 基 金 積 立 金	676,718			676,718	
一	般 会 計 合 計	23,718,099	4,123,853	7,626,700	7,206,691	4,760,855

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保険事業費		9,394	4,936			4,458
	重 症 化 予 防 事 業	1,556	1,458			98
	プ レ 特 定 健 診 事 業	3,097	1,978			1,119
	特 定 健 診 受 診 者 が ん 検 診 無 料 事 業	4,741	1,500			3,241
基金積立金		1,465			1,465	
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金 積 立 金	1,465			1,465	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 合 計		10,859	4,936		1,465	4,458

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費		2,540			2,540	
	第 10 期 介 護 保 険 事 業 計 画 等 策 定 事 業	2,540			2,540	
保 健 福 祉 事 業 費		4,710	4,710			
	高 齢 者 等 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	4,710	4,710			
基金積立金		2,596			2,596	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	2,596			2,596	
介 護 保 険 事 業 会 計 合 計		9,846	4,710		5,136	



## 【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
資本的支出		1,489,410	175,750	680,300	15,550	617,810
	新設事業	35,902		18,000	15,550	2,352
	改良事業	966,711	175,750	662,300		128,661
	水量水器施設事業	480,039				480,039
	固定資産整備	6,758				6,758
水道事業会計合計		1,489,410	175,750	680,300	15,550	617,810

## 【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
資本的支出		1,860,514	462,310	1,214,000	13,764	170,440
	管渠築造事業	1,375,464	257,210	965,339	12,775	140,140
	ポンプ場築造事業	109,850	52,000	53,585	265	4,000
	下水処理場築造事業	373,900	153,100	195,076	724	25,000
	固定資産整備	1,300				1,300
下水道事業会計合計		1,860,514	462,310	1,214,000	13,764	170,440

## 【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		442,170		401,700	3,100	37,370
	照明LED化事業	101,770		101,700		70
	医療機械器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	35,400			600	34,800
市立病院事業会計合計		442,170		401,700	3,100	37,370

## 【公設地方卸売市場事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		7,810				7,810
	水産棟整備事業	7,810				7,810
公設地方卸売市場事業会計合計		7,810				7,810